

平成 30 年度水産基盤整備調査委託事業「漁港ストック有効活用検討調査」
報告書

a. 課題名

3. プレジャーボードの利用方策の検討

3-1 プレジャーボートの合同実態調査

3-2 プレジャーボート受入事例の収集と受入可能条件の分析

b. 実施機関及び担当者

3-1, 3-2 :

(一財) 漁港漁場漁村総合研究所 伊藤 靖 三浦 浩 當舎親典 廣瀬紀一

c. ねらい

漁港漁場整備長期計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）においては、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」が重点課題とされ、①漁港ストックを活用した水産業の 6 次産業化や海洋レクリエーションの振興、②漁港における防風・防暑・防雪施設や浮き桟橋の整備、静穏水域を増殖場として活用する等により、漁港ストックの最大限の活用を図るとされている。

本調査では、以下に示す事項について、漁港水域における増養殖、プレジャーボートの利用を促進するための漁港ストック活用方策等について検討する。

3. プレジャーボードの利用方策の検討

3-1 プレジャーボートの合同実態調査

国土交通省と合同で漁港の水域及び陸域に存在する放置艇を含むすべてのプレジャーボートについて艇種別、係留保管状況別に調査を行い、放置艇問題を解消し、公共空間の利用を一層適切に進めるとともに、プレジャーボートの現状及び放置艇対策の進捗状況を把握する。

上記調査と併せて、漁港ではプレジャーボートの保管に係る課題等を把握することを目的として、「漁港におけるプレジャーボートの収容保管に係る課題等に関するアンケート調査」を実施した。

3-2 プレジャーボート受入事例の収集と受入可能条件の分析

プレジャーボートの利用や活用を通じた地域の活性化方策について、活用事例等の収集・整理・成功要因等の分析を行い、プレジャーボートの係留・保管に関して求められる事項やサービス、そのために必要となる手続きを整理し、プレジャーボートの利用や活用による活性化について検討を行う。

d. 方法

3. プレジャーボードの利用方策の検討

3-1 プレジャーボートの全国実態調査

放置艇問題を解消し、公共空間の利用を一層適切に進めるとともに、プレジャーボートの現状及び放置艇対策の進捗状況を把握するため、水産庁及び国土交通省（港湾局及び河川局）では、平成8年度から、14年度、18年度、22年度、26年度と過去5回にわたって三水域（全国の漁港、河川及び港湾）合同による水際線近傍に存在する全てのプレジャーボートを対象に「全国実態調査」を実施している。平成30年度調査においても平成26年度に実施した調査を踏襲し、漁港の水域及び陸域に存在する放置艇を含むすべてのプレジャーボートについて艇種別、係留保管状況別に調査を行った。

また、漁港では「漁港におけるプレジャーボートの収容保管に係る課題等に関するアンケート調査」を実施した。アンケート調査項目を p. 3-5～p. 3-8 に示す。

(1) 全国実態調査の方法

①水域別の区分

水域別の区分については、「漁港区域」、「河川区域」、「港湾区域」の3区分とするが、重複区域があることから、「漁港単独区域」、「河川単独区域」、「港湾単独区域」、「河川・漁港重複区域」及び「港湾・河川重複区域」の5つに区分している。このうち、本調査では「漁港単独区域」、「河川・漁港重複区域」を対象とした。

②艇種の区分

共通の調査対象船舶は、クルーザーヨット、ディンギーヨット、モーターボート（大または小）とし、遊漁船については、漁船登録しているものは漁船、されていないものはモーターボート（大または小）と区分する。

表 d-3-1-1 艇種別区分表

区分		定義
クルーザーヨット	CY	帆を主な推進機関とし、船室を有している船
ディンギーヨット	DY	帆を主な推進機関とし、船室が無い船
モーターボート大	MB 大	エンジンを推進機関とし、艇の長さが 7.5m (25feet) 以上の船
モーターボート小	MB 小	エンジンを推進機関とし、艇の長さが 7.5m (25feet) 未満の船



図 d-3-1-1 クルーザーヨット



図 d-3-1-2 ディンギーヨット



図 d-3-1-3 モーターボート大



図 d-3-1-4 モーターボート小

③保管艇・放置艇の区分

調査で集計した船を「確認艇」とし、確認艇を当該船舶の状況により、「許可艇」、「放置艇」に区分する。

表 d-3-1-2 放置艇の分類

放置艇の分類
・フィッシャリーナ等のプレジャーボートが係留・保管されることを目的とした施設（マリーナ等施設）において、許可を得ず（あるいは届出をせず）係留・保管している艇（無許可係留艇）
・使用にあたって許可（あるいは届出）の必要な漁港の係留施設、泊地、船舶保管施設等（マリーナ等以外施設）において、許可を得ず（あるいは届出をせず）係留・保管している艇（無許可係留艇）
・自由使用（放置等禁止区域ではなく、使用にあたって許可や届出の必要が無い施設等を使用している場合）の状態において、漁港区域内で係留・保管している艇
・不法占用工作物等に係留・保管している艇（不法係留艇）

④係留・保管施設の区分

プレジャーボートが係留されている施設を当該施設の性質により、「マリーナ等施設」、「マリーナ等以外施設」に区分する。

表 d-3-1-3 係留・保管施設区分

係留・保管施設の区分	
マリーナ等施設	マリーナ、フィッシャリーナ等プレジャーボート専用の係留・保管施設として位置づけられる施設。
マリーナ等以外施設	既存施設の一部を改修しない状態で、プレジャーボート等の係留・保管場所として認めている施設。

(2) 調査工程

全国の都道府県に依頼状と調査票等を送付し、調査票の記入、提出を依頼した。工程は以下の通りである。

配布 平成 30 年 8 月 9 日

回答 平成 30 年 11 月 26 日

漁港におけるプレジャーボートの収容保管に係る課題等に関する

アンケート調査

管理されている各漁港についてお伺いするアンケートです。添付の記入票（Excelファイル）に全ての漁港名が記載されておりますので、管理されている全漁港について記入欄にご回答ください。

またご回答の際には、プルダウンリストから該当する記号をご選択ください。

放置等禁止区域の設定に関する質問が質問1～6の6問

放置艇の撤去に関する質問が質問7～9の3問

漁港管理の委託に関する質問が質問10～12の3問ございます。

➤ 放置等禁止区域の設定に関する質問

放置等禁止区域を指定している漁港については、質問1からお答えください。

放置等禁止区域を指定されていない漁港については、質問3からお答えください。

● 放置等禁止区域の指定がある漁港について

1. 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇は存在しますか？

- a. はい → 質問2へ
- b. いいえ → 質問7へ

● 放置等禁止区域の指定があり、かつ、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇が存在する漁港について

2. 1. の質問で「はい」と答えられた漁港についてお伺いします。必要な措置がとれない主な理由は何でしょうか？→回答後、質問7へ

- a. プレジャーボート用の係留施設がない、又は著しく少ない
- b. 放置艇の持ち主がわからない
- c. 放置艇の持ち主が移動に応じない
- d. 代執行の方法や手順に不安がある
- e. 代執行の費用を拠出できない
- f. 漁船所有者とプレジャーボート所有者の間で協議会等が設置されていない
- g. 何から取り組めばいいのかわからない
- h. その他 → 質問2 その他記述欄に記入

- 放置等禁止区域の指定のない漁港について
3. 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇は存在しますか？
 - a. はい →質問4 へ
 - b. いいえ →質問6 へ
- 放置等禁止区域の指定がなく、かつ、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇が存在する漁港について
4. 3. の質問で「はい」と答えられた漁港についてお伺いします。必要な措置がとれない主な理由は何でしょうか？→回答後、質問5 へ
 - a. プレジャーボート用の係留施設がない、もしくは著しく少ない
 - b. 放置艇の持ち主がわからない
 - c. 放置艇の持ち主が移動に応じない
 - d. 漁船所有者とプレジャーボート所有者の間で協議会等が設置されていない
 - e. 何から取り組めばいいのかわからない
 - f. その他 →質問4 その他記述欄に記入
 5. 条例を制定した上で放置等禁止区域を指定すれば、行政指導、監督処分（漁港漁場整備法第39条の2第1項他）、代執行による放置艇の撤去、海上保安庁による取り締まり等が可能となり、放置艇対策がとりやすくなると考えられますが、放置等禁止区域を指定しない主な理由は何でしょうか？→回答後、質問7 へ
 - a. プレジャーボート用の係留施設がない、もしくは著しく少ない
 - b. 放置等禁止区域を指定する方法や手順に不安がある
 - c. 放置等禁止区域を指定しても、代執行の方法や手順に不安がある
 - d. 放置等禁止区域を指定しても、代執行の費用を拠出できない
 - e. 放置艇が多く、一度に違法係留状態となった場合、対応しきれない
 - f. その他 →質問5 その他記述欄に記入
- 放置等禁止区域の指定がなく、また水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇もない漁港について
6. 3. の質問で「いいえ」と答えられた漁港についてお伺いします。放置艇が、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたしていない主な理由は何でしょうか？→回答後、質問7 へ
 - a. 放置艇の数が少ない
 - b. 放置艇の数は少なくないが、漁船所有者とプレジャーボート所有者との間で協議会等が設置され、利用調整がなされている
 - c. 放置艇の数は少なくないが、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障の少ない場所に係留されている
 - d. その他 →質問6 その他記述欄に記入

➤ 放置艇の撤去に関する質問

● 全ての漁港について

7. 過去 10 年間（H20 年度～H30 年度。予定を含む。）に行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去を行いましたか？

- a. はい → 質問8 へ
- b. いいえ → 質問9 へ

● 過去 10 年間に行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去を行ったことがある漁港について

8. 過去 10 年間に行政機関が行った全ての放置艇（漁船を含む。）の撤去機会についてお伺いします。直近の放置艇（漁船を含む。）の撤去機会から順に、過去10年間にあった撤去機会の数だけ、以下の3 問にお答えください（回答欄が不足する場合は、適宜回答欄を追加して御記入ください。）。→回答後、質問9 へ 8-1. 行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去はいつ行われましたか（H30 年度については、予定を含む。）

- a. H30
- b. H29
- c. H28
- d. H27
- e. H26
- f. H25
- g. H24
- h. H23
- i. H22
- j. H21
- k. H20

8-2. その際の放置艇（漁船を含む。）の撤去の方法は何でしょうか？

- a. 漁港漁場整備法第39 条第1 項に係る行政代執行、簡易代執行
- b. 漁港漁場整備法第39 条第5 項に係る行政代執行、簡易代執行
- c. 漁港漁場整備法第39 条の2 第2 項に係る行政代執行、簡易代執行
- d. 条例に係る行政代執行
- e. 警察又は海上保安庁による取り締まり
- f. その他 → 質問8 その他記述欄に記入

8-3. その際の撤去隻数を教えてください。

- a. 1～5 隻
- b. 6～10 隻
- c. 11～15 隻
- d. 16～20 隻
- e. 21 隻以上

➤ 漁港管理の委託に関する質問

● 全ての漁港について

9. この漁港は、漁船以外の船舶の漁港施設使用について、許可・届出の申請手続を漁業協同組合に委託していますか？

- a. はい → 質問10 へ
- b. いいえ → 質問終わり

● 漁業協同組合に委託している漁港について

10. 漁業協同組合への委託には、指定管理者制度を用いていますか？

- a. はい
- b. いいえ

11. 漁業協同組合への委託に、委託料を支払っていますか？

- a. はい
- b. いいえ

3-2 プレジャーボートの受入事例の収集と受入可能条件の分析

漁港水域における地域の放置艇解消とプレジャーボートの利用や活用を通じた地域の活性化方策について、活用事例等を収集・整理し、成功要因の分析を行うことを目的とした。また、ここで検討した事項を「漁港施設の有効利用の関する手引き」(水産庁)に反映させるものとする。

(1) プレジャーボートの受入事例の調査内容

①調査方法

調査方法として、大都市近郊及び地方都市近郊の立地条件でフィッシャリーナが整備されており、かつ運営が円滑に行われていると思われる5漁港を選定し、フィッシャリーナの管理者(市または県)及び運営組織に対する聞き取り調査を実施した。

聞き取り内容は、以下の通りとした。

- ・施設整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ
- ・施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無
- ・放置等禁止区域・許可施設の指定状況
- ・施設の管理・運営の状況
- ・利用調整協議会等の設置状況
- ・施設背後地の利用状況
- ・現状の課題 等

②調査対象

調査対象は、比較的大規模な都市近郊に位置するフィッシャリーナとして以下の2箇所を選定した。

- ・神戸フィッシャリーナ(兵庫県垂水漁港)
- ・脇田漁港フィッシャリーナ(福岡県脇田漁港)

また、地方都市の近郊に位置するフィッシャリーナとして以下の3箇所を選定した。

- ・石田フィッシャリーナ(富山県石田漁港)
- ・フィッシャリーナ保田(千葉県保田漁港)
- ・和歌浦フィッシャリーナ(和歌山県和歌浦漁港)

e. 結果

3. プレジャーボートの利用方策の検討

放置艇問題を解消し、公共空間の利用を一層適切に進めるとともに、プレジャーボートの現状及び放置艇対策の進捗状況を把握するため、水産庁及び国土交通省（港湾局及び河川局）では、平成8年度から、14年度、18年度、22年度、26年度と過去5回にわたって三水域（全国の漁港、河川及び港湾）合同による水際線近傍に存在する全てのプレジャーボートを対象に「全国実態調査」を実施している。

平成30年度においても平成26年度に実施した調査の取りまとめ方法を踏襲し、漁港の水域及び陸域に存在する放置艇を含むすべてのプレジャーボートについて艇種別、係留保管状況別の調査結果を整理し、平成18年度、22年度、26年度、30年度を併せて表示した。なお、マリーナについては、それぞれの収容能力（陸上保管隻数、水上保管隻数）に関するデータの集計を行った。

また、3-1-3. に「漁港におけるプレジャーボートの収容保管に係る課題等に関するアンケート調査」の結果を示す。

3-1. プレジャーボートの合同実態調査

3-1-1. プレジャーボートの全国実態調査結果概要

漁港区域におけるプレジャーボート全国実態調査結果の概要を以下に示す。

(1) 水域全体の概要

漁港水域全体の概要を図 e-3-1-1-1 に示す。

平成30年度の確認艇の隻数は4.3万隻で平成26年度の結果に比べ、4千隻の減少となった。許可艇は2.1万隻で0.5千隻の増加、放置艇は2.2万隻で5千隻の減少であった。確認艇の減少の隻数と放置艇の減少の隻数がほぼ同じであった。

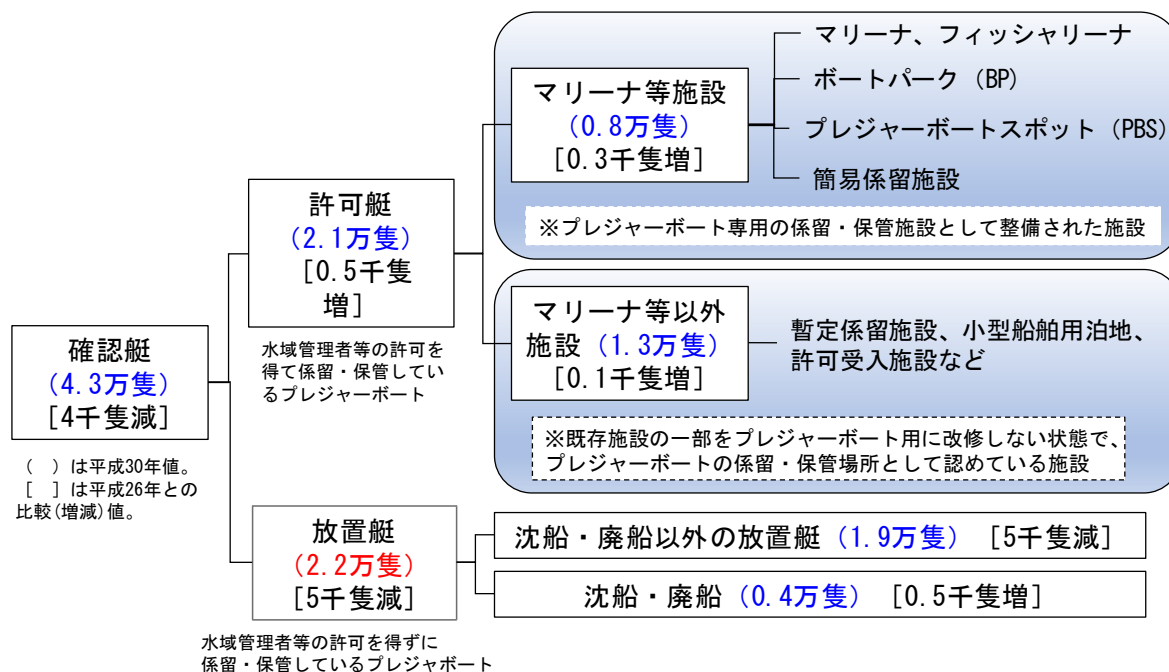


図 e-3-1-1-1 漁港水域全体の概要

図 e-3-1-1-2 に確認艇の係留・保管実態を示す。保管状況別では、マリーナ等施設の許可艇が 0.8 万隻（18%）、マリーナ等以外施設の許可艇が 1.3 万隻（30%）、放置艇が 2.2 万隻（53%）となった。平成 26 年度と比較して、マリーナ等施設の許可艇およびマリーナ等以外施設の許可艇が微増であった。また、放置艇は 5 千隻減少しているが、沈船・廃船以外の放置艇の減少が多い。

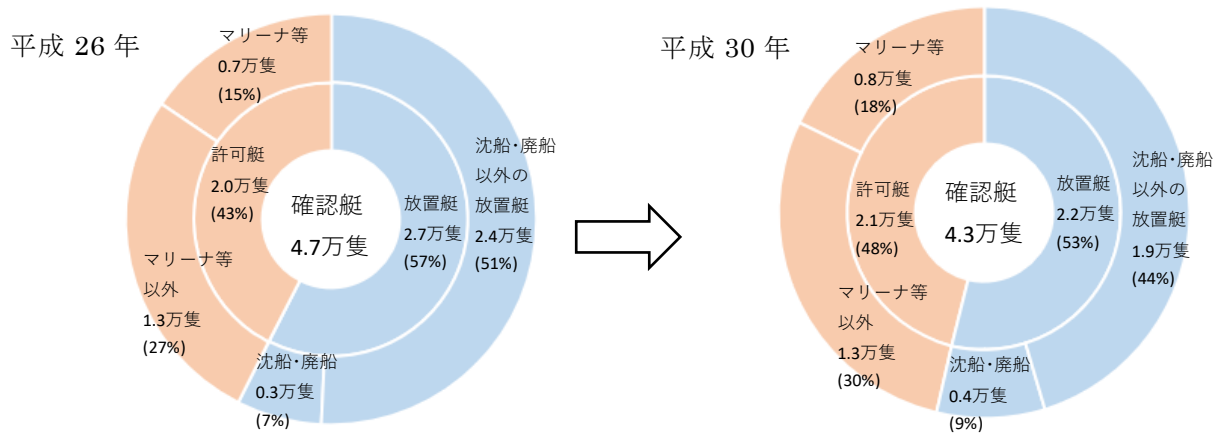


図 e-3-1-1-2 確認艇の係留・保管実態

(2) 確認艇の水域別状況（保管艇）

確認艇の水域別状況を表 e-3-1-1-1、図 e-3-1-1-3 に示す。

確認艇は 43,007 隻で、前 3 回調査に比べて減少傾向にある。漁港単独区域と河川重複区域の確認艇の割合は 94%、6%であり、これまでの調査と大きな変化はない。

(3) 確認艇・放置艇の艇種別状況

確認艇の艇種別状況を表 e-3-1-1-2、図 e-3-1-1-4、放置艇の艇種別状況を表 e-3-1-1-3、図 e-3-1-1-5 に示す。

調査年による確認艇の艇種別の割合に大きな変化はなく、小型モーターボートが 77～78%、大型モーターボートが 16～17%であり、この 2 種類で 90%以上を占めている。

放置艇についても艇種別の割合は同様な状況であるが、確認艇との比較でクルーザーヨットの割合が 1%程度と低く、小型モーターボートの割合が 85%前後と高くなっている。

表 e-3-1-1-1 確認艇の水域別状況

調査年	漁港単独区域		河川重複区域		合計 隻数
	隻数	割合	隻数	割合	
平成18年	50,147	91%	4,759	9%	54,906
平成22年	46,374	91%	4,654	9%	51,028
平成26年	44,238	94%	3,022	6%	47,260
平成30年	40,338	94%	2,669	6%	43,007

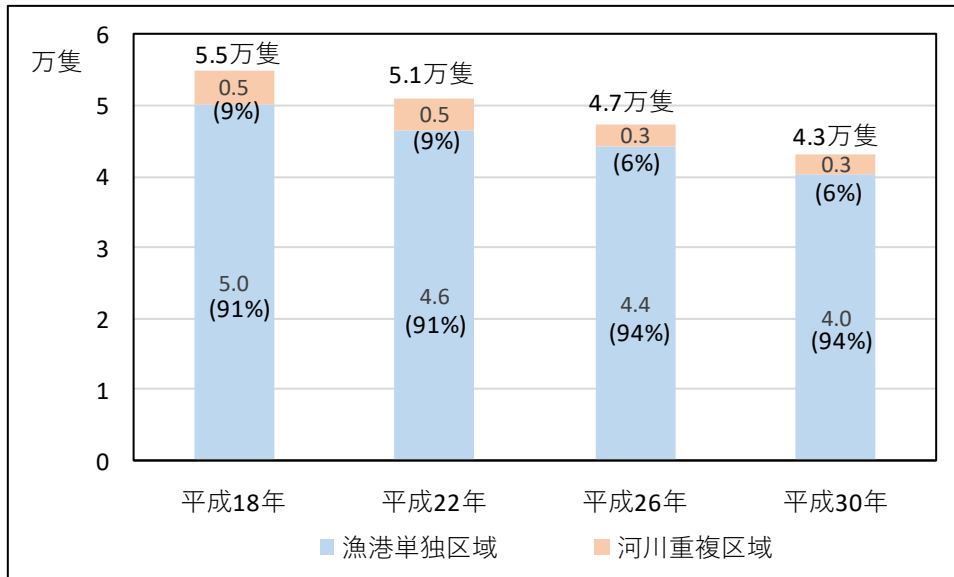


図 e-3-1-1-3 確認艇の水域別状況

表 e-3-1-1-2 確認艇の艇種別状況

調査年	クルザ-ヨット		デ-ィンギ-ヨット		大型モ-ターボ-ート		小型モ-ターボ-ート	
	隻数	割合	隻数	割合	隻数	割合	隻数	割合
平成18年	2,255	4%	754	1%	9,588	17%	42,309	77%
平成22年	2,406	5%	527	1%	8,554	17%	39,541	77%
平成26年	2,091	4%	473	1%	7,723	16%	36,973	78%
平成30年	2,030	5%	362	1%	7,415	17%	33,200	77%

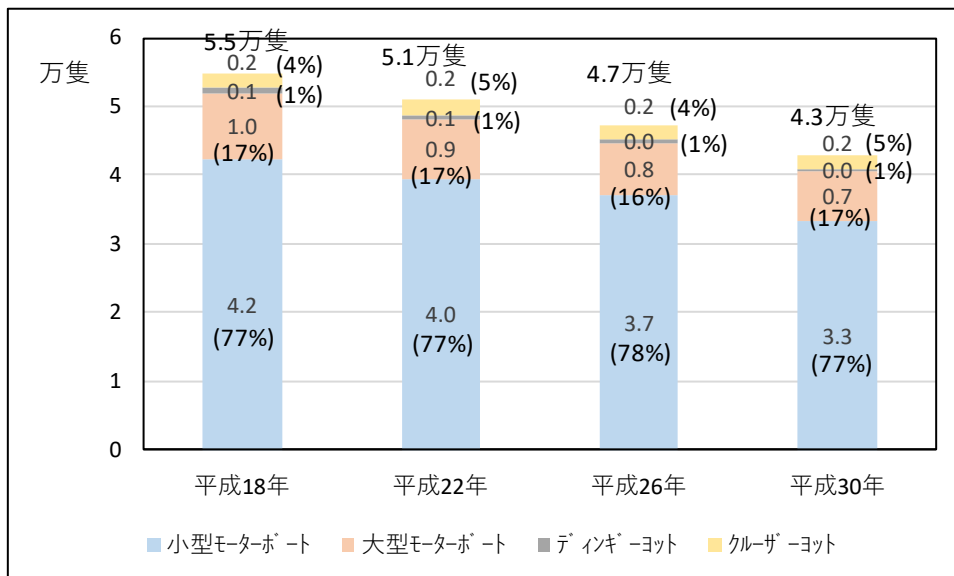


図 e-3-1-1-4 確認艇の艇種別状況

表 e-3-1-1-3 放置艇の艇種別状況

調査年	クルザーヨット		ディンギーヨット		大型モーターボート		小型モーターボート	
	隻数	割合	隻数	割合	隻数	割合	隻数	割合
平成18年	309	1%	200	1%	4,360	15%	24,684	84%
平成22年	301	1%	127	0%	3,772	14%	22,935	85%
平成26年	264	1%	131	0%	3,862	14%	22,901	84%
平成30年	159	1%	41	0%	2,761	12%	19,514	87%

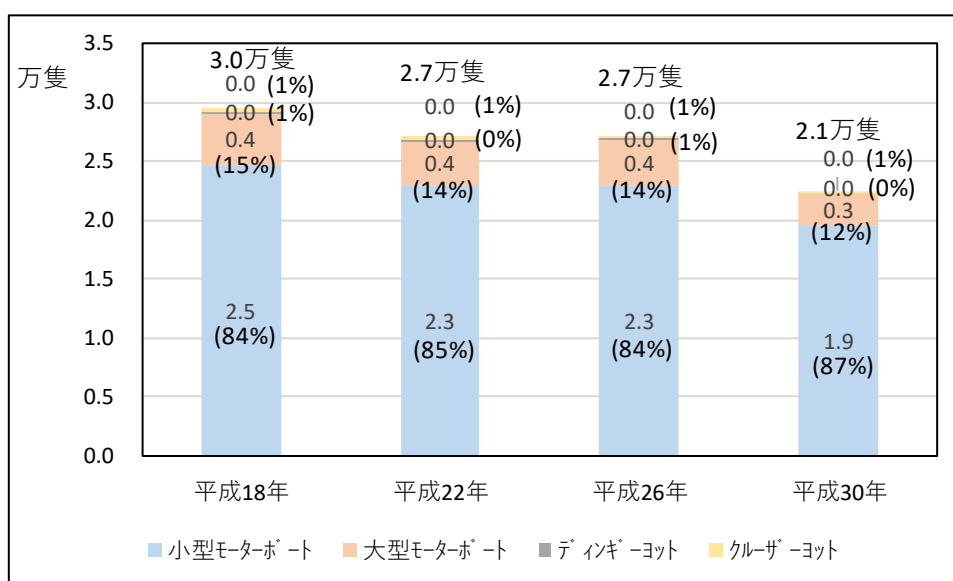


図 e-3-1-1-5 放置艇の艇種別状況

(4) 漁港単独区域の係留・保管状況

漁港単独区域における係留・保管状況と放置艇率の推移を表 e-3-1-1-4、図 e-3-1-1-6 に示す。

この4回の調査において、確認艇の隻数は減少し、許可艇も19,120隻と前回調査より減少しているが、割合としては若干増加している。マリーナ等以外施設での係留・保管が減少傾向にある。放置艇率は平成26年に一旦増加したが、平成30年には49%と減少し、最も低い値となった。

表 e-3-1-1-4 漁港単独区域における係留・保管状況

調査年	マリーナ等		マリーナ等以外		放置艇	
	隻数	割合	隻数	割合	隻数	割合
平成18年	7,645	14%	17,708	32%	29,553	54%
平成22年	7,909	15%	15,984	31%	27,135	53%
平成26年	7,311	15%	12,791	27%	27,158	57%
平成30年	7,350	17%	11,770	27%	21,218	49%

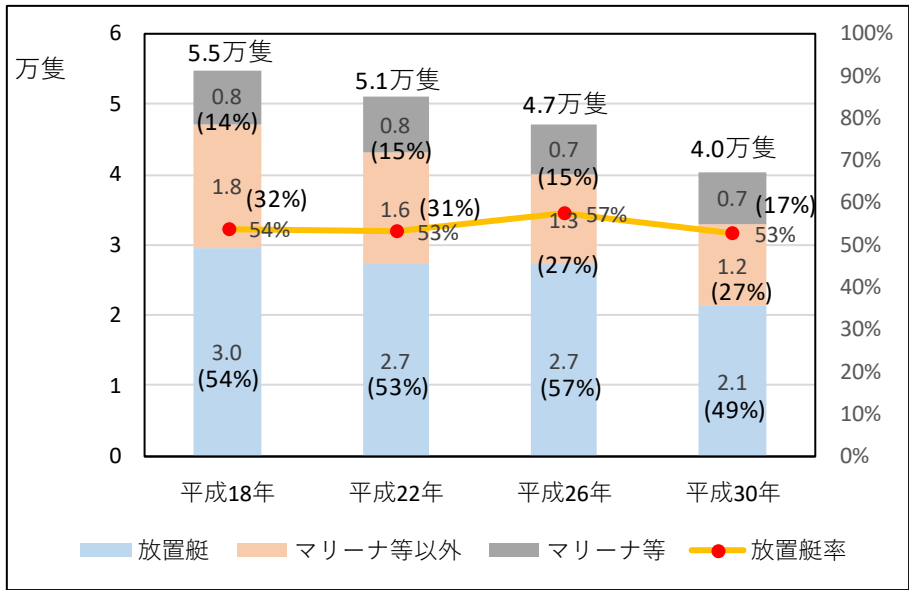


図 e-3-1-1-6 漁港区域における係留・保管状況

3-1-2. プレジャーボートの全国実態調査の集計結果

漁港区域におけるプレジャーボート全国実態調査結果を以下の項目に整理して示す。各図表には、平成18年、平成22年、平成26年、平成30年（今回）の結果を併記した。

なお、水域別状況の「漁港単独区域」とは【漁港区域のみ】、「河川重複区域」とは【漁港区域と河川区域とが重複して指定されている区域】を示す。

(1) 全体（水域別状況：漁港単独区域・河川重複区域）

- 1) 確認艇
- 2) 保管艇
- 3) 放置艇

(2) 水域別状況（漁港単独区域・河川重複区域）

- 1) 保管形態別
- 2) 艇種別
- 3) 水上・陸上別
- 4) 水域別総括表

(3) 保管形態別状況（マリーナ等・マリーナ等以外・放置艇）

- 1) 水域別
- 2) 艇種別
- 3) 水上・陸上別

(4) 艇種別状況（クルザーヨット・ディンギーヨット・大型モーターボート・小型モーターボート）

- 1) 水域別
- 2) 保管形態別
- 3) 水上・陸上別

(5) 地勢別状況（東京湾・伊勢湾・大阪湾・瀬戸内海・その他）

- 1) 水域別
- 2) 保管形態別
- 3) 艇種別
- 4) 水上・陸上別

(6) マリーナ等保管施設（公共マリーナ等・民間マリーナ等）の実態

- 1) 保管施設の状況
 - ①水域別保管施設数及び収容隻数
 - a. 保管施設数
 - b. 収容隻数
 - ②設置主体別保管施設数及び収容隻数
 - a. 保管施設数
 - b. 収容隻数
 - ③水域別設置主体別保管状況

- a . 収容隻数
- 2) 艇種別状況
 - ①全体
 - ②水上
 - ③陸上
- 3) 現有収容能力
 - ①水域別設置主体別
 - a . 水域別
 - b . 設置主体別
 - c , 水上・陸上別

(1) 全体（水域別状況：漁港単独区域・河川重複区域）

1) 確認艇

水域別確認艇隻数を表 e-3-1-2-1、図 e-3-1-2-1 に示す。

表 e-3-1-2-1 水域別確認艇隻数

	水域	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	50,147	91.3%
	河川重複区域	4,759	8.7%
	全体	54,906	100.0%
平成22年	漁港単独区域	46,374	90.9%
	河川重複区域	4,654	9.1%
	全体	51,028	100.0%
平成26年	漁港単独区域	44,238	93.6%
	河川重複区域	3,022	6.4%
	全体	47,260	100.0%
平成30年	漁港単独区域	40,338	93.8%
	河川重複区域	2,669	6.2%
	全体	43,007	100.0%

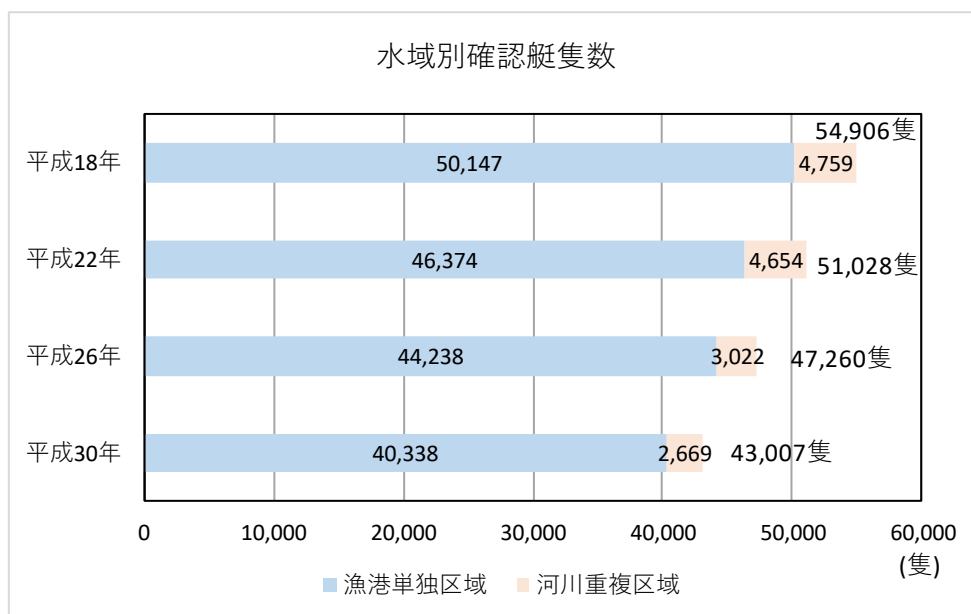


図 e-3-1-2-1 水域別確認艇隻数

2) 保管艇

水域別保管艇隻数を表 e-3-1-2-2、図 e-3-1-2-2 に示す。

表 e-3-1-2-2 水域別保管艇隻数

	水域	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	23,735	93.6%
	河川重複区域	1,618	6.4%
	全体	25,353	100.0%
平成22年	漁港単独区域	21,917	91.7%
	河川重複区域	1,976	8.3%
	全体	23,893	100.0%
平成26年	漁港単独区域	18,646	92.8%
	河川重複区域	1,456	7.2%
	全体	20,102	100.0%
平成30年	漁港単独区域	19,120	93.1%
	河川重複区域	1,412	6.9%
	全体	20,532	100.0%

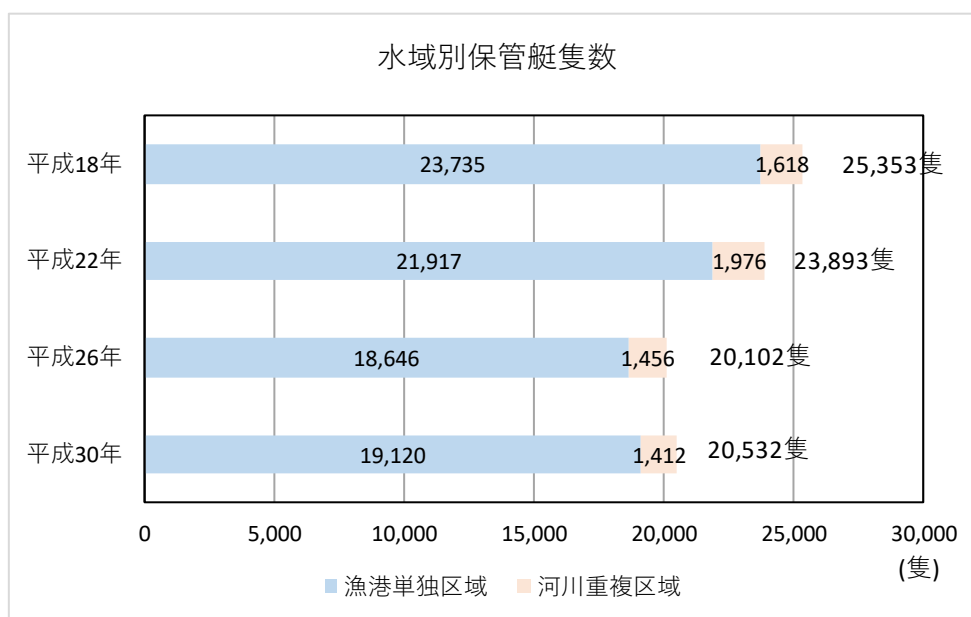


図 e-3-1-2-2 水域別保管艇隻数

3) 放置艇

水域別放置艇隻数を表 e-3-1-2-3、図 e-3-1-2-3 に示す。

表 e-3-1-2-3 水域別放置艇隻数

	水域	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	26,412	89.4%
	河川重複区域	3,141	10.6%
	全体	29,553	100.0%
平成22年	漁港単独区域	24,457	90.1%
	河川重複区域	2,678	9.9%
	全体	27,135	100.0%
平成26年	漁港単独区域	25,592	94.2%
	河川重複区域	1,566	5.8%
	全体	27,158	100.0%
平成30年	漁港単独区域	21,218	94.4%
	河川重複区域	1,257	5.6%
	全体	22,475	100.0%

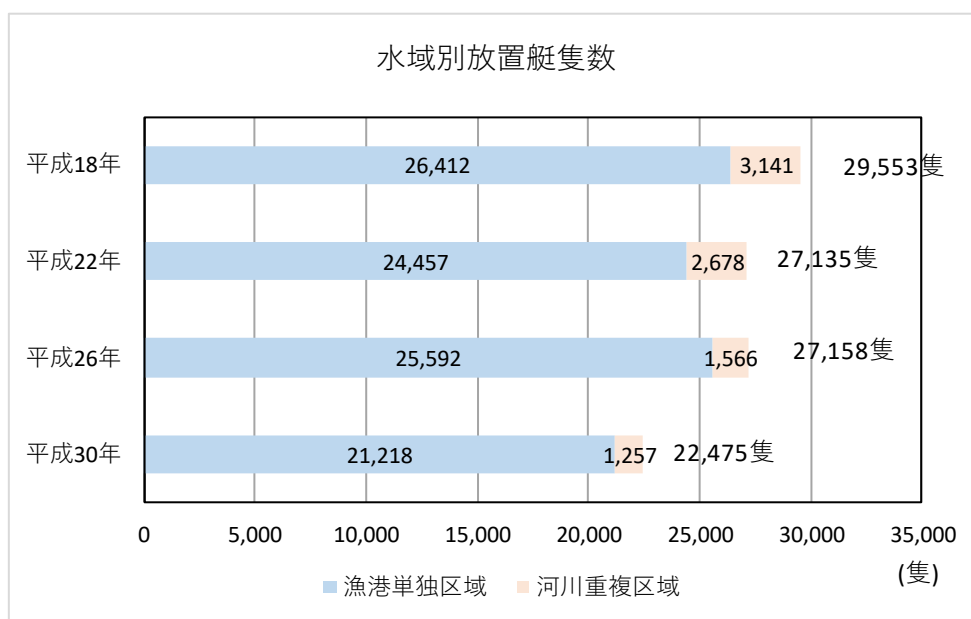


図 e-3-1-2-3 水域別放置艇隻数

(2) 水域別状況（漁港単独区域・河川重複区域）

1) 保管形態別

水域別保管形態別隻数を表 e-3-1-2-4、図 e-3-1-2-4～図 e-3-1-2-5 に示す。

表 e-3-1-2-4 水域別保管形態別隻数

	水域	マリーナ等		マリーナ等以外		放置艇		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	7,304	14.6%	16,431	32.8%	26,412	52.7%	50,147	100.0%
	河川重複区域	341	7.2%	1,277	26.8%	3,141	66.0%	4,759	100.0%
	全体	7,645	13.9%	17,708	32.3%	29,553	53.8%	54,906	100.0%
平成22年	漁港単独区域	7,374	15.9%	14,543	31.4%	24,457	52.7%	46,374	100.0%
	河川重複区域	456	9.8%	1,520	32.7%	2,678	57.5%	4,654	100.0%
	全体	7,830	15.3%	16,063	31.5%	27,135	53.2%	51,028	100.0%
平成26年	漁港単独区域	6,753	15.3%	11,893	26.9%	25,592	57.9%	44,238	100.0%
	河川重複区域	558	18.5%	898	29.7%	1,566	51.8%	3,022	100.0%
	全体	7,311	15.5%	12,791	27.1%	27,158	57.5%	47,260	100.0%
平成30年	漁港単独区域	7,350	18.2%	11,770	29.2%	21,218	52.6%	40,338	100.0%
	河川重複区域	273	10.2%	1,139	42.7%	1,257	47.1%	2,669	100.0%
	全体	7,623	17.7%	12,909	30.0%	22,475	52.3%	43,007	100.0%

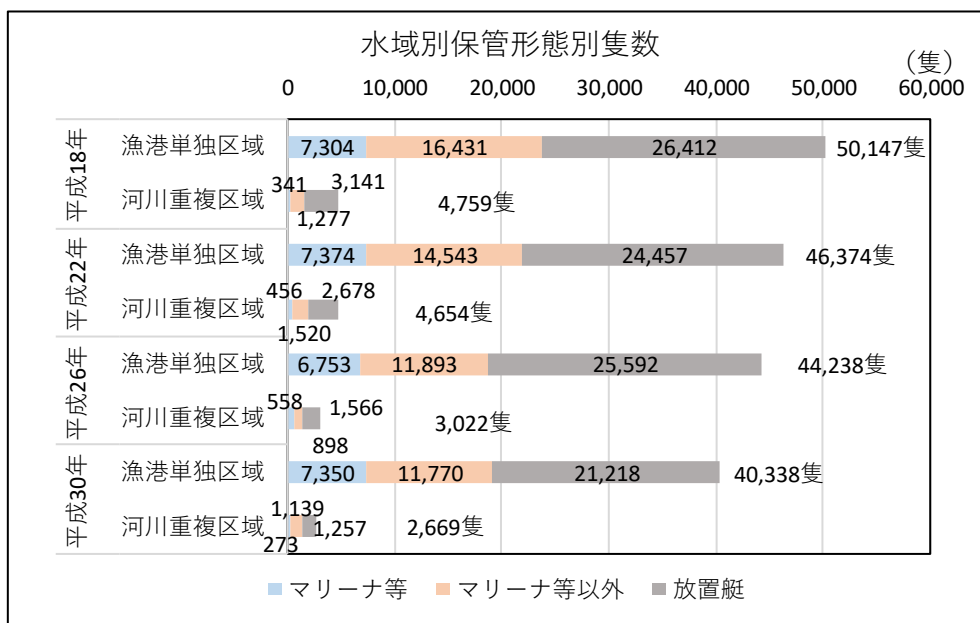


図 e-3-1-2-4 水域別保管形態別隻数

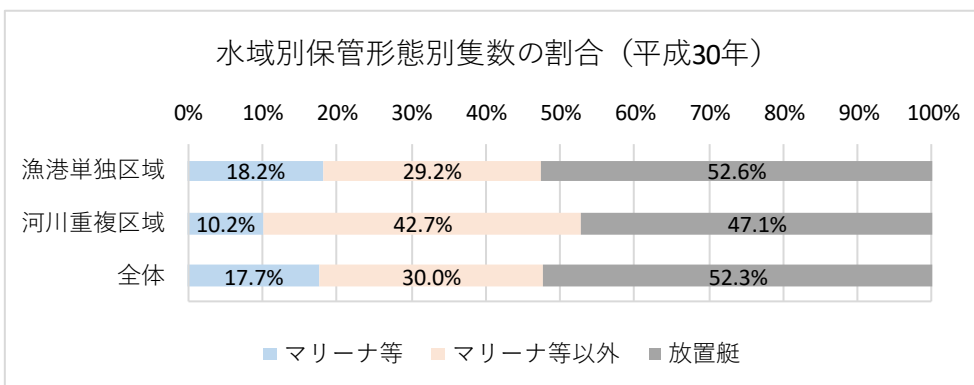
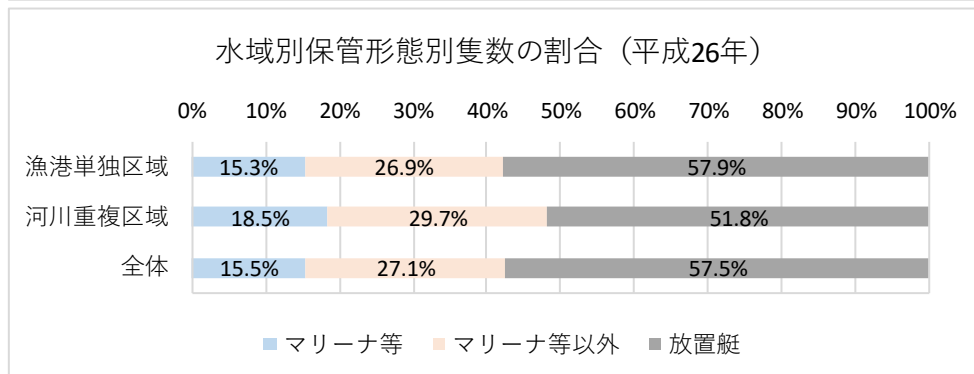
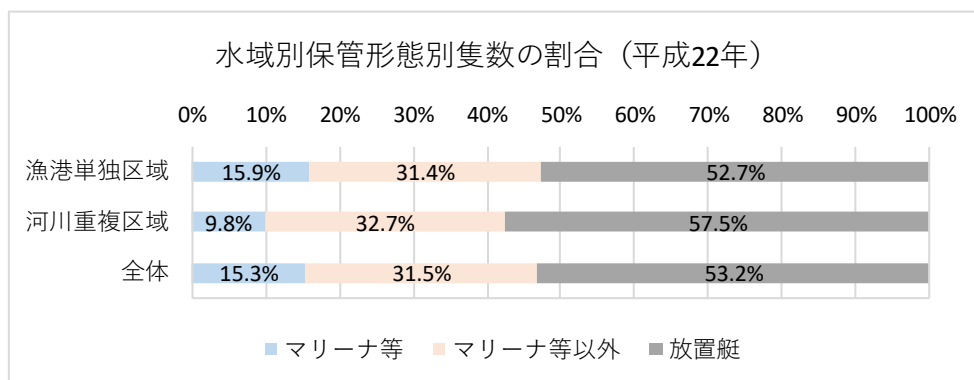
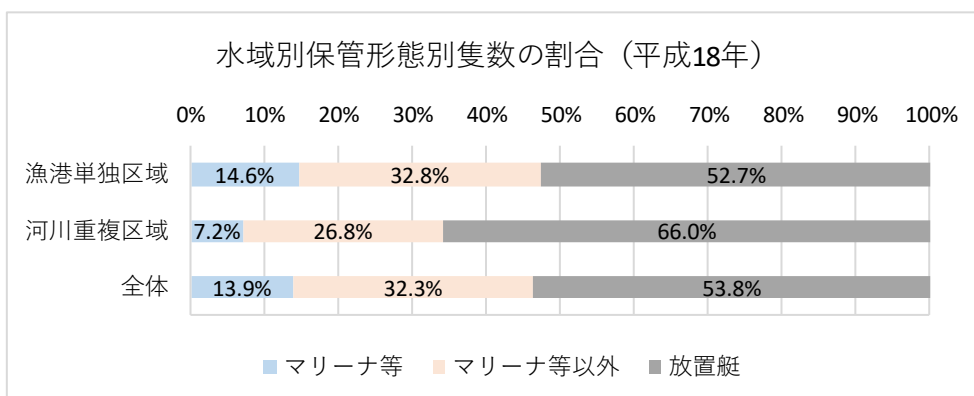


図 e-3-1-2-5 水域別保管形態別隻数の割合（平成 18 年～30 年）

2) 艇種別

水域別艇種別隻数を表 e-3-1-2-5、図 e-3-1-2-6～図 e-3-1-2-7 に示す。

表 e-3-1-2-5 水域別艇種別隻数

	水域	クルザーヨット		ディンギーヨット		大型モーターボート		小型モーターボート		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	2,171	4.3%	594	1.2%	8,939	17.8%	38,443	76.7%	50,147	100.0%
	河川重複区域	84	1.8%	160	3.4%	649	13.6%	3,866	81.2%	4,759	100.0%
	全体	2,255	4.1%	754	1.4%	9,588	17.5%	42,309	77.1%	54,906	100.0%
平成22年	漁港単独区域	2,204	4.8%	526	1.1%	7,779	16.8%	35,865	77.3%	46,374	100.0%
	河川重複区域	202	4.3%	1	0.0%	775	16.7%	3,676	79.0%	4,654	100.0%
	全体	2,406	4.7%	527	1.0%	8,554	16.8%	39,541	77.5%	51,028	100.0%
平成26年	漁港単独区域	2,053	4.6%	461	1.0%	7,370	16.7%	34,354	77.7%	44,238	100.0%
	河川重複区域	38	1.3%	12	0.4%	353	11.7%	2,619	86.7%	3,022	100.0%
	全体	2,091	4.4%	473	1.0%	7,723	16.3%	36,973	78.2%	47,260	100.0%
平成30年	漁港単独区域	2,002	5.0%	306	0.8%	6,982	17.3%	31,048	77.0%	40,338	100.0%
	河川重複区域	28	1.0%	56	2.1%	433	16.2%	2,152	80.6%	2,669	100.0%
	全体	2,030	4.7%	362	0.8%	7,415	17.2%	33,200	77.2%	43,007	100.0%

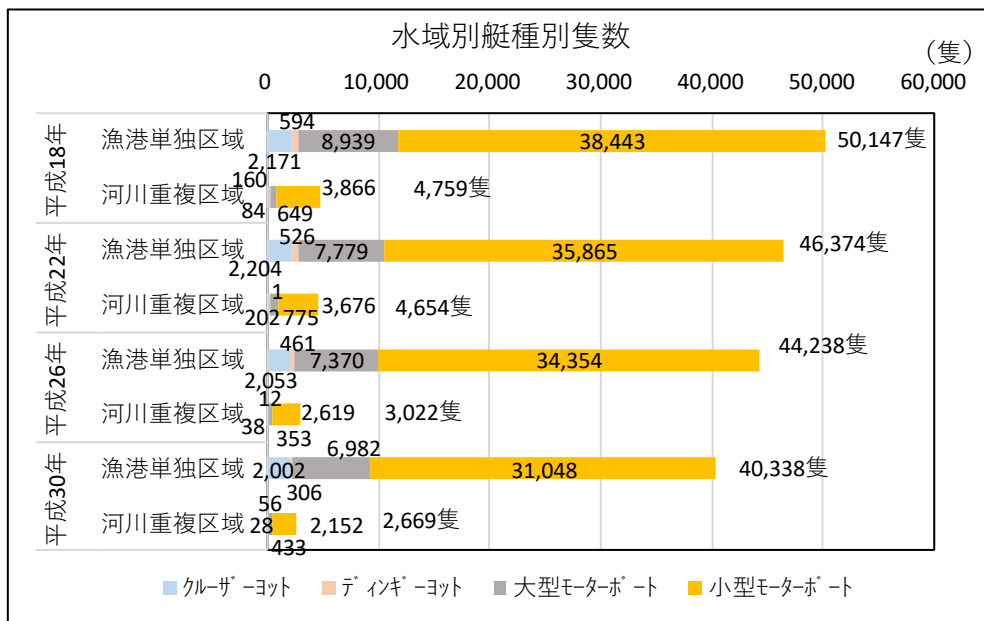


図 e-3-1-2-6 水域別艇種別隻数

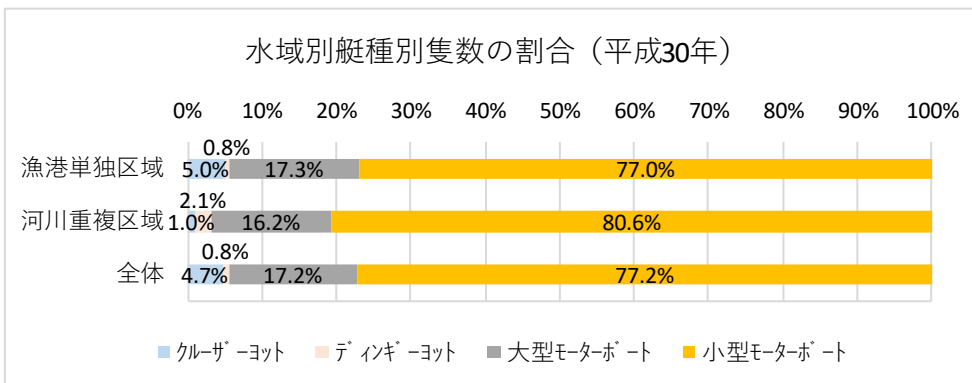
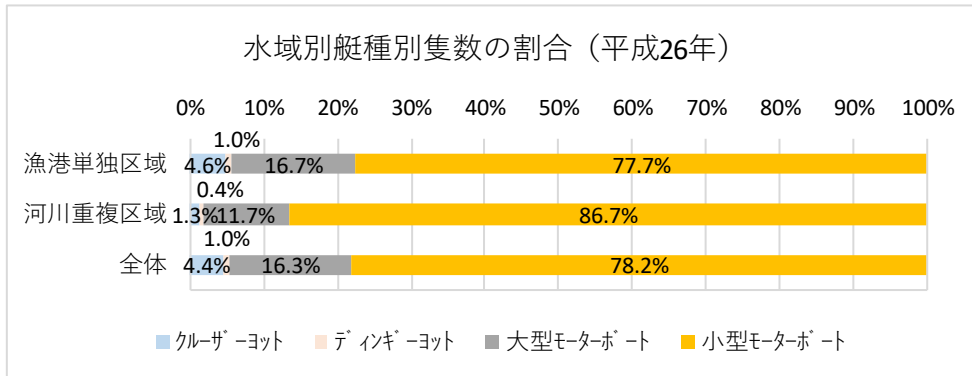
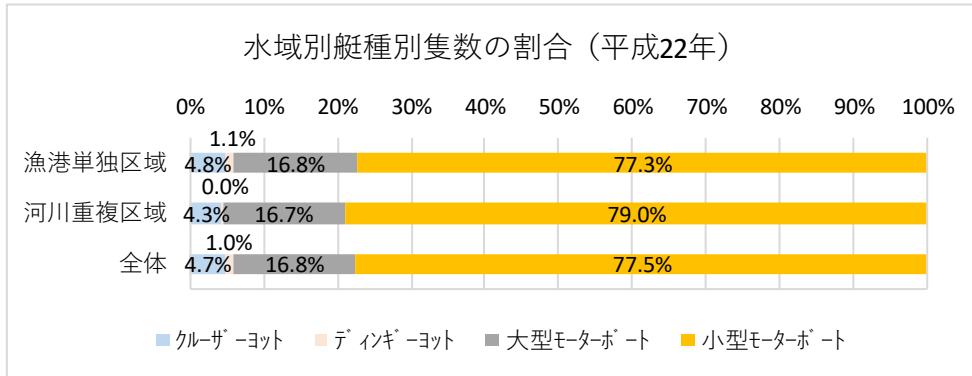
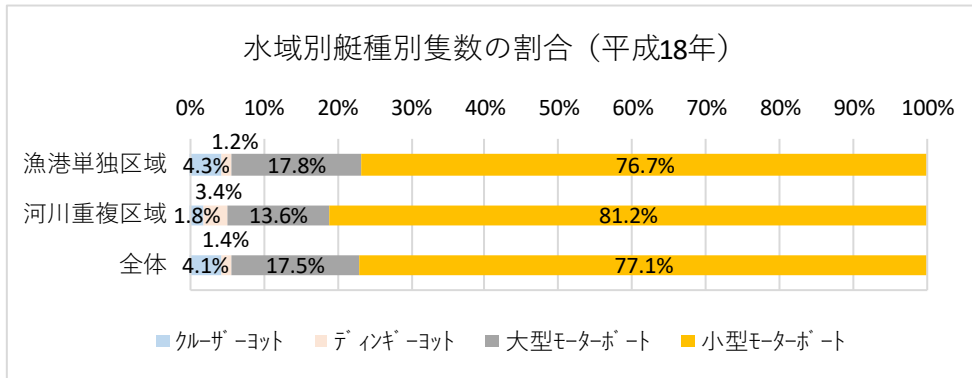


図 e-3-1-2-7 水域別艇種別隻数の割合（平成18年～30年）

3) 水上・陸上別

水域別水上・陸上別隻数を表 e-3-1-2-6、図 e-3-1-2-8～図 e-3-1-2-9 に示す。

表 e-3-1-2-6 水域別水上・陸上別隻数

	水域	水上		陸上		沈廃船		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	36,297	72.4%	10,695	21.3%	3,155	6.3%	50,147	100.0%
	河川重複区域	3,899	81.9%	597	12.5%	263	5.5%	4,759	100.0%
	全体	40,196	73.2%	11,292	20.6%	3,418	6.2%	54,906	100.0%
平成22年	漁港単独区域	33,379	72.0%	10,191	22.0%	2,804	6.0%	46,374	100.0%
	河川重複区域	3,813	81.9%	429	9.2%	412	8.9%	4,654	100.0%
	全体	37,192	72.9%	10,620	20.8%	3,216	6.3%	51,028	100.0%
平成26年	漁港単独区域	30,670	69.3%	10,544	23.8%	3,024	6.8%	44,238	100.0%
	河川重複区域	2,462	81.5%	412	13.6%	148	4.9%	3,022	100.0%
	全体	33,132	70.1%	10,956	23.2%	3,172	6.7%	47,260	100.0%
平成30年	漁港単独区域	26,894	66.7%	9,924	24.6%	3,520	8.7%	40,338	100.0%
	河川重複区域	2,092	78.4%	428	16.0%	149	5.6%	2,669	100.0%
	全体	28,986	67.4%	10,352	24.1%	3,669	8.5%	43,007	100.0%

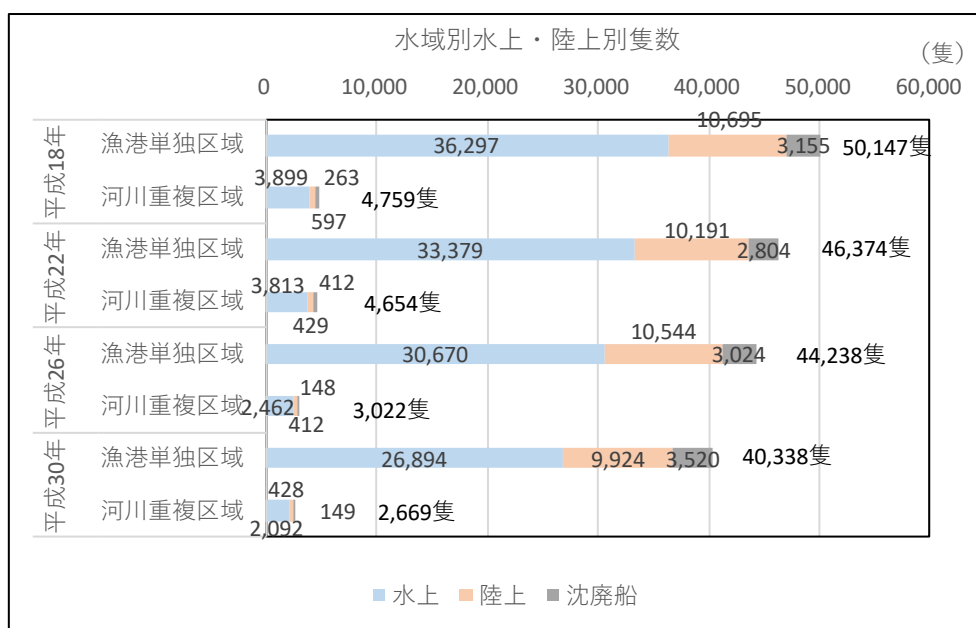


図 e-3-1-2-8 水域別水上・陸上別隻数

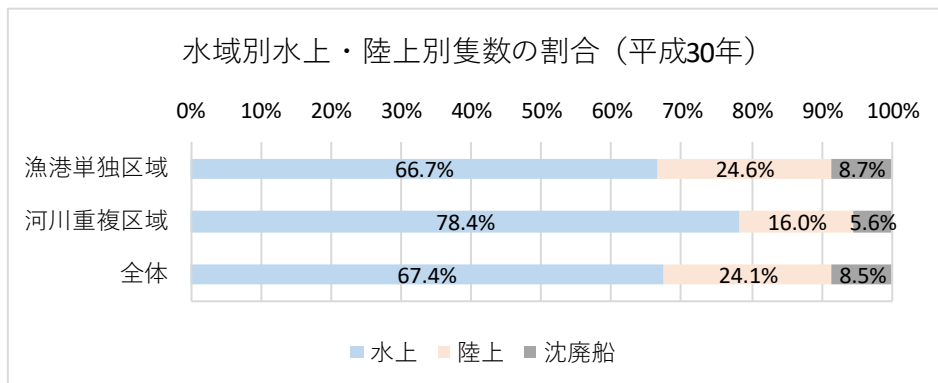
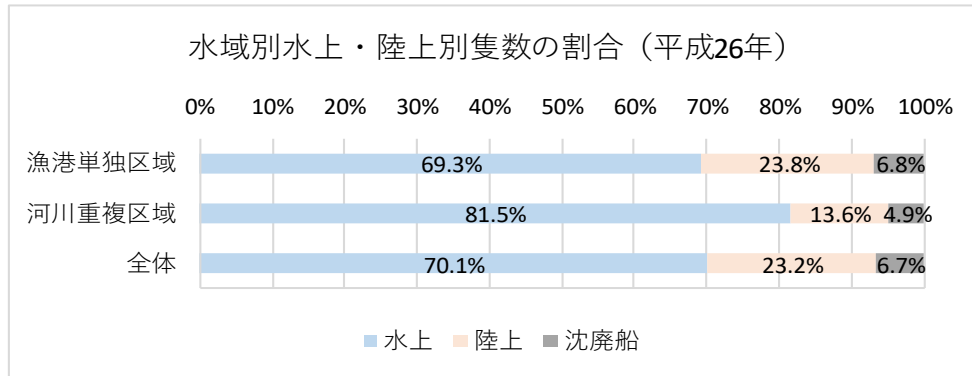
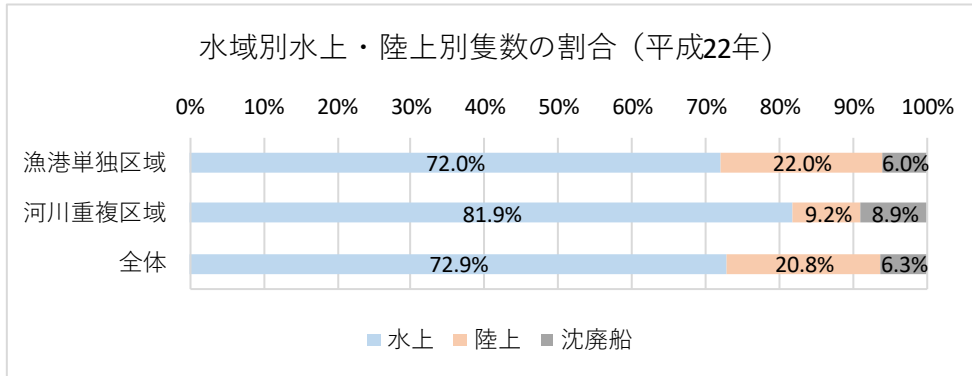
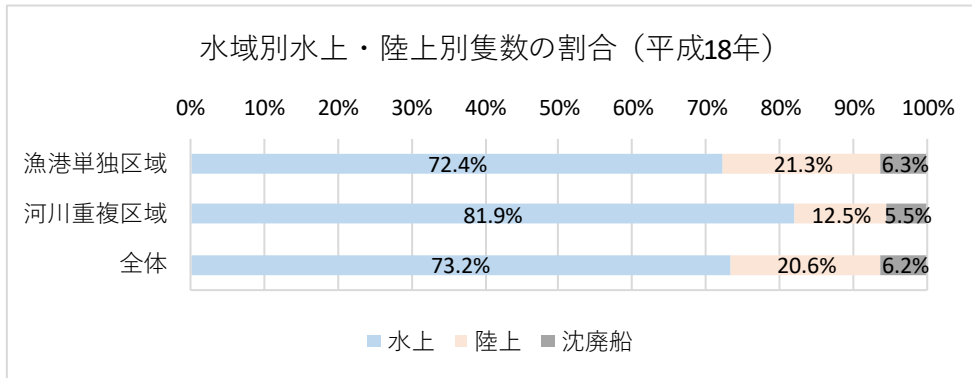


図 e-3-1-2-9 水域別水上・陸上別隻数の割合（平成 18 年～30 年）

4) 水域別総括表

水域別水上・陸上別隻数を表 e-3-1-2-7、図 e-3-1-2-10、水域別水上・陸上別隻数の割合を図 e-3-1-2-11 に示す。

表 e-3-1-2-7 水域別保管形態別艇種別隻数

	水域	保管形態	クルーザーヨット		ディンギーヨット		大型モーターボート		小型モーターボート		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港単独区域	マリナー等	929	12.1%	346	4.5%	2,101	27.3%	4,315	56.1%	7,691	100.0%
		マリナー等以外	955	6.0%	61	0.4%	2,875	17.9%	12,153	75.7%	16,044	100.0%
		放置艇	287	1.1%	187	0.7%	3,963	15.0%	21,975	83.2%	26,412	100.0%
		計	2,171	4.3%	594	1.2%	8,939	17.8%	38,443	76.7%	50,147	100.0%
	河川重複区域	マリナー等	0	0.0%	0	0.0%	44	12.9%	298	87.1%	342	100.0%
		マリナー等以外	62	4.9%	147	11.5%	208	16.3%	859	67.3%	1,276	100.0%
		放置艇	22	0.7%	13	0.4%	397	12.6%	2,709	86.2%	3,141	100.0%
		計	84	1.8%	160	3.4%	649	13.6%	3,866	81.2%	4,759	100.0%
	全体	マリナー等	929	11.6%	346	4.3%	2,145	26.7%	4,613	57.4%	8,033	100.0%
		マリナー等以外	1,017	5.9%	208	1.2%	3,083	17.8%	13,012	75.1%	17,320	100.0%
		放置艇	309	1.0%	200	0.7%	4,360	14.8%	24,684	83.5%	29,553	100.0%
		計	2,255	4.1%	754	1.4%	9,588	17.5%	42,309	77.1%	54,906	100.0%
平成22年	漁港単独区域	マリナー等	868	11.6%	342	4.6%	2,185	29.3%	4,058	54.4%	7,453	100.0%
		マリナー等以外	1,067	7.4%	58	0.4%	2,214	15.3%	11,125	76.9%	14,464	100.0%
		放置艇	269	1.1%	126	0.5%	3,380	13.8%	20,682	84.6%	24,457	100.0%
		計	2,204	4.8%	526	1.1%	7,779	16.8%	35,865	77.3%	46,374	100.0%
	河川重複区域	マリナー等	158	34.6%	0	0.0%	110	24.1%	188	41.2%	456	100.0%
		マリナー等以外	12	0.8%	0	0.0%	273	18.0%	1,235	81.3%	1,520	100.0%
		放置艇	32	1.2%	1	0.0%	392	14.6%	2,253	84.1%	2,678	100.0%
		計	202	4.3%	1	0.0%	775	16.7%	3,676	79.0%	4,654	100.0%
	全体	マリナー等	1,026	13.0%	342	4.3%	2,295	29.0%	4,246	53.7%	7,909	100.0%
		マリナー等以外	1,079	6.8%	58	0.4%	2,487	15.6%	12,360	77.3%	15,984	100.0%
		放置艇	301	1.1%	127	0.5%	3,772	13.9%	22,935	84.5%	27,135	100.0%
		計	2,406	4.7%	527	1.0%	8,554	16.8%	39,541	77.5%	51,028	100.0%
平成26年	漁港単独区域	マリナー等	752	11.1%	299	4.4%	1,931	28.6%	3,771	55.8%	6,753	100.0%
		マリナー等以外	1,048	8.8%	40	0.3%	1,770	14.9%	9,035	76.0%	11,893	100.0%
		放置艇	253	1.0%	122	0.5%	3,669	14.3%	21,548	84.2%	25,592	100.0%
		計	2,053	4.6%	461	1.0%	7,370	16.7%	34,354	77.7%	44,238	100.0%
	河川重複区域	マリナー等	1	0.2%	0	0.0%	58	10.4%	499	89.4%	558	100.0%
		マリナー等以外	26	2.9%	3	0.3%	102	11.4%	767	85.4%	898	100.0%
		放置艇	11	0.7%	9	0.6%	193	12.3%	1,353	86.4%	1,566	100.0%
		計	38	1.3%	12	0.4%	353	11.7%	2,619	86.7%	3,022	100.0%
	全体	マリナー等	753	10.3%	299	4.1%	1,989	27.2%	4,270	58.4%	7,311	100.0%
		マリナー等以外	1,074	8.4%	43	0.3%	1,872	14.6%	9,802	76.6%	12,791	100.0%
		放置艇	264	1.0%	131	0.5%	3,862	14.2%	22,901	84.3%	27,158	100.0%
		計	2,091	4.4%	473	1.0%	7,723	16.3%	36,973	78.2%	47,260	100.0%
平成30年	漁港単独区域	マリナー等	884	12.0%	245	3.3%	2,205	30.0%	4,016	54.6%	7,350	100.0%
		マリナー等以外	968	8.2%	28	0.2%	2,147	18.2%	8,627	73.3%	11,770	100.0%
		放置艇	150	0.7%	33	0.2%	2,630	12.4%	18,405	86.7%	21,218	100.0%
		計	2,002	5.0%	306	0.8%	6,982	17.3%	31,048	77.0%	40,338	100.0%
	河川重複区域	マリナー等	0	0.0%	47	17.2%	43	15.8%	183	67.0%	273	100.0%
		マリナー等以外	19	1.7%	1	0.1%	259	22.7%	860	75.5%	1,139	100.0%
		放置艇	9	0.7%	8	0.6%	131	10.4%	1,109	88.2%	1,257	100.0%
		計	28	1.0%	56	2.1%	433	16.2%	2,152	80.6%	2,669	100.0%
	全体	マリナー等	884	11.6%	292	3.8%	2,248	29.5%	4,199	55.1%	7,623	100.0%
		マリナー等以外	987	7.6%	29	0.2%	2,406	18.6%	9,487	73.5%	12,909	100.0%
		放置艇	159	0.7%	41	0.2%	2,761	12.3%	19,514	86.8%	22,475	100.0%
		計	2,030	4.7%	362	0.8%	7,415	17.2%	33,200	77.2%	43,007	100.0%

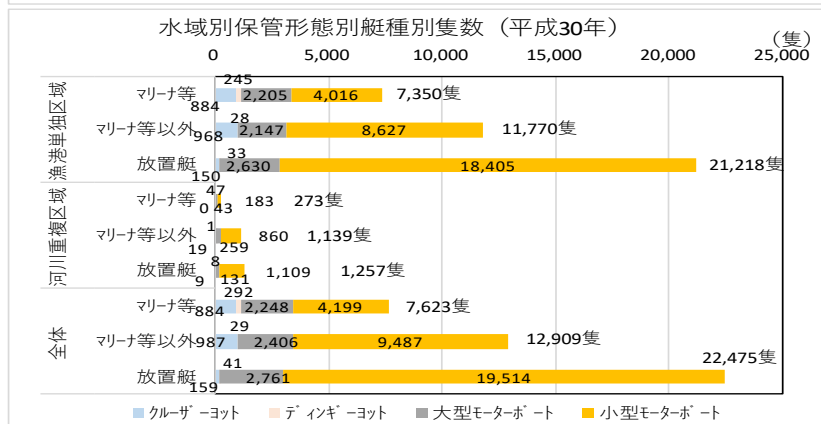
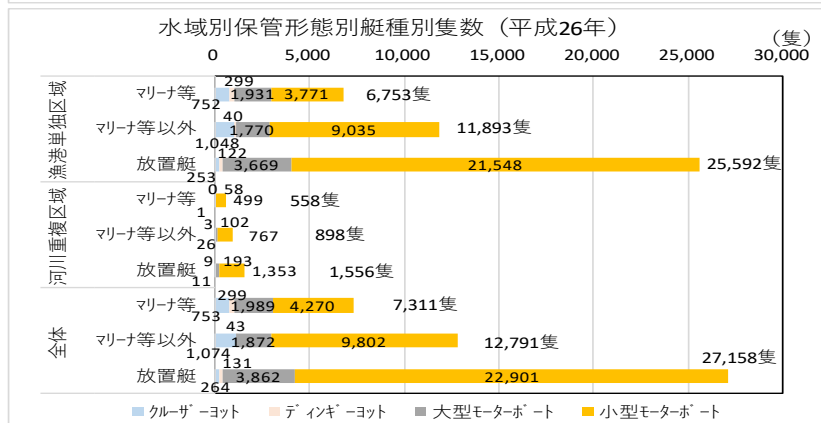
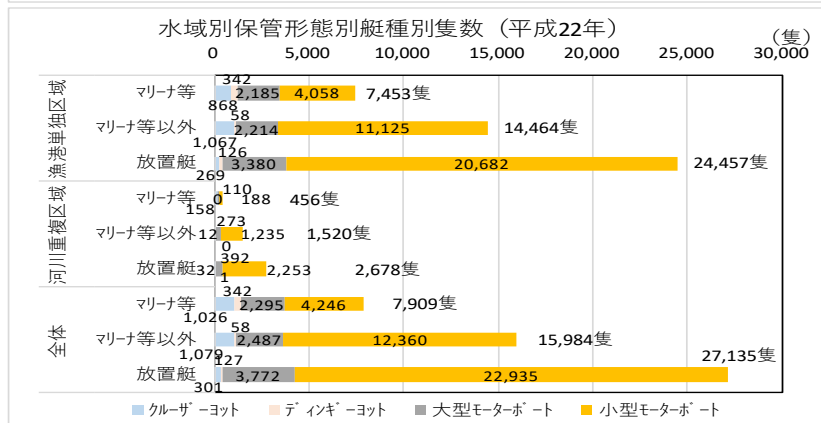
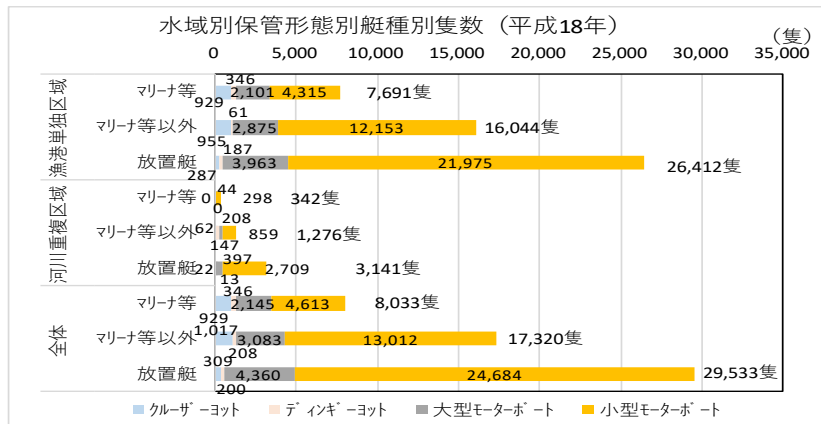


図 e-3-1-2-10 水域別水上・陸上別隻数 (平成18年~30年)

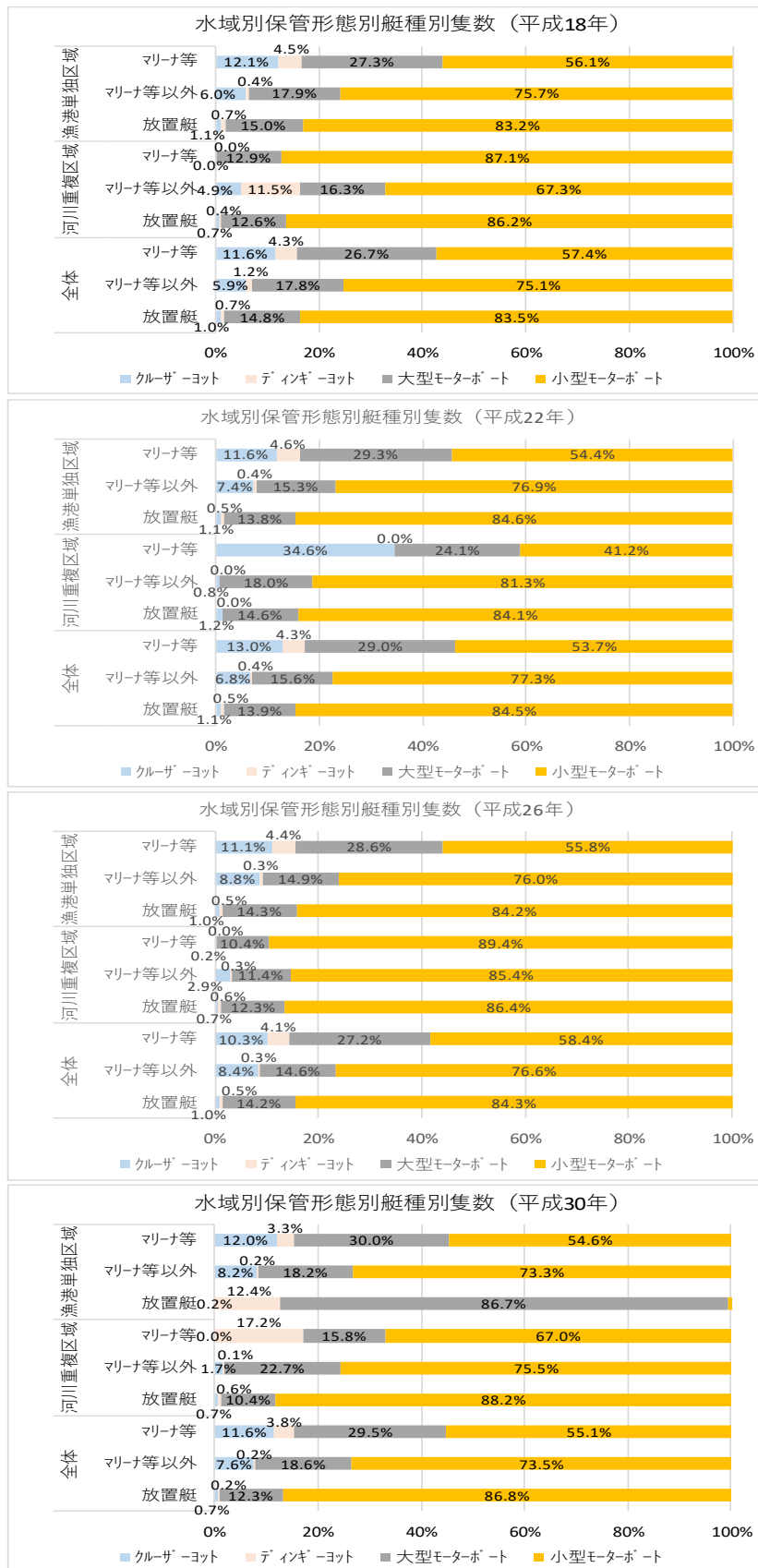


図 e-3-1-2-11 水圏別水上・陸上別隻数の割合 (平成 18 年～ 30 年)

(3) 保管形態別状況（マリーナ等・マリーナ等以外・放置艇）

1) 水域別

保管形態別水域別隻数を表 e-3-1-2-8、図 e-3-1-2-12、保管形態別水域別隻数の割合を
図 e-3-1-2-13 に示す。

表 e-3-1-2-8 保管形態別水域別隻数

	水域	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	マリーナ等	7,304	95.5%	341	4.5%	7,645	100.0%
	マリーナ等以外	16,431	92.8%	1,277	7.2%	17,708	100.0%
	放置艇	26,412	89.4%	3,141	10.6%	29,553	100.0%
	全体	50,147	91.3%	4,759	8.7%	54,906	100.0%
平成22年	マリーナ等	7,453	94.2%	456	5.8%	7,909	100.0%
	マリーナ等以外	14,464	90.5%	1,520	9.5%	15,984	100.0%
	放置艇	24,457	90.1%	2,678	9.9%	27,135	100.0%
	全体	46,374	90.9%	4,654	9.1%	51,028	100.0%
平成26年	マリーナ等	6,753	92.4%	558	7.6%	7,311	100.0%
	マリーナ等以外	11,893	93.0%	898	7.0%	12,791	100.0%
	放置艇	25,592	94.2%	1,566	5.8%	27,158	100.0%
	全体	44,238	93.6%	3,022	6.4%	47,260	100.0%
平成30年	マリーナ等	7,350	96.4%	273	3.6%	7,623	100.0%
	マリーナ等以外	11,770	91.2%	1,139	8.8%	12,909	100.0%
	放置艇	21,218	94.4%	1,257	5.6%	22,475	100.0%
	全体	40,338	93.8%	2,669	6.2%	43,007	100.0%

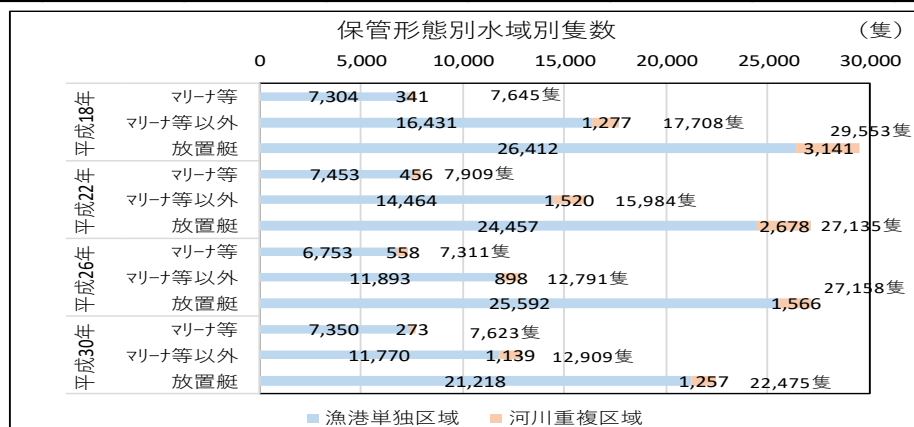


図 e-3-1-2-12 保管形態別水域別隻数

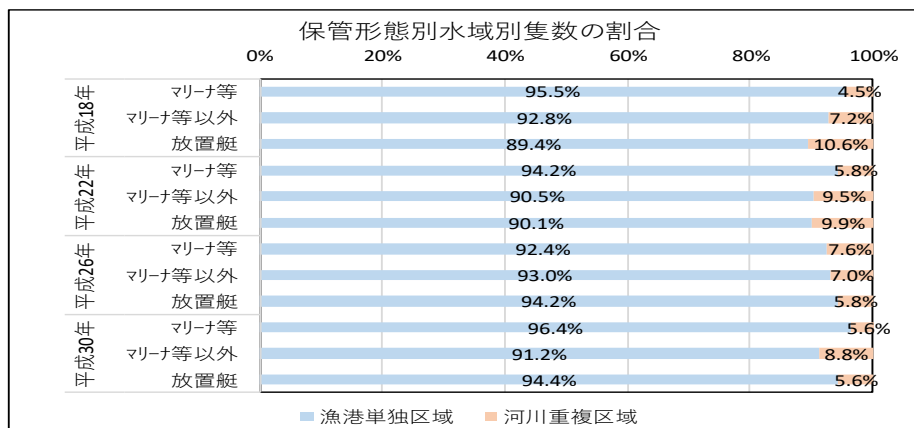


図 e-3-1-2-13 保管形態別水域別隻数の割合

2) 艇種別

保管形態別艇種別水域別隻数を表 e-3-1-2-9、図 e-3-1-2-14、保管形態別艇種別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-15 に示す。

表 e-3-1-2-9 保管形態別艇種別水域別隻数

	保管形態	艇種	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	マリナー等	クルーザーヨット	929	100.0%	0	0.0%	929	100.0%
		ディンギーヨット	346	100.0%	0	0.0%	346	100.0%
		大型モーターボート	2,101	97.9%	44	2.1%	2,145	100.0%
		小型モーターボート	4,315	93.5%	298	6.5%	4,613	100.0%
	マリナー等以外	クルーザーヨット	955	93.9%	62	6.1%	1,017	100.0%
		ディンギーヨット	61	29.3%	147	70.7%	208	100.0%
		大型モーターボート	2,875	93.3%	208	6.7%	3,083	100.0%
		小型モーターボート	12,153	93.4%	859	6.6%	13,012	100.0%
	放置艇	クルーザーヨット	287	92.9%	22	7.1%	309	100.0%
		ディンギーヨット	187	93.5%	13	6.5%	200	100.0%
		大型モーターボート	3,963	90.9%	397	9.1%	4,360	100.0%
		小型モーターボート	21,975	89.0%	2,709	11.0%	24,684	100.0%
全体	クルーザーヨット	2,171	96.3%	84	3.7%	2,255	100.0%	
	ディンギーヨット	594	78.8%	160	21.2%	754	100.0%	
	大型モーターボート	8,939	93.2%	649	6.8%	9,588	100.0%	
	小型モーターボート	38,443	90.9%	3,866	9.1%	42,309	100.0%	
平成22年	マリナー等	クルーザーヨット	868	84.6%	158	15.4%	1,026	100.0%
		ディンギーヨット	342	100.0%	0	0.0%	342	100.0%
		大型モーターボート	2,185	95.2%	110	4.8%	2,295	100.0%
		小型モーターボート	4,058	95.6%	188	4.4%	4,246	100.0%
	マリナー等以外	クルーザーヨット	1,067	98.9%	12	1.1%	1,079	100.0%
		ディンギーヨット	58	100.0%	0	0.0%	58	100.0%
		大型モーターボート	2,214	89.0%	273	11.0%	2,487	100.0%
		小型モーターボート	11,125	90.0%	1,235	10.0%	12,360	100.0%
	放置艇	クルーザーヨット	269	89.4%	32	10.6%	301	100.0%
		ディンギーヨット	126	99.2%	1	0.8%	127	100.0%
		大型モーターボート	3,380	89.6%	392	10.4%	3,772	100.0%
		小型モーターボート	20,682	90.2%	2,253	9.8%	22,935	100.0%
全体	クルーザーヨット	2,204	91.6%	202	8.4%	2,406	100.0%	
	ディンギーヨット	526	99.8%	1	0.2%	527	100.0%	
	大型モーターボート	7,779	90.9%	775	9.1%	8,554	100.0%	
	小型モーターボート	35,865	90.7%	3,676	9.3%	39,541	100.0%	
平成26年	マリナー等	クルーザーヨット	752	99.9%	1	0.1%	753	100.0%
		ディンギーヨット	299	100.0%	0	0.0%	299	100.0%
		大型モーターボート	1,931	97.1%	58	2.9%	1,989	100.0%
		小型モーターボート	3,771	88.3%	499	11.7%	4,270	100.0%
	マリナー等以外	クルーザーヨット	1,048	97.6%	26	2.4%	1,074	100.0%
		ディンギーヨット	40	93.0%	3	7.0%	43	100.0%
		大型モーターボート	1,770	94.6%	102	5.4%	1,872	100.0%
		小型モーターボート	9,035	92.2%	767	7.8%	9,802	100.0%
	放置艇	クルーザーヨット	253	95.8%	11	4.2%	264	100.0%
		ディンギーヨット	122	93.1%	9	6.9%	131	100.0%
		大型モーターボート	3,669	95.0%	193	5.0%	3,862	100.0%
		小型モーターボート	21,548	94.1%	1,353	5.9%	22,901	100.0%
全体	クルーザーヨット	2,053	98.2%	38	1.8%	2,091	100.0%	
	ディンギーヨット	461	97.5%	12	2.5%	473	100.0%	
	大型モーターボート	7,370	95.4%	353	4.6%	7,723	100.0%	
	小型モーターボート	34,354	92.9%	2,619	7.1%	36,973	100.0%	
平成30年	マリナー等	クルーザーヨット	884	100.0%	0	0.0%	884	100.0%
		ディンギーヨット	245	83.9%	47	16.1%	292	100.0%
		大型モーターボート	2,205	98.1%	43	1.9%	2,248	100.0%
		小型モーターボート	4,016	95.6%	183	4.4%	4,199	100.0%
	マリナー等以外	クルーザーヨット	968	98.1%	19	1.9%	987	100.0%
		ディンギーヨット	28	96.6%	1	3.4%	29	100.0%
		大型モーターボート	2,147	89.2%	259	10.8%	2,406	100.0%
		小型モーターボート	8,627	90.9%	860	9.1%	9,487	100.0%
	放置艇	クルーザーヨット	150	94.3%	9	5.7%	159	100.0%
		ディンギーヨット	33	80.5%	8	19.5%	41	100.0%
		大型モーターボート	2,630	95.3%	131	4.7%	2,761	100.0%
		小型モーターボート	18,405	94.3%	1,109	5.7%	19,514	100.0%
全体	クルーザーヨット	2,002	98.6%	28	1.4%	2,030	100.0%	
	ディンギーヨット	306	84.5%	56	15.5%	362	100.0%	
	大型モーターボート	6,982	94.2%	433	5.8%	7,415	100.0%	
	小型モーターボート	31,048	93.5%	2,152	6.5%	33,200	100.0%	

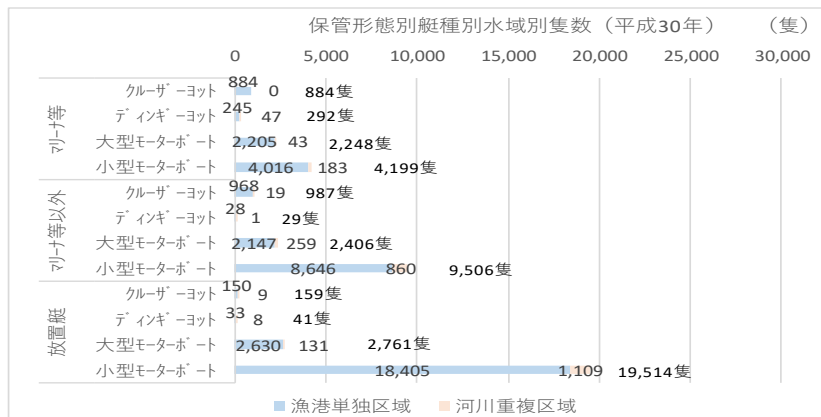
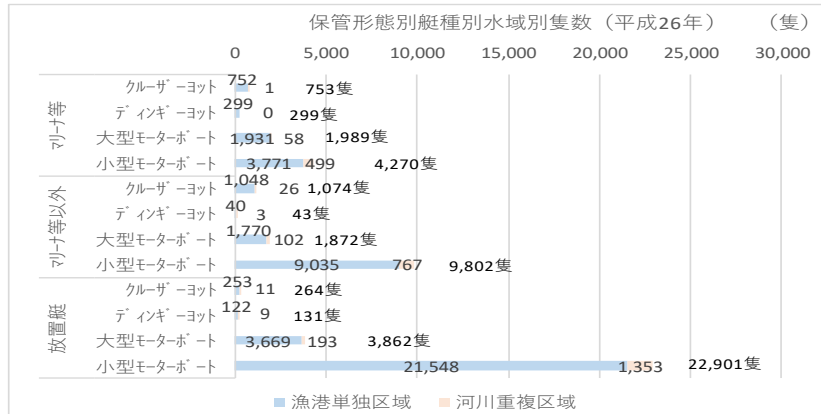
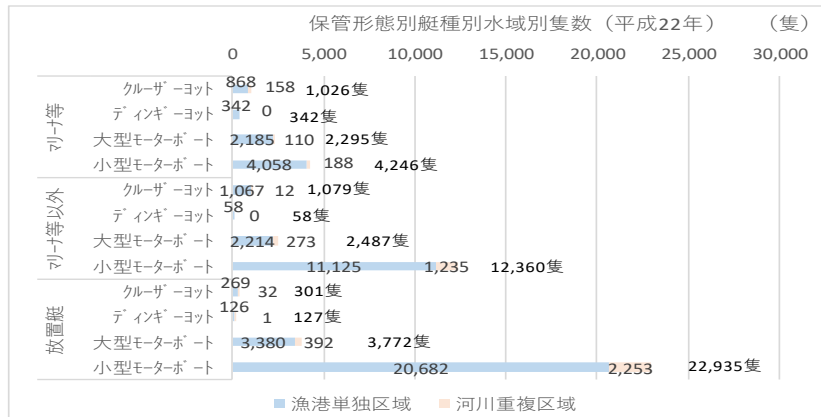
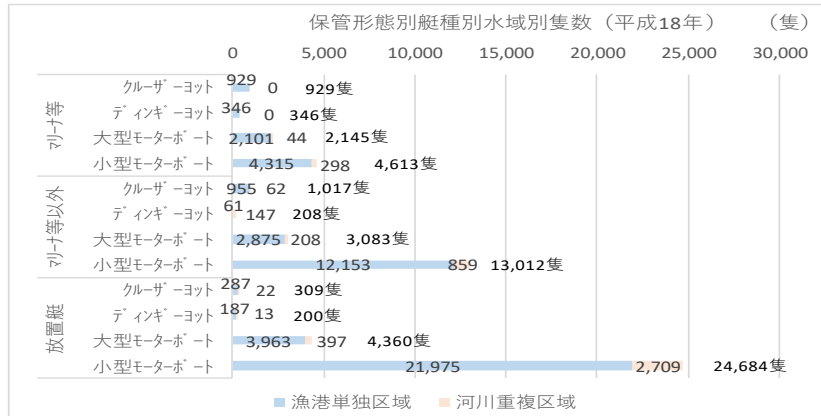


図 e-3-1-2-14 保管形態別艇種別水域別隻数 (平成 18 年～30 年)

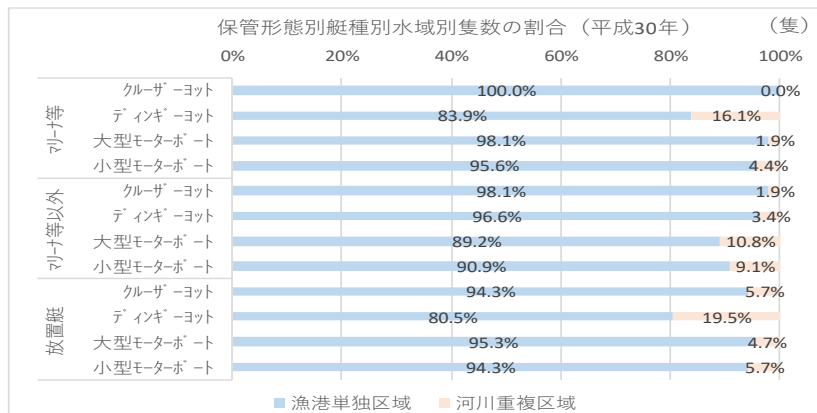
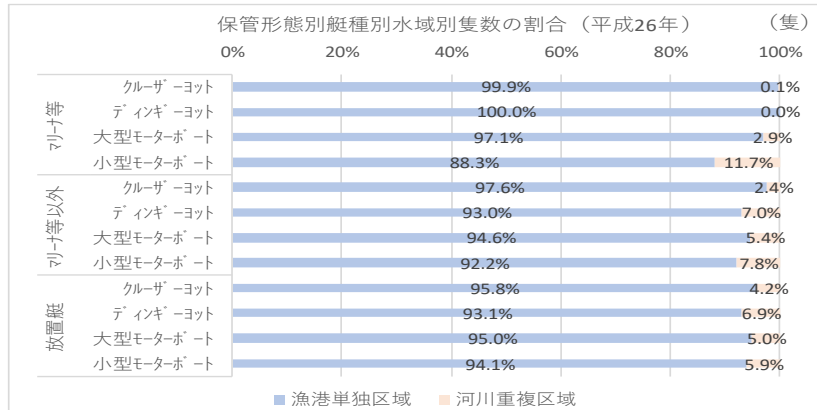
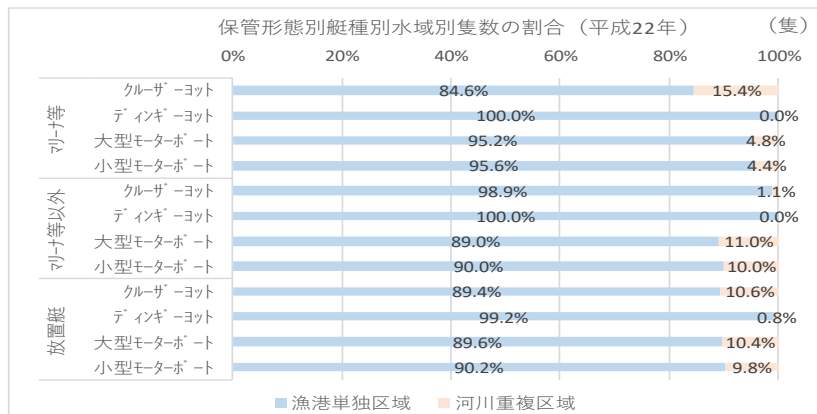
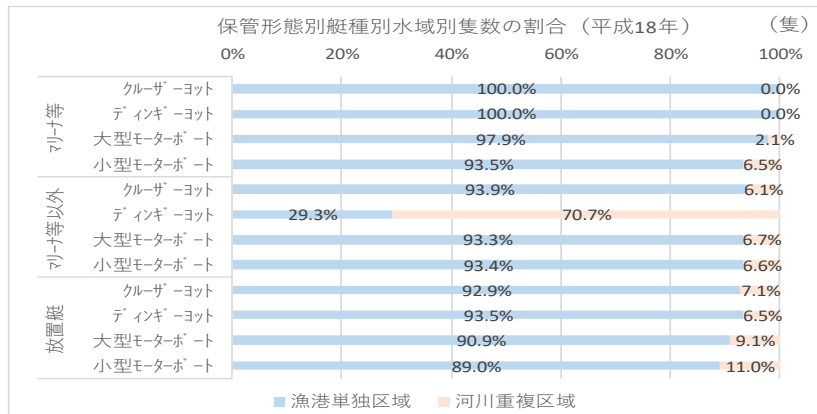


図 e-3-1-2-15 保管形態別艇種別水域別隻数の割合（平成18年～30年）

3) 水上・陸上別

保管形態別水上・陸上別水域別隻数を表 e-3-1-2-10、図 e-3-1-2-16、保管形態別水上・陸上別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-17 に示す。

表 e-3-1-2-10 保管形態別水上・陸上別水域別隻数

	保管形態	水上・陸上	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	マリナ等	水上	3,703	93.7%	250	6.3%	3,953	100.0%
		陸上	3,601	97.5%	91	2.5%	3,692	100.0%
	マリナ等以外	水上	14,077	93.0%	1,056	7.0%	15,133	100.0%
		陸上	2,354	91.4%	221	8.6%	2,575	100.0%
	放置艇 (沈廃船除く)	水上	18,517	87.7%	2,593	12.3%	21,110	100.0%
		陸上	4,740	94.3%	285	5.7%	5,025	100.0%
沈廃船	沈廃船	3,155	92.3%	263	7.7%	3,418	100.0%	
平成22年	マリナ等	水上	3,529	91.6%	325	8.4%	3,854	100.0%
		陸上	3,845	96.7%	131	3.3%	3,976	100.0%
	マリナ等以外	水上	12,617	90.0%	1,403	10.0%	14,020	100.0%
		陸上	1,926	94.3%	117	5.7%	2,043	100.0%
	放置艇 (沈廃船除く)	水上	17,233	89.2%	2,085	10.8%	19,318	100.0%
		陸上	4,420	96.1%	181	3.9%	4,601	100.0%
沈廃船	沈廃船	2,804	87.2%	412	12.8%	3,216	100.0%	
平成26年	マリナ等	水上	3,391	87.8%	470	12.2%	3,861	100.0%
		陸上	3,362	97.4%	88	2.6%	3,450	100.0%
	マリナ等以外	水上	10,096	93.1%	752	6.9%	10,848	100.0%
		陸上	1,797	92.5%	146	7.5%	1,943	100.0%
	放置艇 (沈廃船除く)	水上	17,183	93.3%	1,240	6.7%	18,423	100.0%
		陸上	5,385	96.8%	178	3.2%	5,563	100.0%
沈廃船	沈廃船	3,024	95.3%	148	4.7%	3,172	100.0%	
平成30年	マリナ等	水上	3,641	95.2%	182	4.8%	3,823	100.0%
		陸上	3,709	97.6%	91	2.4%	3,800	100.0%
	マリナ等以外	水上	9,759	90.3%	1,046	9.7%	10,805	100.0%
		陸上	2,011	95.6%	93	4.4%	2,104	100.0%
	放置艇 (沈廃船除く)	水上	13,494	94.0%	864	6.0%	14,358	100.0%
		陸上	4,204	94.5%	244	5.5%	4,448	100.0%
沈廃船	沈廃船	3,520	95.9%	149	4.1%	3,669	100.0%	

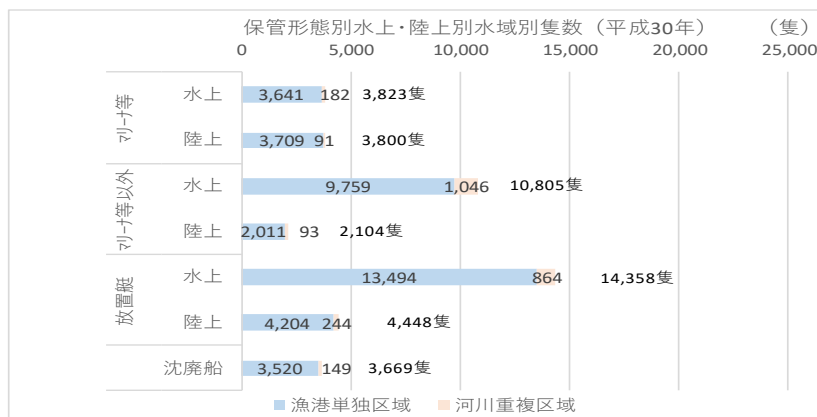
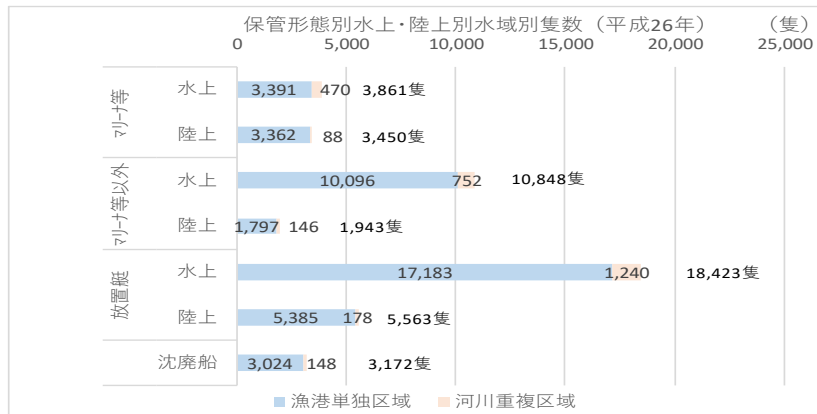
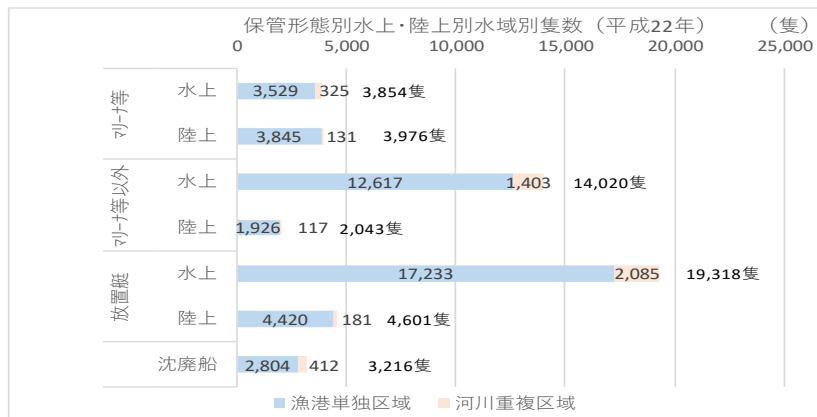
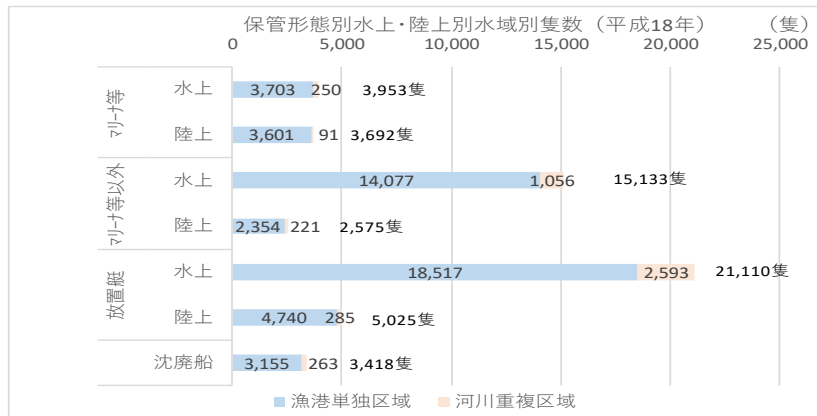


図 e-3-1-2-16 保管形態別水上・陸上別水域別隻数 (平成18年～30年)

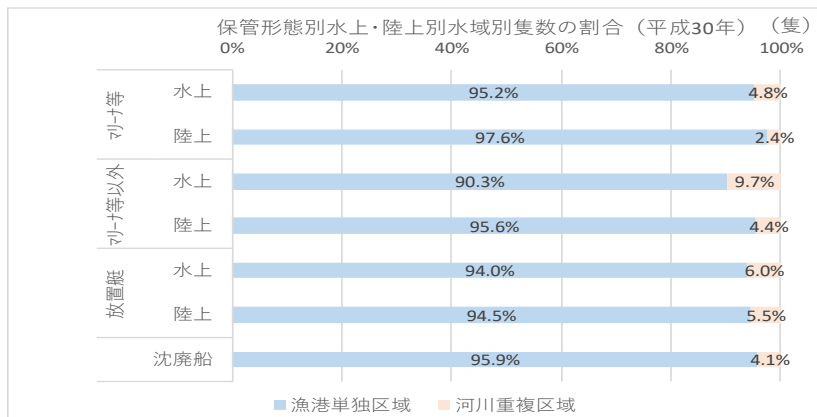
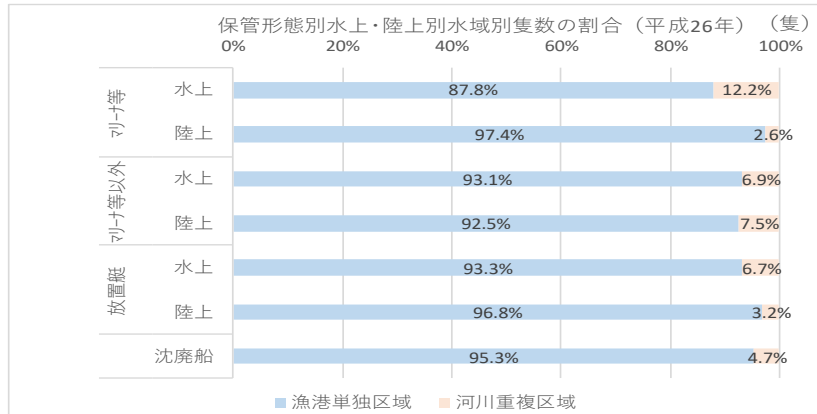
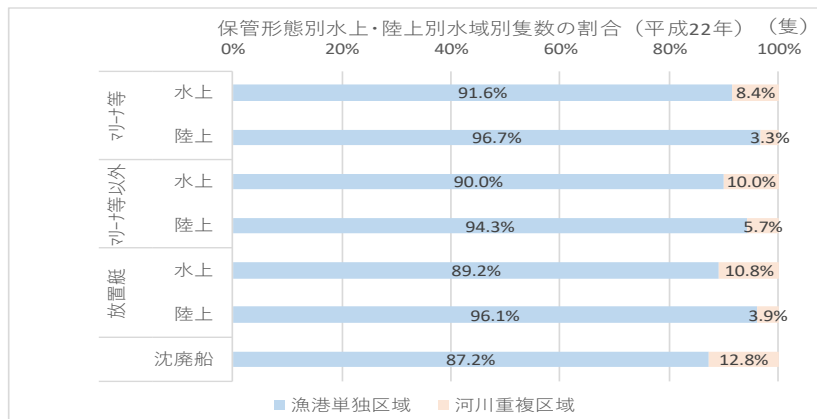
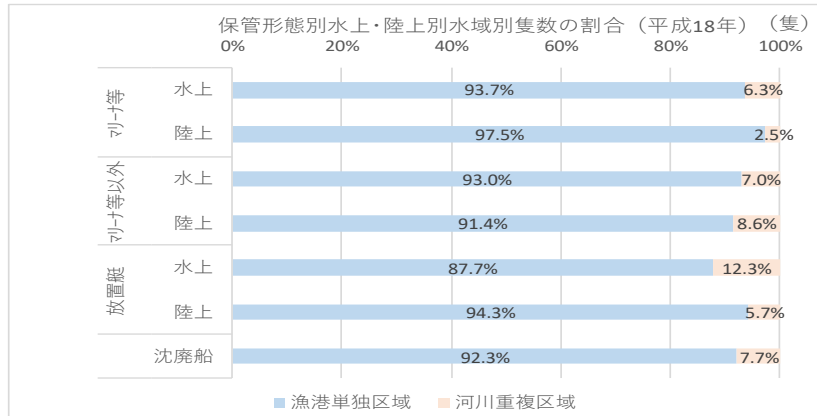


図 e-3-1-2-17 保管形態別水上・陸上別水域別隻数の割合（平成 18 年～30 年）

(4) 艇種別状況 (クルーザーヨット・ディンギーヨット・大型モーターボート・小型モーターボート)

1) 水域別

艇種別水域別隻数を表 e-3-1-2-11、図 e-3-1-2-18、艇種別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-19 に示す。

表 e-3-1-2-11 艇種別水域別隻数

	水域	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	クルーザーヨット	2,171	96.3%	84	3.7%	2,255	100.0%
	ディンギーヨット	594	78.8%	160	21.2%	754	100.0%
	大型モーターボート	8,939	93.2%	649	6.8%	9,588	100.0%
	小型モーターボート	38,443	90.9%	3,866	9.1%	42,309	100.0%
	全体	50,147	91.3%	4,759	8.7%	54,906	100.0%
平成22年	クルーザーヨット	2,204	91.6%	202	8.4%	2,406	100.0%
	ディンギーヨット	526	99.8%	1	0.2%	527	100.0%
	大型モーターボート	7,779	90.9%	775	9.1%	8,554	100.0%
	小型モーターボート	35,865	90.7%	3,676	9.3%	39,541	100.0%
	全体	46,374	90.9%	4,654	9.1%	51,028	100.0%
平成26年	クルーザーヨット	2,053	98.2%	38	1.8%	2,091	100.0%
	ディンギーヨット	461	97.5%	12	2.5%	473	100.0%
	大型モーターボート	7,370	95.4%	353	4.6%	7,723	100.0%
	小型モーターボート	34,354	92.9%	2,619	7.1%	36,973	100.0%
	全体	44,238	93.6%	3,022	6.4%	47,260	100.0%
平成30年	クルーザーヨット	2,002	98.6%	28	1.4%	2,030	100.0%
	ディンギーヨット	306	84.5%	56	15.5%	362	100.0%
	大型モーターボート	6,982	94.2%	433	5.8%	7,415	100.0%
	小型モーターボート	31,048	93.5%	2,152	6.5%	33,200	100.0%
	全体	40,338	93.8%	2,669	6.2%	43,007	100.0%

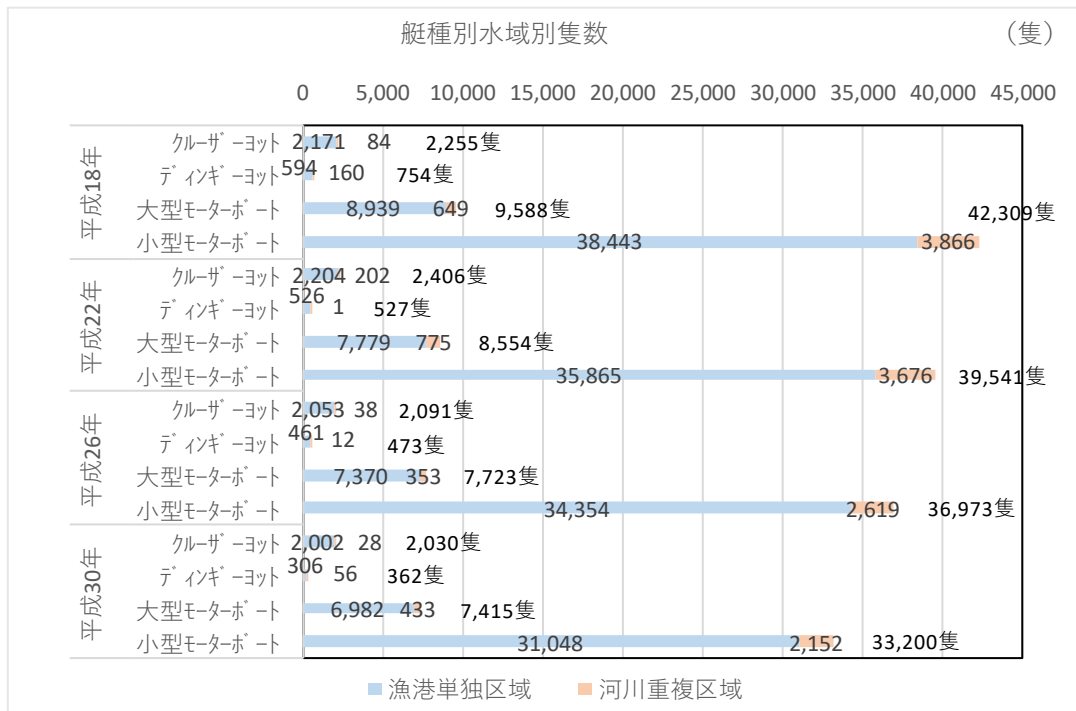


図 e-3-1-2-18 艇種別水域別隻数

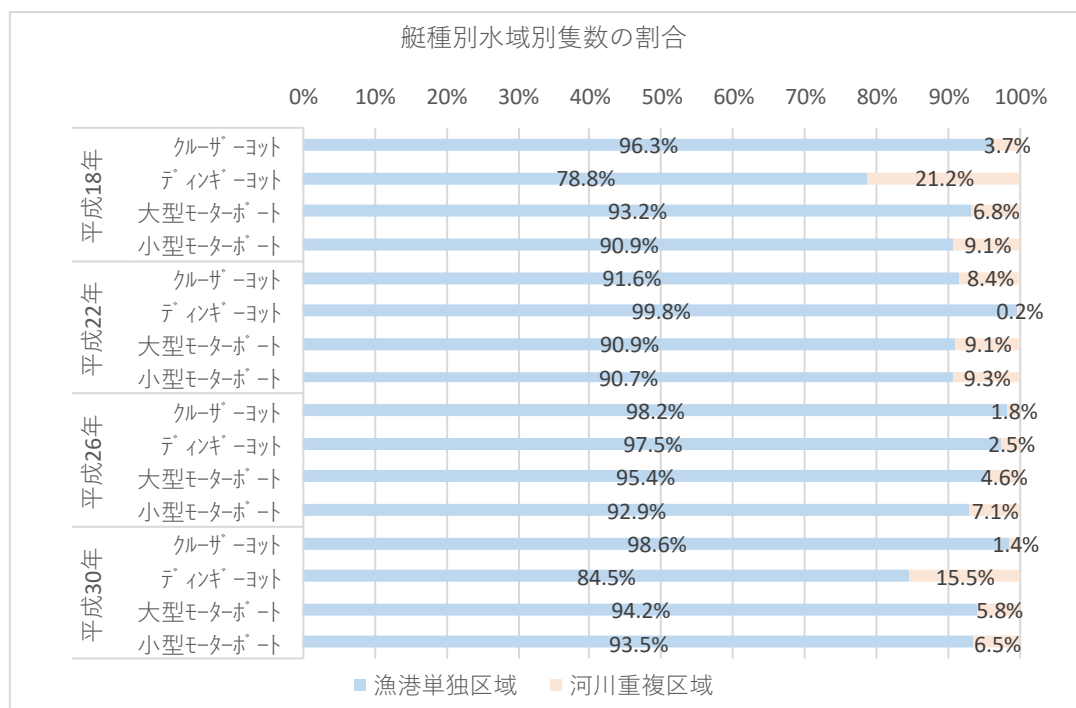


図 e-3-1-2-19 艇種別水域別隻数の割合

2) 保管形態別

艇種別保管形態別隻数を表 e-3-1-2-12、図 e-3-1-2-20、艇種別保管形態別隻数の割合を図 e-3-2-21 に示す。

表 e-3-1-2-12 艇種別保管形態別隻数

	艇種	マリーナ等		マリーナ等以外		放置艇		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	クルーザーヨット	929	41.2%	1,017	45.1%	309	13.7%	2,255	100.0%
	ディンギーヨット	346	45.9%	208	27.6%	200	26.5%	754	100.0%
	大型モーターボート	2,145	22.4%	3,083	32.2%	4,360	45.5%	9,588	100.0%
	小型モーターボート	4,613	10.9%	13,012	30.8%	24,684	58.3%	42,309	100.0%
	全体	8,033	14.6%	17,320	31.5%	29,553	53.8%	54,906	100.0%
平成22年	クルーザーヨット	1,026	42.6%	1,079	44.8%	301	12.5%	2,406	100.0%
	ディンギーヨット	342	64.9%	58	11.0%	127	24.1%	527	100.0%
	大型モーターボート	2,295	26.8%	2,487	29.1%	3,772	44.1%	8,554	100.0%
	小型モーターボート	4,246	10.7%	12,360	31.3%	22,935	58.0%	39,541	100.0%
	全体	7,909	15.5%	15,984	31.3%	27,135	53.2%	51,028	100.0%
平成26年	クルーザーヨット	753	36.0%	1,074	51.4%	264	12.6%	2,091	100.0%
	ディンギーヨット	299	63.2%	43	9.1%	131	27.7%	473	100.0%
	大型モーターボート	1,989	25.8%	1,872	24.2%	3,862	50.0%	7,723	100.0%
	小型モーターボート	4,270	11.5%	9,802	26.5%	22,901	61.9%	36,973	100.0%
	全体	7,311	15.5%	12,791	27.1%	27,158	57.5%	47,260	100.0%
平成30年	クルーザーヨット	884	43.5%	987	48.6%	159	7.8%	2,030	100.0%
	ディンギーヨット	292	80.7%	29	8.0%	41	11.3%	362	100.0%
	大型モーターボート	2,248	30.3%	2,406	32.4%	2,761	37.2%	7,415	100.0%
	小型モーターボート	4,199	12.6%	9,487	28.6%	19,514	58.8%	33,200	100.0%
	全体	7,623	17.7%	12,909	30.0%	22,475	52.3%	43,007	100.0%

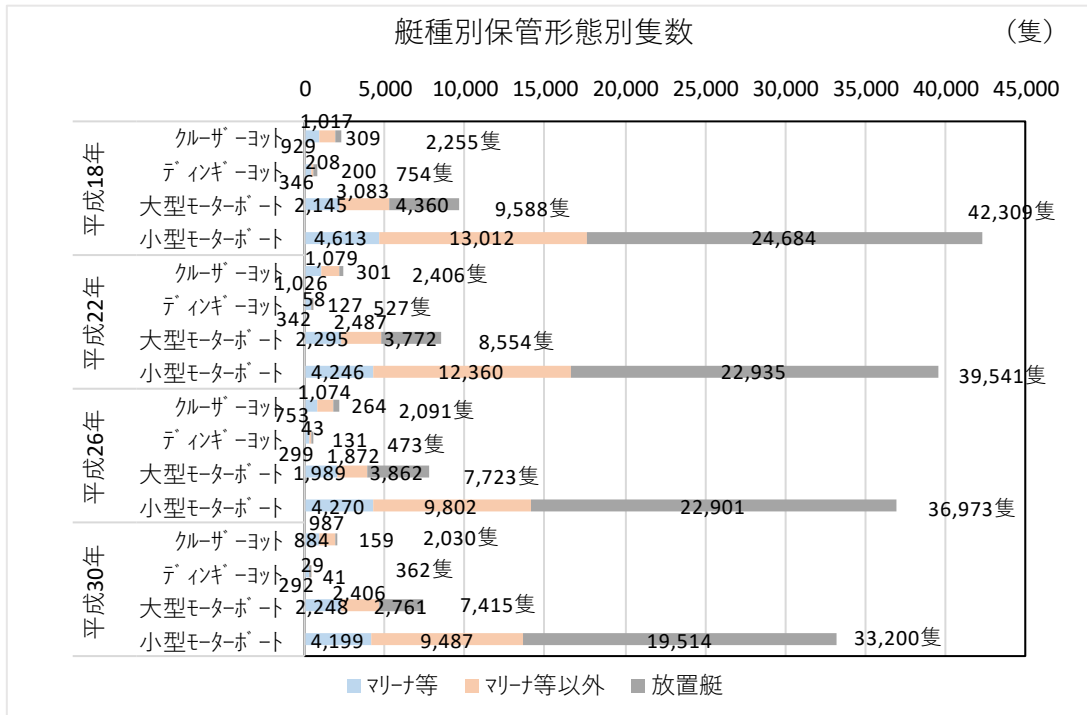


図 e-3-1-2-20 艇種別保管形態別隻数

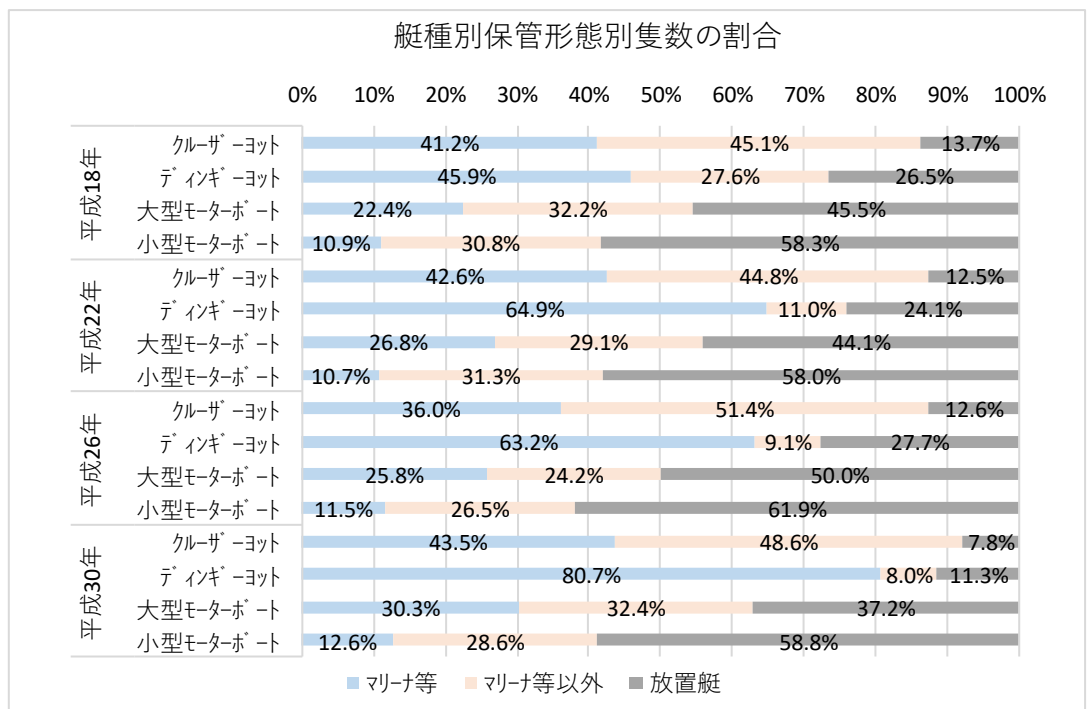


図 e-3-1-2-21 艇種別保管形態別隻数の割合

艇種別保管形態別水域別隻数を表 e-3-1-2-13、図 e-3-1-2-22、艇種別保管形態別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-23 に示す。

表 e-3-2-13 艇種別保管形態別水域別隻数

	艇種	保管形態	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	クルザーヨット	マリナ等	929	100.0%	0	0.0%	929	100.0%
		マリナ等以外	955	93.9%	62	6.1%	1,017	100.0%
		放置艇	287	92.9%	22	7.1%	309	100.0%
	ディングーヨット	マリナ等	346	100.0%	0	0.0%	346	100.0%
		マリナ等以外	61	29.3%	147	70.7%	208	100.0%
		放置艇	187	93.5%	13	6.5%	200	100.0%
	大型モーターボート	マリナ等	2,101	97.9%	44	2.1%	2,145	100.0%
		マリナ等以外	2,875	93.3%	208	6.7%	3,083	100.0%
		放置艇	3,963	90.9%	397	9.1%	4,360	100.0%
	小型モーターボート	マリナ等	4,315	93.5%	298	6.5%	4,613	100.0%
		マリナ等以外	12,153	93.4%	859	6.6%	13,012	100.0%
		放置艇	21,975	89.0%	2,709	11.0%	24,684	100.0%
平成22年	クルザーヨット	マリナ等	868	84.6%	158	15.4%	1,026	100.0%
		マリナ等以外	1,067	98.9%	12	1.1%	1,079	100.0%
		放置艇	269	89.4%	32	10.6%	301	100.0%
	ディングーヨット	マリナ等	342	100.0%	0	0.0%	342	100.0%
		マリナ等以外	58	100.0%	0	0.0%	58	100.0%
		放置艇	126	99.2%	1	0.8%	127	100.0%
	大型モーターボート	マリナ等	2,185	95.2%	110	4.8%	2,295	100.0%
		マリナ等以外	2,214	89.0%	273	11.0%	2,487	100.0%
		放置艇	3,380	89.6%	392	10.4%	3,772	100.0%
	小型モーターボート	マリナ等	4,058	95.6%	188	4.4%	4,246	100.0%
		マリナ等以外	11,125	90.0%	1,235	10.0%	12,360	100.0%
		放置艇	20,682	90.2%	2,253	9.8%	22,935	100.0%
平成26年	クルザーヨット	マリナ等	752	99.9%	1	0.1%	753	100.0%
		マリナ等以外	1,048	97.6%	26	2.4%	1,074	100.0%
		放置艇	253	95.8%	11	4.2%	264	100.0%
	ディングーヨット	マリナ等	299	100.0%	0	0.0%	299	100.0%
		マリナ等以外	40	93.0%	3	7.0%	43	100.0%
		放置艇	122	93.1%	9	6.9%	131	100.0%
	大型モーターボート	マリナ等	1,931	97.1%	58	2.9%	1,989	100.0%
		マリナ等以外	1,770	94.6%	102	5.4%	1,872	100.0%
		放置艇	3,669	95.0%	193	5.0%	3,862	100.0%
	小型モーターボート	マリナ等	3,771	88.3%	499	11.7%	4,270	100.0%
		マリナ等以外	9,035	92.2%	767	7.8%	9,802	100.0%
		放置艇	21,548	94.1%	1,353	5.9%	22,901	100.0%
平成30年	クルザーヨット	マリナ等	884	100.0%	0	0.0%	884	100.0%
		マリナ等以外	968	98.1%	19	1.9%	987	100.0%
		放置艇	150	94.3%	9	5.7%	159	100.0%
	ディングーヨット	マリナ等	245	83.9%	47	16.1%	292	100.0%
		マリナ等以外	28	96.6%	1	3.4%	29	100.0%
		放置艇	33	80.5%	8	19.5%	41	100.0%
	大型モーターボート	マリナ等	2,205	98.1%	43	1.9%	2,248	100.0%
		マリナ等以外	2,147	89.2%	259	10.8%	2,406	100.0%
		放置艇	2,630	95.3%	131	4.7%	2,761	100.0%
	小型モーターボート	マリナ等	4,016	95.6%	183	4.4%	4,199	100.0%
		マリナ等以外	8,627	90.9%	860	9.1%	9,487	100.0%
		放置艇	18,405	94.3%	1,109	5.7%	19,514	100.0%



図 e-3-1-2-22 艇種別保管形態別水域別隻数 (平成 18 年～30 年)



図 e-3-1-2-23 艇種別保管形態別水域別隻数の割合 (平成18年～30年)

3) 水上・陸上別

艇種別水上・陸上別隻数を表 e-3-1-2-14、図 e-3-1-2-24、艇種別水上・陸上別隻数の割合を図 e-3-1-2-25 に示す。

表 e-3-1-2-14 艇種別水上・陸上別隻数

	艇種	水上		陸上		沈廃船		計	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	クルーザーヨット	1,716	76.1%	519	23.0%	20	0.9%	2,255	100.0%
	ディンギーヨット	107	14.2%	626	83.0%	21	2.8%	754	100.0%
	大型モーターボート	7,084	73.9%	1,953	20.4%	551	5.7%	9,588	100.0%
	小型モーターボート	31,289	74.0%	8,194	19.4%	2,826	6.7%	42,309	100.0%
	艇種計	40,196	73.2%	11,292	20.6%	3,418	6.2%	54,906	100.0%
平成22年	クルーザーヨット	1,911	79.4%	479	19.9%	16	0.7%	2,406	100.0%
	ディンギーヨット	118	22.4%	394	74.8%	15	2.8%	527	100.0%
	大型モーターボート	5,961	69.7%	2,064	24.1%	529	6.2%	8,554	100.0%
	小型モーターボート	29,202	73.9%	7,683	19.4%	2,656	6.7%	39,541	100.0%
	艇種計	37,192	72.9%	10,620	20.8%	3,216	6.3%	51,028	100.0%
平成26年	クルーザーヨット	1,636	78.2%	449	21.5%	6	0.3%	2,091	100.0%
	ディンギーヨット	73	15.4%	395	83.5%	5	1.1%	473	100.0%
	大型モーターボート	5,363	69.4%	1,948	25.2%	412	5.3%	7,723	100.0%
	小型モーターボート	26,060	70.5%	8,164	22.1%	2,749	7.4%	36,973	100.0%
	艇種計	33,132	70.1%	10,956	23.2%	3,172	6.7%	47,260	100.0%
平成30年	クルーザーヨット	1,622	79.9%	399	19.7%	9	0.4%	2,030	100.0%
	ディンギーヨット	42	11.6%	313	86.5%	7	1.9%	362	100.0%
	大型モーターボート	5,266	71.0%	1,677	22.6%	472	6.4%	7,415	100.0%
	小型モーターボート	22,056	66.4%	7,963	24.0%	3,181	9.6%	33,200	100.0%
	艇種計	28,986	67.4%	10,352	24.1%	3,669	8.5%	43,007	100.0%

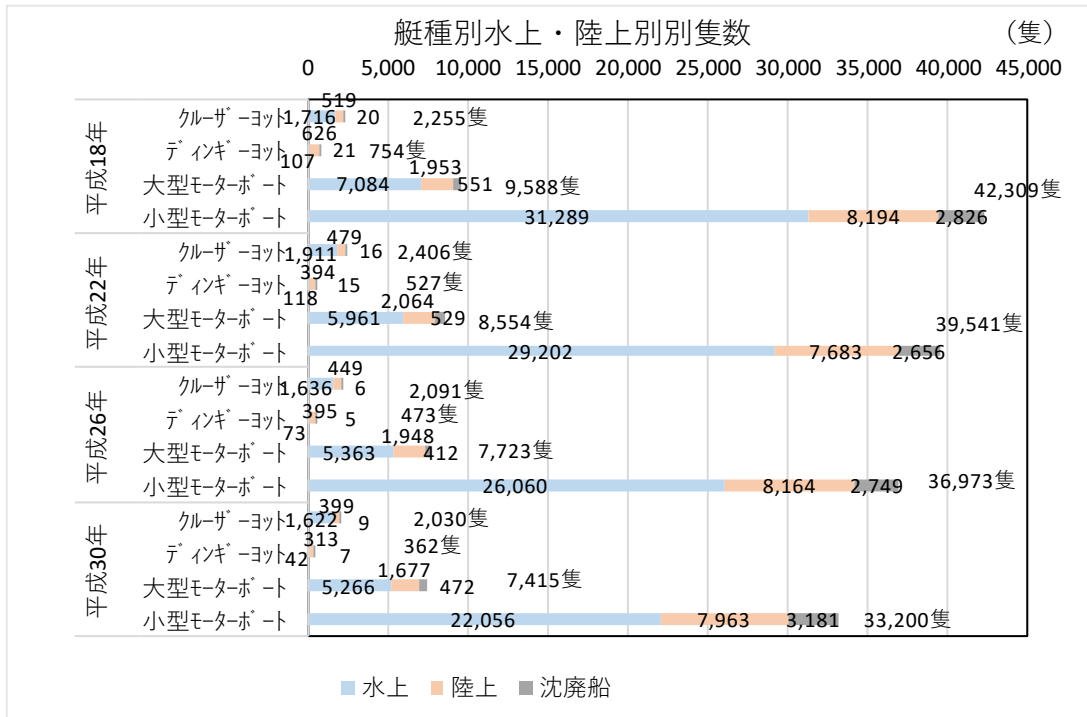


図 e-3-1-2-24 艇種別水上・陸上別隻数

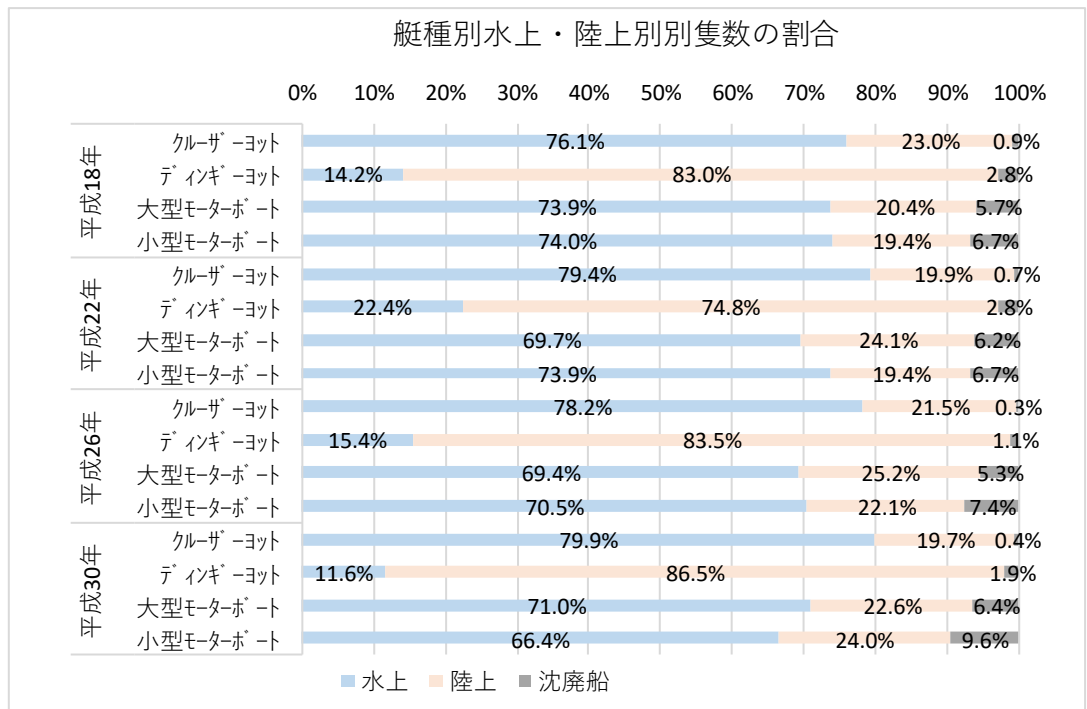


図 e-3-1-2-25 艇種別水上・陸上別隻数の割合

艇種別水上・陸上別水域別隻数を表 e-3-1-2-15、図 e-3-1-2-26、艇種別水上・陸上別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-27 に示す。

表 e-3-1-2-15 艇種別水上・陸上別水域別隻数

	艇種	水上・陸上	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	クルザーヨット	水上	1,641	95.6%	75	4.4%	1,716	100.0%
		陸上	514	99.0%	5	1.0%	519	100.0%
		沈廃船	16	80.0%	4	20.0%	20	100.0%
	ディングーヨット	水上	97	90.7%	10	9.3%	107	100.0%
		陸上	478	76.4%	148	23.6%	626	100.0%
		沈廃船	19	90.5%	2	9.5%	21	100.0%
	大型モーターボート	水上	6,528	92.2%	556	7.8%	7,084	100.0%
		陸上	1,900	97.3%	53	2.7%	1,953	100.0%
		沈廃船	511	92.7%	40	7.3%	551	100.0%
	小型モーターボート	水上	28,031	89.6%	3,258	10.4%	31,289	100.0%
		陸上	7,803	95.2%	391	4.8%	8,194	100.0%
		沈廃船	2,609	92.3%	217	7.7%	2,826	100.0%
平成22年	クルザーヨット	水上	1,718	89.9%	193	10.1%	1,911	100.0%
		陸上	479	100.0%	0	0.0%	479	100.0%
		沈廃船	7	43.8%	9	56.3%	16	100.0%
	ディングーヨット	水上	118	100.0%	0	0.0%	118	100.0%
		陸上	394	100.0%	0	0.0%	394	100.0%
		沈廃船	14	93.3%	1	6.7%	15	100.0%
	大型モーターボート	水上	5,459	91.6%	502	8.4%	5,961	100.0%
		陸上	1,892	91.7%	172	8.3%	2,064	100.0%
		沈廃船	428	80.9%	101	19.1%	529	100.0%
	小型モーターボート	水上	26,084	89.3%	3,118	10.7%	29,202	100.0%
		陸上	7,426	96.7%	257	3.3%	7,683	100.0%
		沈廃船	2,355	88.7%	301	11.3%	2,656	100.0%
平成26年	クルザーヨット	水上	1,601	97.9%	35	2.1%	1,636	100.0%
		陸上	447	99.6%	2	0.4%	449	100.0%
		沈廃船	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
	ディングーヨット	水上	71	97.3%	2	2.7%	73	100.0%
		陸上	387	98.0%	8	2.0%	395	100.0%
		沈廃船	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
	大型モーターボート	水上	5,072	94.6%	291	5.4%	5,363	100.0%
		陸上	1,901	97.6%	47	2.4%	1,948	100.0%
		沈廃船	397	96.4%	15	3.6%	412	100.0%
	小型モーターボート	水上	23,926	91.8%	2,134	8.2%	26,060	100.0%
		陸上	7,809	95.7%	355	4.3%	8,164	100.0%
		沈廃船	2,619	95.3%	130	4.7%	2,749	100.0%
平成30年	クルザーヨット	水上	1,597	98.5%	25	1.5%	1,622	100.0%
		陸上	398	99.7%	1	0.3%	399	100.0%
		沈廃船	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
	ディングーヨット	水上	40	95.2%	2	4.8%	42	100.0%
		陸上	259	82.7%	54	17.3%	313	100.0%
		沈廃船	7	100.0%	0	0.0%	7	100.0%
	大型モーターボート	水上	4,882	92.7%	384	7.3%	5,266	100.0%
		陸上	1,639	97.7%	38	2.3%	1,677	100.0%
		沈廃船	461	97.7%	11	2.3%	472	100.0%
	小型モーターボート	水上	20,375	92.4%	1,681	7.6%	22,056	100.0%
		陸上	7,628	95.8%	335	4.2%	7,963	100.0%
		沈廃船	3,045	95.7%	136	4.3%	3,181	100.0%

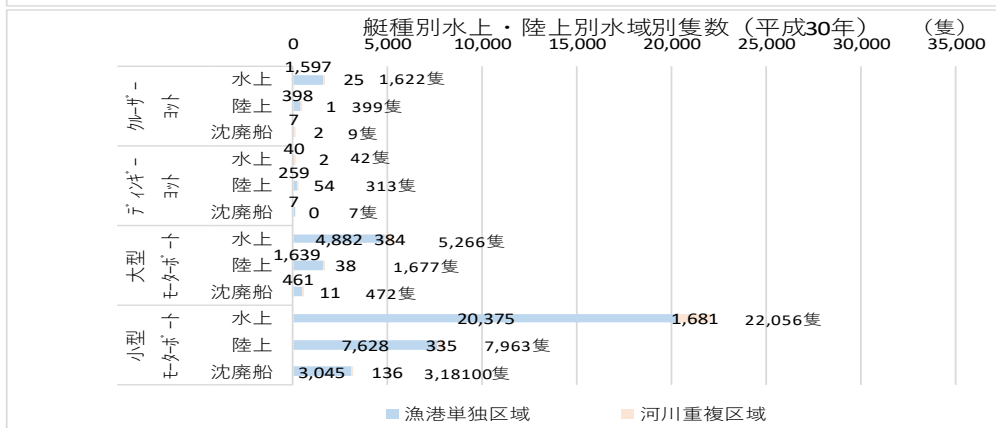
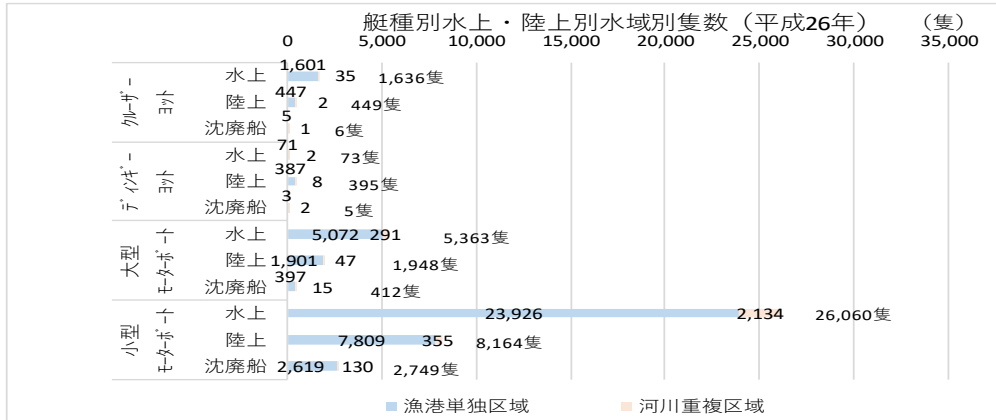
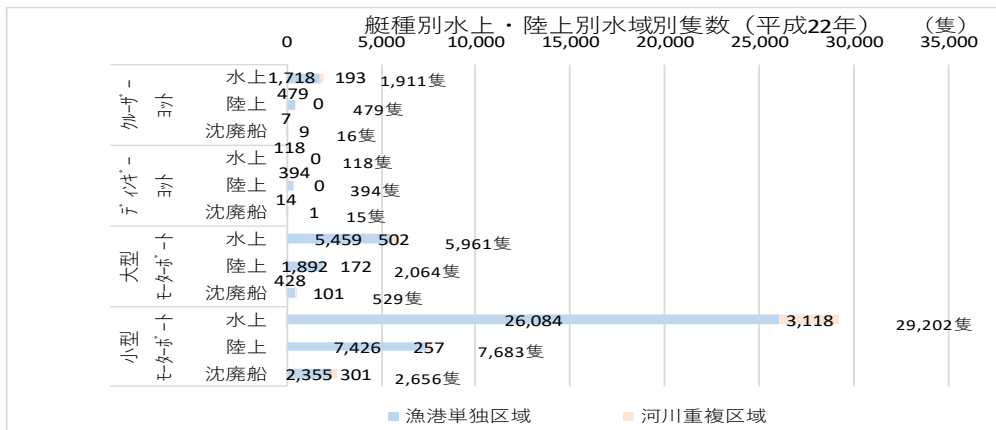
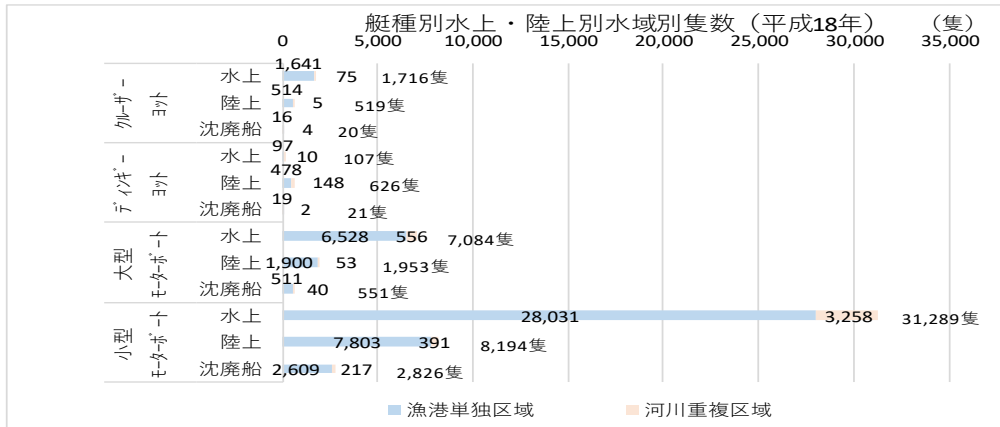


図 e-3-1-2-26 艇種別水上・陸上別水域別隻数 (平成 18 年～ 30 年)

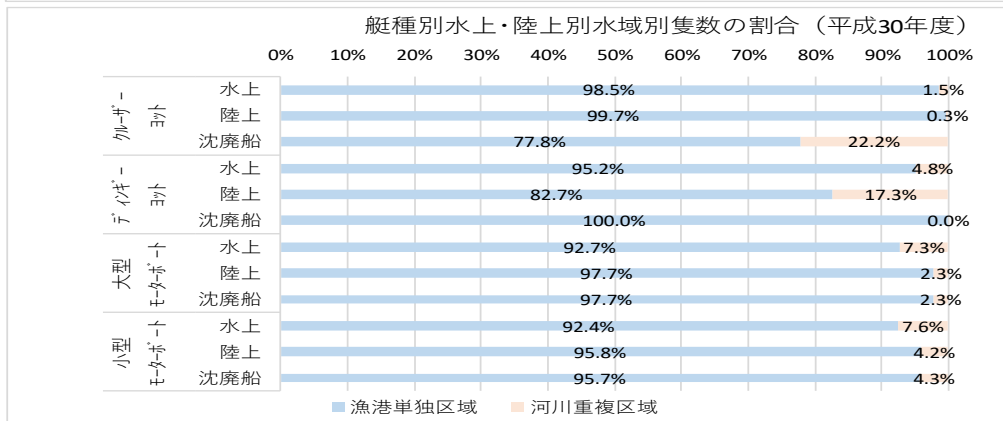
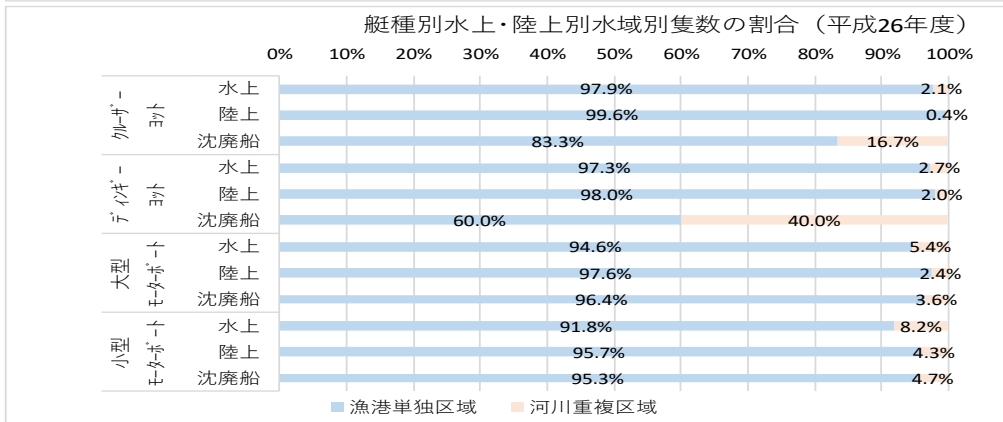
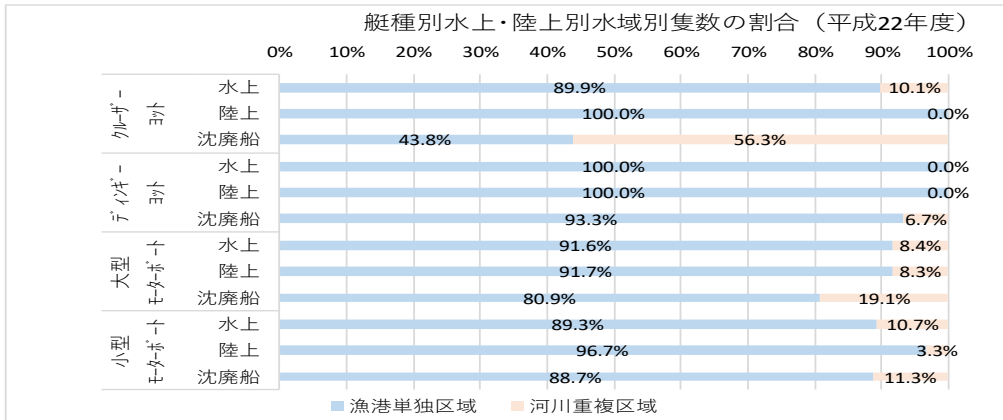
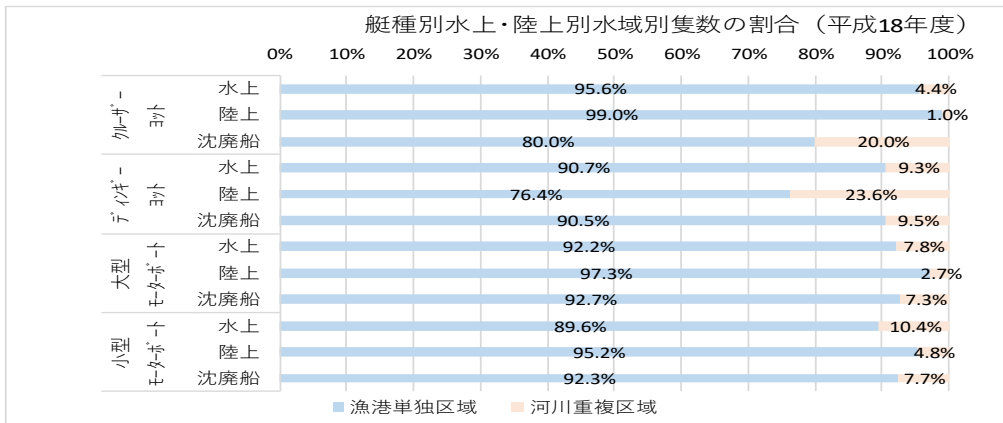


図 e-3-1-2-27 艇種別水上・陸上別水域別隻数の割合（平成18年～30年）

(5) 地勢別状況（東京湾・伊勢湾・大阪湾・瀬戸内海・その他）

1) 水域別

地勢別水域別隻数を表 e-3-1-2-16、図 e-3-1-2-28、地勢別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-29 に示す。

表 e-3-1-2-16 地勢別水域別隻数

	地勢	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	東京湾	3,316	97.2%	96	2.8%	3,412	100.0%
	伊勢湾	1,803	75.7%	578	24.3%	2,381	100.0%
	大阪湾	1,872	98.5%	28	1.5%	1,900	100.0%
	瀬戸内海	12,290	98.7%	163	1.3%	12,453	100.0%
	その他	30,866	88.8%	3,894	11.2%	34,760	100.0%
	全区域	50,147	91.3%	4,759	8.7%	54,906	100.0%
平成22年	東京湾	2,828	88.1%	383	11.9%	3,211	100.0%
	伊勢湾	1,796	84.8%	321	15.2%	2,117	100.0%
	大阪湾	1,803	99.5%	9	0.5%	1,812	100.0%
	瀬戸内海	11,061	99.1%	103	0.9%	11,164	100.0%
	その他	28,886	88.3%	3,838	11.7%	32,724	100.0%
	全区域	46,374	90.9%	4,654	9.1%	51,028	100.0%
平成26年	東京湾	2,629	90.8%	266	9.2%	2,895	100.0%
	伊勢湾	1,463	86.9%	220	13.1%	1,683	100.0%
	大阪湾	1,695	98.8%	21	1.2%	1,716	100.0%
	瀬戸内海	10,688	99.3%	78	0.7%	10,766	100.0%
	その他	27,763	91.9%	2,437	8.1%	30,200	100.0%
	全区域	44,238	93.6%	3,022	6.4%	47,260	100.0%
平成30年	東京湾	2,455	92.9%	189	7.1%	2,644	100.0%
	伊勢湾	1,365	87.0%	204	13.0%	1,569	100.0%
	大阪湾	1,799	98.8%	21	1.2%	1,820	100.0%
	瀬戸内海	9,403	99.6%	39	0.4%	9,442	100.0%
	その他	25,316	92.0%	2,216	8.0%	27,532	100.0%
	全区域	40,338	93.8%	2,669	6.2%	43,007	100.0%

それぞれの「地勢」の集計対象を次に示す。

地勢	集計対象の都道府県
東京湾	千葉県 東京都 神奈川県
伊勢湾	愛知県 三重県
大阪湾	大阪府 兵庫県
瀬戸内海	岡山県 広島県 香川県 愛媛県
その他	上記以外

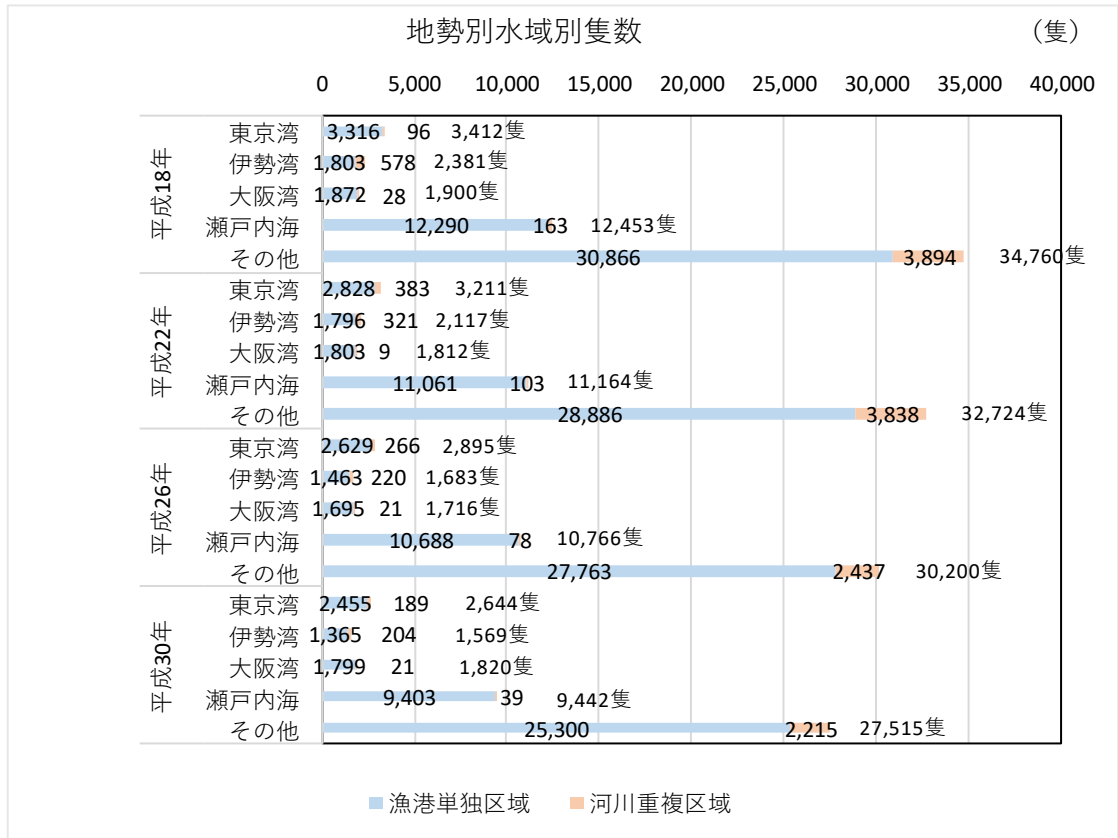


図 e-3-1-2-28 地勢別水域別隻数

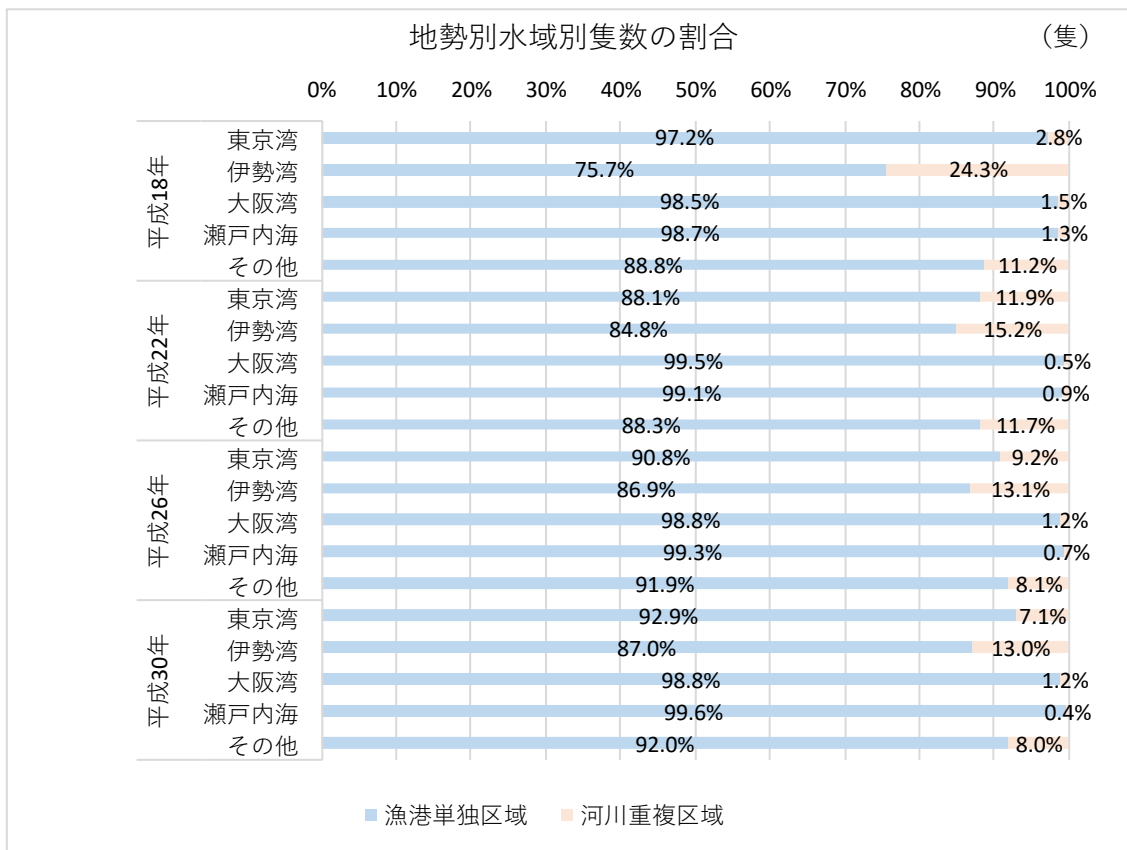


図 e-3-1-2-29 地勢別水域別隻数の割合

2) 保管形態別

地勢別保管形態別隻数を表 e-3-1-2-17、図 e-3-1-2-30～図 e-3-1-2-31、地勢別保管形態別隻数の割合を図 e-3-1-2-32～図 e-3-1-2-33 に示す。

表 e-3-1-2-17 地勢別保管形態別隻数

	水域	地勢	マリーナ等		マリーナ等以外		放置艇		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港 単独区域	東京湾	1,628	54.7%	786	26.4%	560	18.8%	2,974	100.0%
		伊勢湾	311	17.2%	717	39.8%	775	43.0%	1,803	100.0%
		大阪湾	231	12.3%	623	33.3%	1,018	54.4%	1,872	100.0%
		瀬戸内海	1,339	10.9%	4,064	33.1%	6,887	56.0%	12,290	100.0%
		その他	3,795	12.2%	10,241	32.8%	17,172	55.0%	31,208	100.0%
		全区域	7,304	14.6%	16,431	32.8%	26,412	52.7%	50,147	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	87	90.6%	0	0.0%	9	9.4%	96	100.0%
		伊勢湾	0	0.0%	22	3.8%	556	96.2%	578	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%	28	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	143	87.7%	20	12.3%	163	100.0%
		その他	254	6.5%	1,112	28.6%	2,528	64.9%	3,894	100.0%
		全区域	341	7.2%	1,277	26.8%	3,141	66.0%	4,759	100.0%
	全体	東京湾	1,715	55.9%	786	25.6%	569	18.5%	3,070	100.0%
		伊勢湾	311	13.1%	739	31.0%	1,331	55.9%	2,381	100.0%
		大阪湾	231	12.2%	623	32.8%	1,046	55.1%	1,900	100.0%
瀬戸内海		1,339	10.8%	4,207	33.8%	6,907	55.5%	12,453	100.0%	
その他		4,049	11.5%	11,353	32.3%	19,700	56.1%	35,102	100.0%	
全区域		7,645	13.9%	17,708	32.3%	29,553	53.8%	54,906	100.0%	
平成22年	漁港 単独区域	東京湾	1,448	54.8%	750	28.4%	444	16.8%	2,642	100.0%
		伊勢湾	230	12.8%	663	36.9%	903	50.3%	1,796	100.0%
		大阪湾	341	18.9%	624	34.6%	838	46.5%	1,803	100.0%
		瀬戸内海	1,235	11.2%	1,650	14.9%	8,176	73.9%	11,061	100.0%
		その他	4,120	14.2%	10,856	37.3%	14,096	48.5%	29,072	100.0%
		全区域	7,374	15.9%	14,543	31.4%	24,457	52.7%	46,374	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	86	77.5%	20	18.0%	5	4.5%	111	100.0%
		伊勢湾	0	0.0%	9	2.8%	312	97.2%	321	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	0	0.0%	103	100.0%	103	100.0%
		その他	370	9.0%	1,491	36.3%	2,249	54.7%	4,110	100.0%
		全区域	456	9.8%	1,520	32.7%	2,678	57.5%	4,654	100.0%
	全体	東京湾	1,534	55.7%	770	28.0%	449	16.3%	2,753	100.0%
		伊勢湾	230	10.9%	672	31.7%	1,215	57.4%	2,117	100.0%
		大阪湾	341	18.8%	624	34.4%	847	46.7%	1,812	100.0%
瀬戸内海		1,235	11.1%	1,650	14.8%	8,279	74.2%	11,164	100.0%	
その他		4,490	13.5%	12,347	37.2%	16,345	49.3%	33,182	100.0%	
全区域		7,830	15.3%	16,063	31.5%	27,135	53.2%	51,028	100.0%	
平成26年	漁港 単独区域	東京湾	1,415	53.8%	682	25.9%	532	20.2%	2,629	100.0%
		伊勢湾	179	12.2%	655	44.8%	629	43.0%	1,463	100.0%
		大阪湾	477	28.1%	548	32.3%	670	39.5%	1,695	100.0%
		瀬戸内海	1,007	9.4%	667	6.2%	9,014	84.3%	10,688	100.0%
		その他	3,675	13.2%	9,341	33.6%	14,747	53.1%	27,763	100.0%
		全区域	6,753	15.3%	11,893	26.9%	25,592	57.9%	44,238	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	163	61.3%	89	33.5%	14	5.3%	266	100.0%
		伊勢湾	16	7.3%	142	64.5%	62	28.2%	220	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	21	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	6	7.7%	72	92.3%	78	100.0%
		その他	379	15.6%	661	27.1%	1,397	57.3%	2,437	100.0%
		全区域	558	18.5%	898	29.7%	1,566	51.8%	3,022	100.0%
	全体	東京湾	1,578	54.5%	771	26.6%	546	18.9%	2,895	100.0%
		伊勢湾	195	11.6%	797	47.4%	691	41.1%	1,683	100.0%
		大阪湾	477	27.8%	548	31.9%	691	40.3%	1,716	100.0%
瀬戸内海		1,007	9.4%	673	6.3%	9,086	84.4%	10,766	100.0%	
その他		4,054	13.4%	10,002	33.1%	16,144	53.5%	30,200	100.0%	
全区域		7,311	15.5%	12,791	27.1%	27,158	57.5%	47,260	100.0%	
平成30年	漁港 単独区域	東京湾	1,405	57.2%	568	23.1%	482	19.6%	2,455	100.0%
		伊勢湾	214	15.7%	624	45.7%	527	38.6%	1,365	100.0%
		大阪湾	508	28.2%	1,118	62.1%	173	9.6%	1,799	100.0%
		瀬戸内海	1,253	13.3%	347	3.7%	7,803	83.0%	9,403	100.0%
		その他	3,970	15.7%	9,113	36.0%	12,233	48.3%	25,316	100.0%
		全区域	7,350	18.2%	11,770	29.2%	21,218	52.6%	40,338	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	0	0.0%	115	60.8%	74	39.2%	189	100.0%
		伊勢湾	15	7.4%	147	72.1%	42	20.6%	204	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	21	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	7	17.9%	32	82.1%	39	100.0%
		その他	258	11.6%	849	38.3%	1,109	50.0%	2,216	100.0%
		全区域	273	10.2%	1,139	42.7%	1,257	47.1%	2,669	100.0%
	全体	東京湾	1,405	53.1%	683	25.8%	556	21.0%	2,644	100.0%
		伊勢湾	229	14.6%	771	49.1%	569	36.3%	1,569	100.0%
		大阪湾	508	27.9%	1,139	62.6%	173	9.5%	1,820	100.0%
瀬戸内海		1,253	13.3%	354	3.7%	7,835	83.0%	9,442	100.0%	
その他		4,228	15.4%	9,962	36.2%	13,342	48.5%	27,532	100.0%	
全区域		7,623	17.7%	12,909	30.0%	22,475	52.3%	43,007	100.0%	

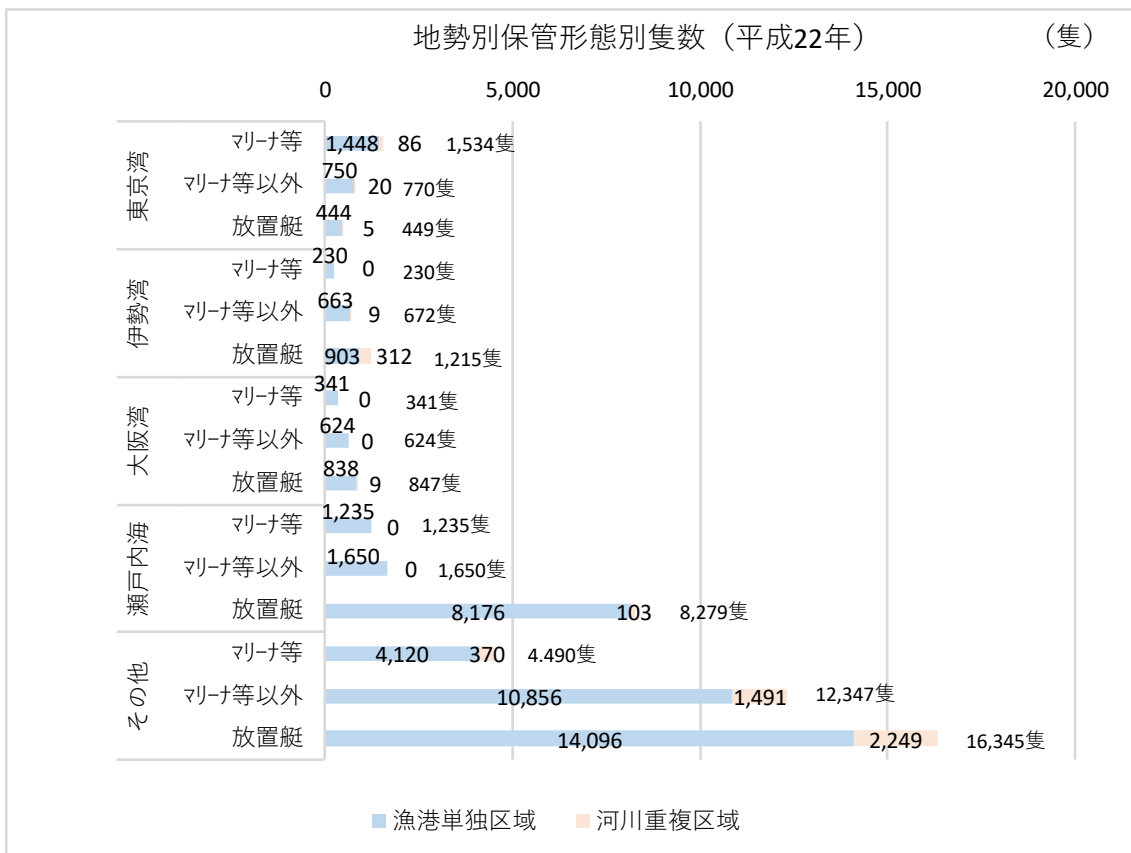
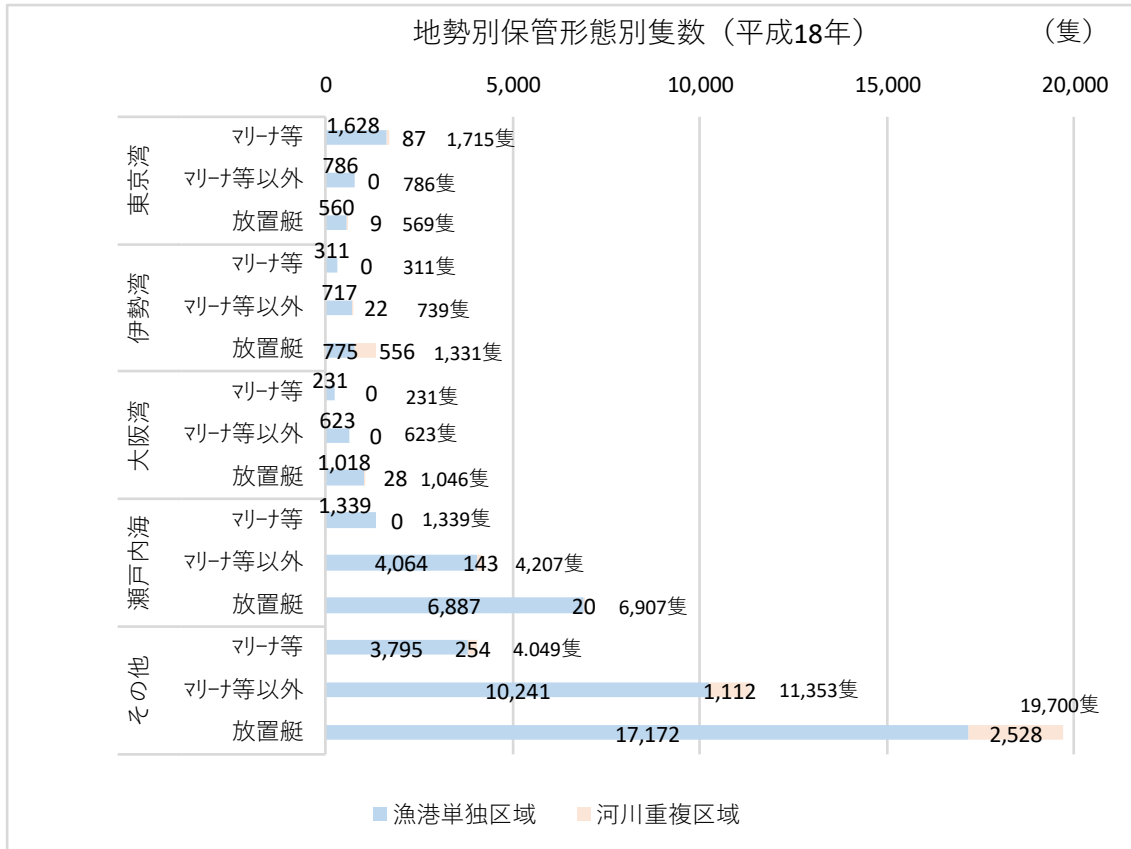


図 e-3-1-2-30 地勢別保管形態別隻数（平成 18 年、22 年）

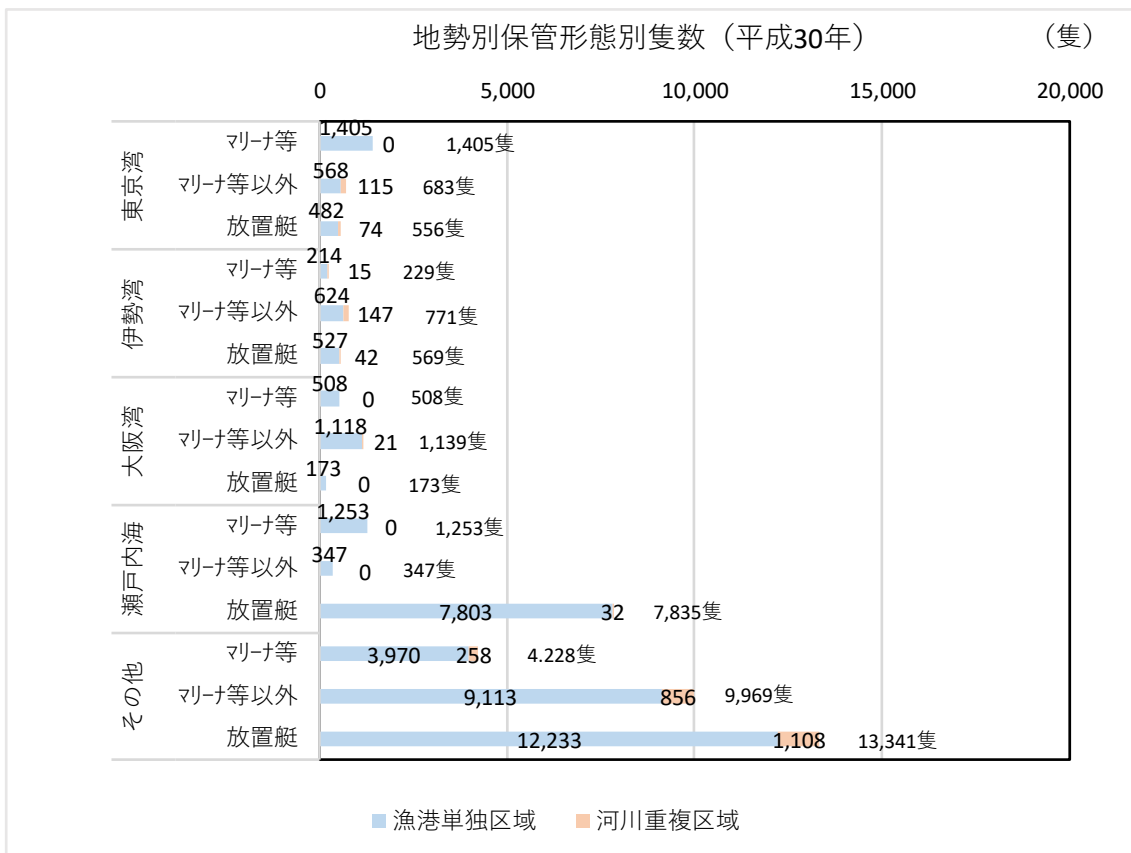
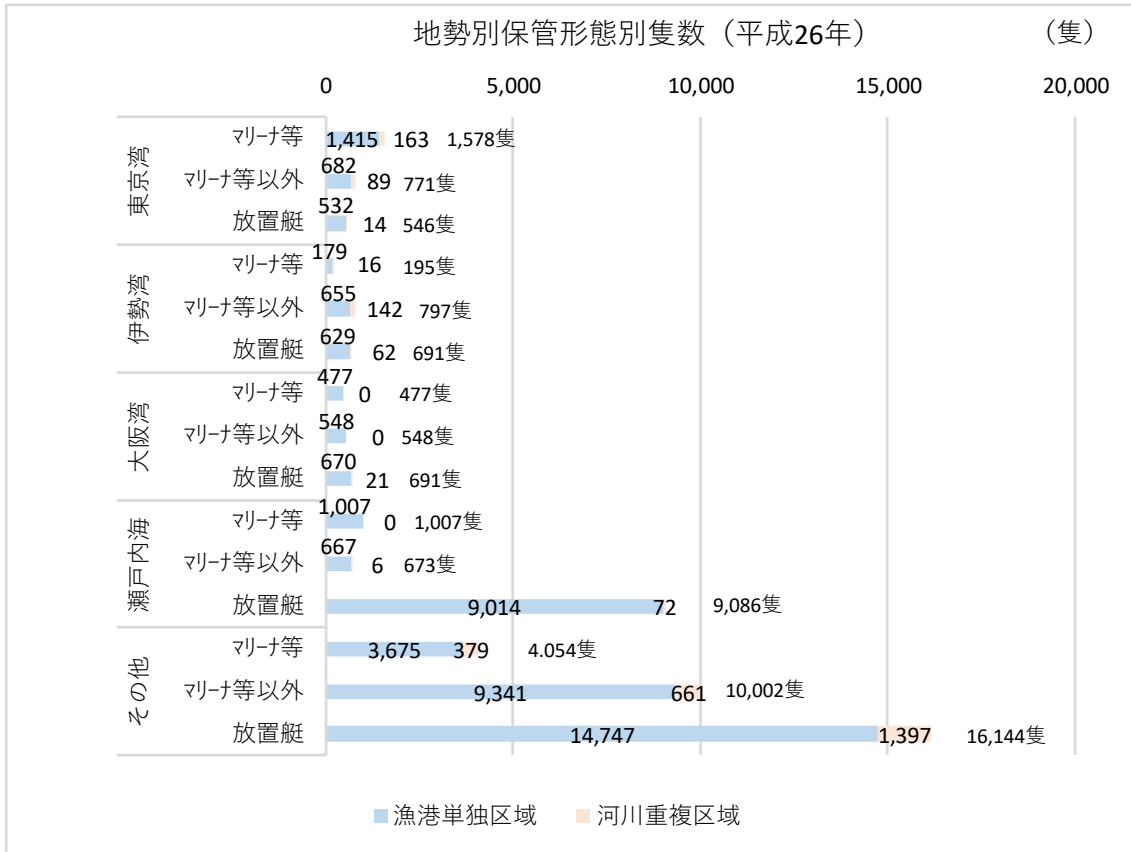


図 e-3-1-2-31 地勢別保管形態別隻数（平成 26 年、30 年）

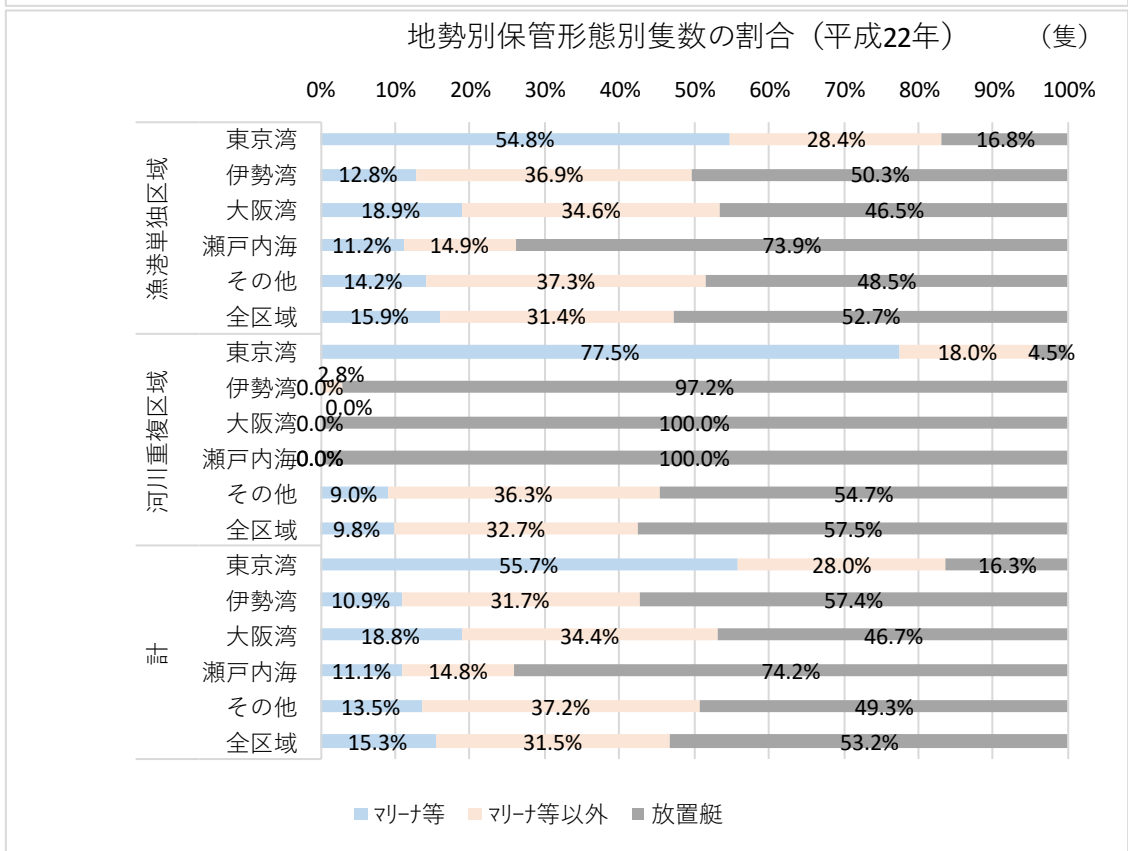
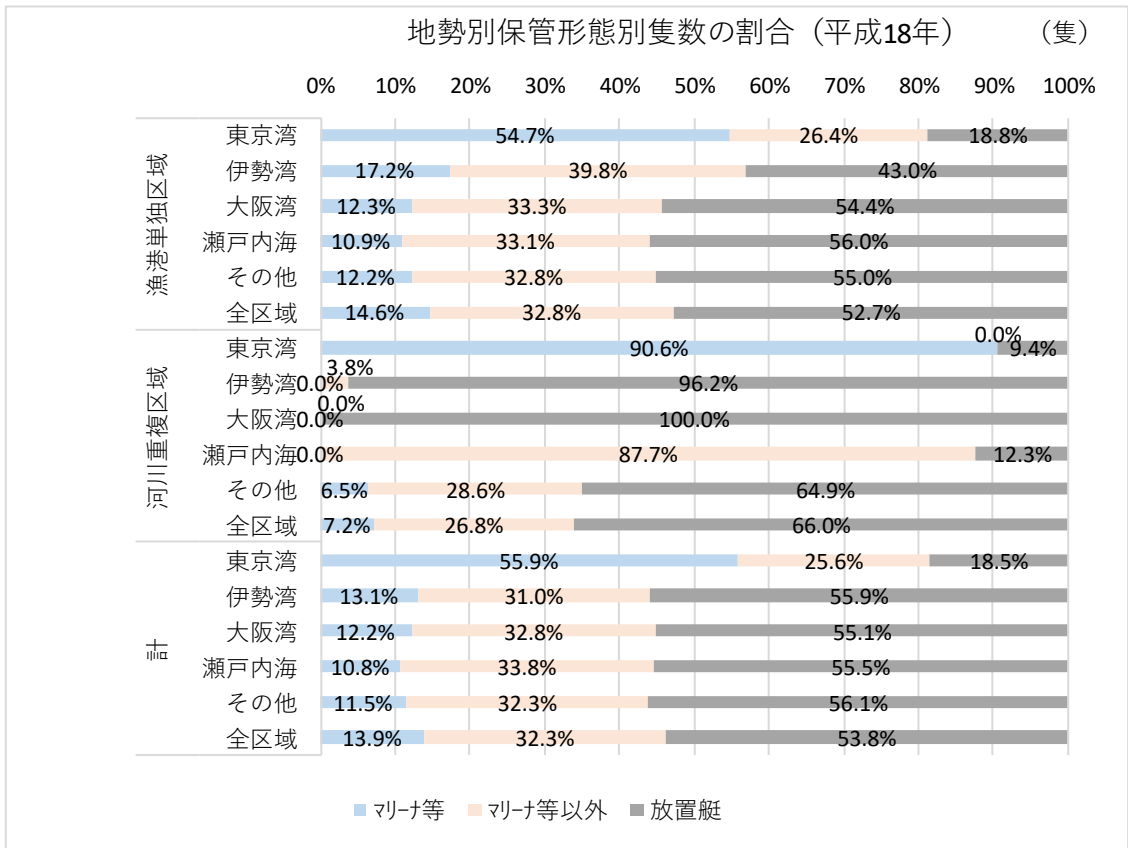


図 e-3-1-2-32 地勢別保管形態別隻数の割合（平成 18 年、22 年）

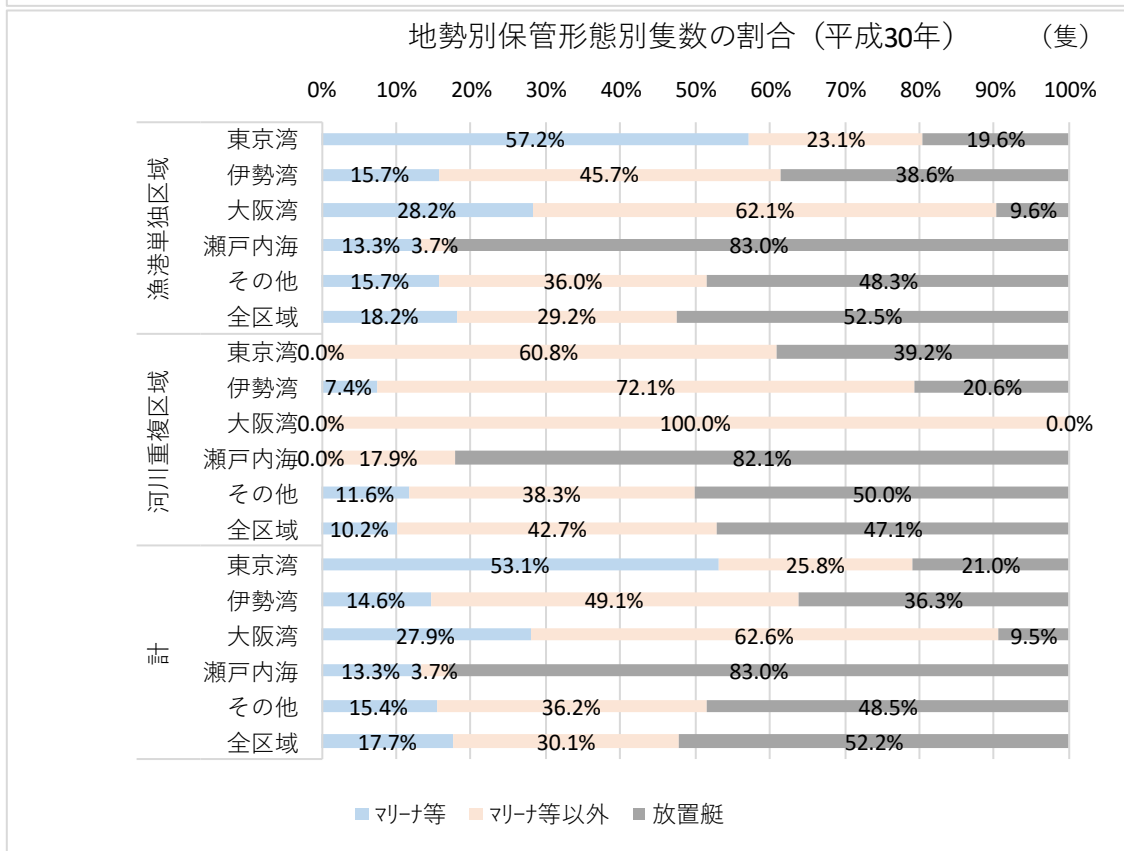
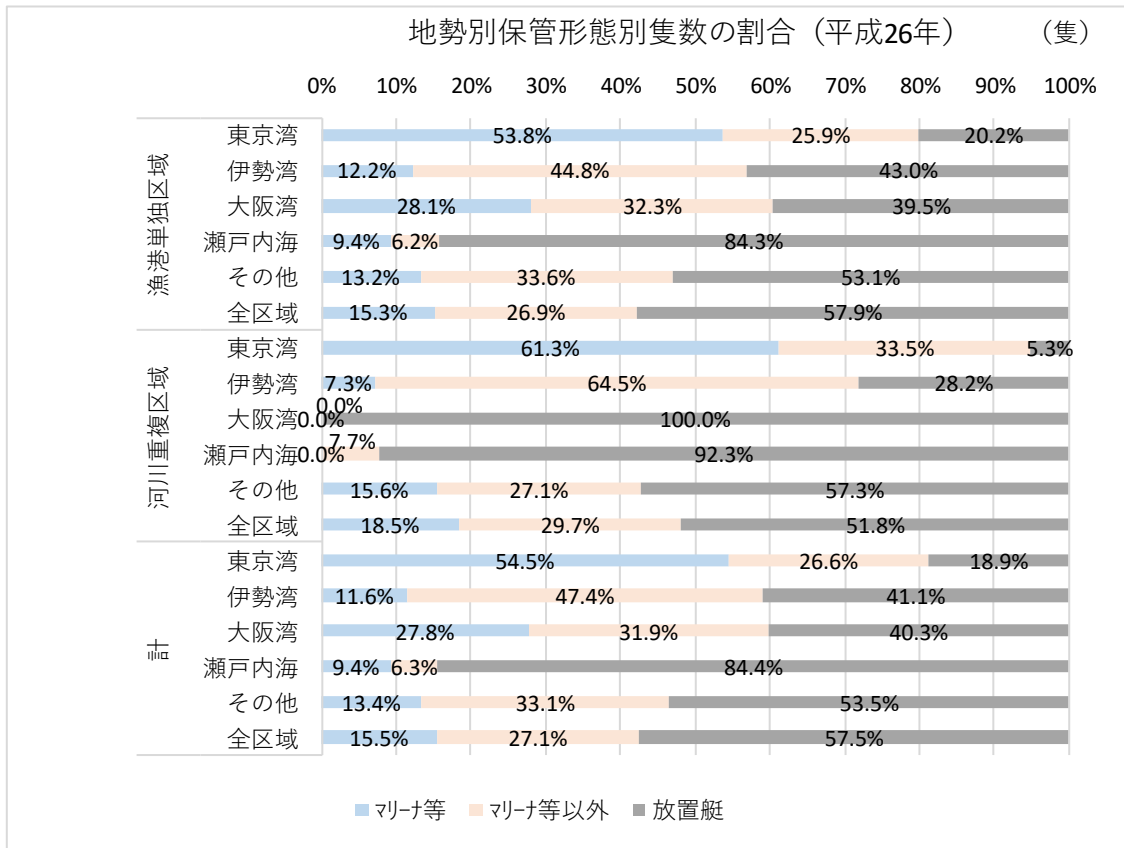


図 e-3-1-2-33 地勢別保管形態別隻数の割合（平成 26 年、30 年）

3) 艇種別

地勢別艇種別水域別隻数を表 e-3-1-2-18、図 e-3-1-2-34～図 e-3-1-2-35、地勢別艇種別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-36～図 e-3-1-2-37 に示す。

表 e-3-1-2-18 地勢別艇種別水域別隻数

	水域	地勢	クルーザーヨット		ディンギーヨット		大型モーターボート		小型モーターボート		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港 単独区域	東京湾	867	29.2%	326	11.0%	768	25.8%	1,013	34.1%	2,974	100.0%
		伊勢湾	118	6.5%	28	1.6%	390	21.6%	1,267	70.3%	1,803	100.0%
		大阪湾	191	10.2%	8	0.4%	478	25.5%	1,195	63.8%	1,872	100.0%
		瀬戸内海	173	1.4%	64	0.5%	2,332	19.0%	9,721	79.1%	12,290	100.0%
		その他	822	2.6%	168	0.5%	4,971	15.9%	25,247	80.9%	31,208	100.0%
		全区域	2,171	4.3%	594	1.2%	8,939	17.8%	38,443	76.7%	50,147	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	0	0.0%	1	1.0%	26	27.1%	69	71.9%	96	100.0%
		伊勢湾	1	0.2%	6	1.0%	58	10.0%	513	88.8%	578	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	8	28.6%	20	71.4%	28	100.0%
		瀬戸内海	2	1.2%	0	0.0%	22	13.5%	139	85.3%	163	100.0%
		その他	81	2.1%	153	3.9%	535	13.7%	3,125	80.3%	3,894	100.0%
		全区域	84	1.8%	160	3.4%	649	13.6%	3,866	81.2%	4,759	100.0%
	全体	東京湾	867	28.2%	327	10.7%	794	25.9%	1,082	35.2%	3,070	100.0%
		伊勢湾	119	5.0%	34	1.4%	448	18.8%	1,780	74.8%	2,381	100.0%
		大阪湾	191	10.1%	8	0.4%	486	25.6%	1,215	63.9%	1,900	100.0%
		瀬戸内海	175	1.4%	64	0.5%	2,354	18.9%	9,860	79.2%	12,453	100.0%
		その他	903	2.6%	321	0.9%	5,506	15.7%	28,372	80.8%	35,102	100.0%
		全区域	2,255	4.1%	754	1.4%	9,588	17.5%	42,309	77.1%	54,906	100.0%
平成22年	漁港 単独区域	東京湾	765	29.0%	321	12.1%	609	23.1%	947	35.8%	2,642	100.0%
		伊勢湾	131	7.3%	2	0.1%	331	18.4%	1,332	74.2%	1,796	100.0%
		大阪湾	206	11.4%	37	2.1%	428	23.7%	1,132	62.8%	1,803	100.0%
		瀬戸内海	129	1.2%	38	0.3%	1,958	17.7%	8,936	80.8%	11,061	100.0%
		その他	973	3.3%	128	0.4%	4,453	15.3%	23,518	80.9%	29,072	100.0%
		全区域	2,204	4.8%	526	1.1%	7,779	16.8%	35,865	77.3%	46,374	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	1	0.9%	0	0.0%	97	87.4%	13	11.7%	111	100.0%
		伊勢湾	1	0.3%	0	0.0%	47	14.6%	273	85.0%	321	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	103	100.0%	103	100.0%
		その他	200	4.9%	1	0.0%	631	15.4%	3,278	79.8%	4,110	100.0%
		全区域	202	4.3%	1	0.0%	775	16.7%	3,676	79.0%	4,654	100.0%
	全体	東京湾	766	27.8%	321	11.7%	706	25.6%	960	34.9%	2,753	100.0%
		伊勢湾	132	6.2%	2	0.1%	378	17.9%	1,605	75.8%	2,117	100.0%
		大阪湾	206	11.4%	37	2.0%	428	23.6%	1,141	63.0%	1,812	100.0%
		瀬戸内海	129	1.2%	38	0.3%	1,958	17.5%	9,039	81.0%	11,164	100.0%
		その他	1,173	3.5%	129	0.4%	5,084	15.3%	26,796	80.8%	33,182	100.0%
		全区域	2,406	4.7%	527	1.0%	8,554	16.8%	39,541	77.5%	51,028	100.0%
平成26年	漁港 単独区域	東京湾	735	28.0%	283	10.8%	670	25.5%	941	35.8%	2,629	100.0%
		伊勢湾	141	9.6%	0	0.0%	306	20.9%	1,016	69.4%	1,463	100.0%
		大阪湾	236	14.7%	3	0.2%	219	13.7%	1,146	71.4%	1,604	100.0%
		瀬戸内海	124	1.2%	45	0.4%	1,988	18.6%	8,531	79.8%	10,688	100.0%
		その他	817	2.9%	130	0.5%	4,187	15.0%	22,720	81.6%	27,854	100.0%
		全区域	2,053	4.6%	461	1.0%	7,370	16.7%	34,354	77.7%	44,238	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	8	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	252	96.9%	260	100.0%
		伊勢湾	1	0.5%	0	0.0%	13	5.9%	206	93.6%	220	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	21	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	78	100.0%	78	100.0%
		その他	29	1.2%	12	0.5%	340	13.9%	2,062	84.4%	2,443	100.0%
		全区域	38	1.3%	12	0.4%	353	11.7%	2,619	86.7%	3,022	100.0%
	全体	東京湾	743	25.7%	283	9.8%	670	23.2%	1,193	41.3%	2,889	100.0%
		伊勢湾	142	8.4%	0	0.0%	319	19.0%	1,222	72.6%	1,683	100.0%
		大阪湾	236	14.5%	3	0.2%	219	13.5%	1,167	71.8%	1,625	100.0%
		瀬戸内海	124	1.2%	45	0.4%	1,988	18.5%	8,609	80.0%	10,766	100.0%
		その他	846	2.8%	142	0.5%	4,527	14.9%	24,782	81.8%	30,297	100.0%
		全区域	2,091	4.4%	473	1.0%	7,723	16.3%	36,973	78.2%	47,260	100.0%
平成30年	漁港 単独区域	東京湾	690	28.2%	234	9.6%	552	22.5%	974	39.8%	2,450	100.0%
		伊勢湾	149	10.9%	0	0.0%	241	17.7%	975	71.4%	1,365	100.0%
		大阪湾	276	15.3%	7	0.4%	301	16.7%	1,215	67.5%	1,799	100.0%
		瀬戸内海	122	1.3%	22	0.2%	1,620	17.2%	7,639	81.2%	9,403	100.0%
		その他	765	3.0%	43	0.2%	4,268	16.9%	20,245	80.0%	25,321	100.0%
		全区域	2,002	5.0%	306	0.8%	6,982	17.3%	31,048	77.0%	40,338	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	1	0.5%	1	0.5%	39	20.6%	148	78.3%	189	100.0%
		伊勢湾	0	0.0%	0	0.0%	11	5.4%	193	94.6%	204	100.0%
		大阪湾	0	0.0%	0	0.0%	6	28.6%	15	71.4%	21	100.0%
		瀬戸内海	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	100.0%	39	100.0%
		その他	27	1.2%	55	2.5%	377	17.0%	1,757	79.3%	2,216	100.0%
		全区域	28	1.0%	56	2.1%	433	16.2%	2,152	80.6%	2,669	100.0%
	全体	東京湾	691	26.2%	235	8.9%	591	22.4%	1,122	42.5%	2,639	100.0%
		伊勢湾	149	9.5%	0	0.0%	252	16.1%	1,168	74.4%	1,569	100.0%
		大阪湾	276	15.2%	7	0.4%	307	16.9%	1,230	67.6%	1,820	100.0%
		瀬戸内海	122	1.3%	22	0.2%	1,620	17.2%	7,678	81.3%	9,442	100.0%
		その他	792	2.9%	98	0.4%	4,645	16.9%	22,002	79.9%	27,537	100.0%
		全区域	2,030	4.7%	362	0.8%	7,415	17.2%	33,200	77.2%	43,007	100.0%

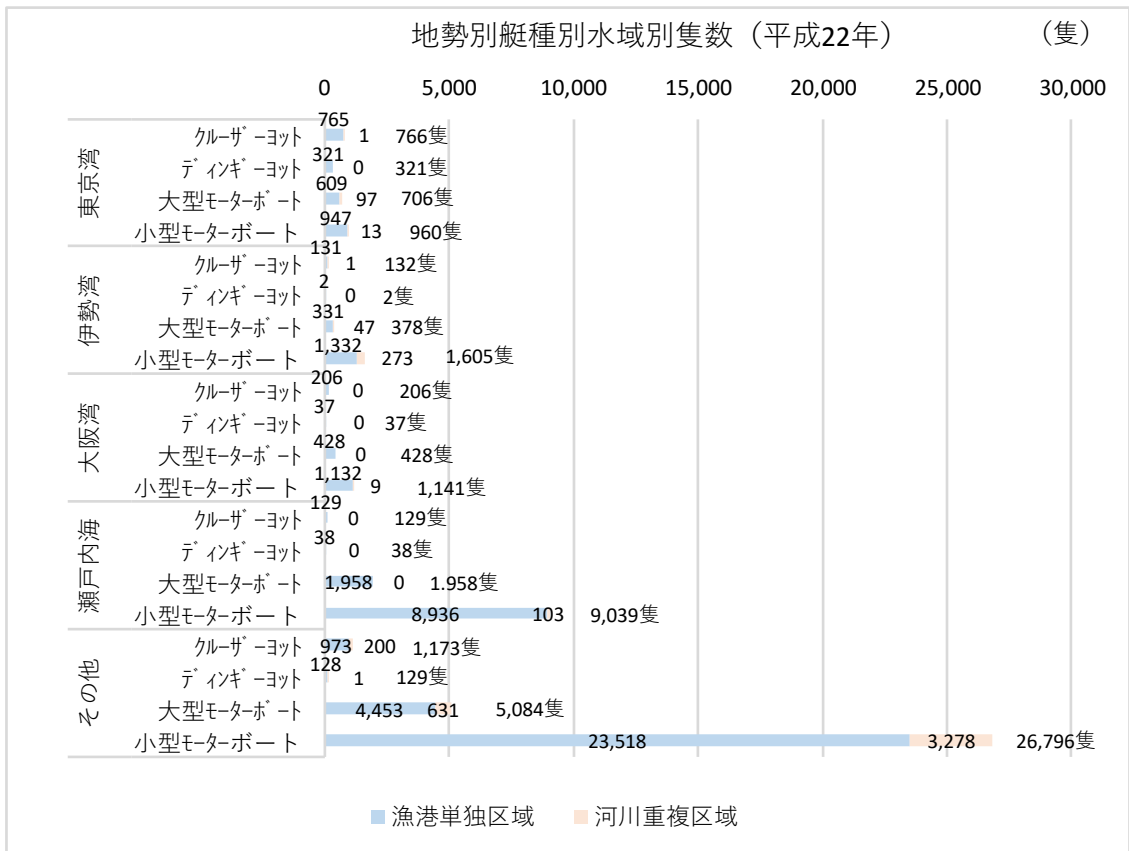
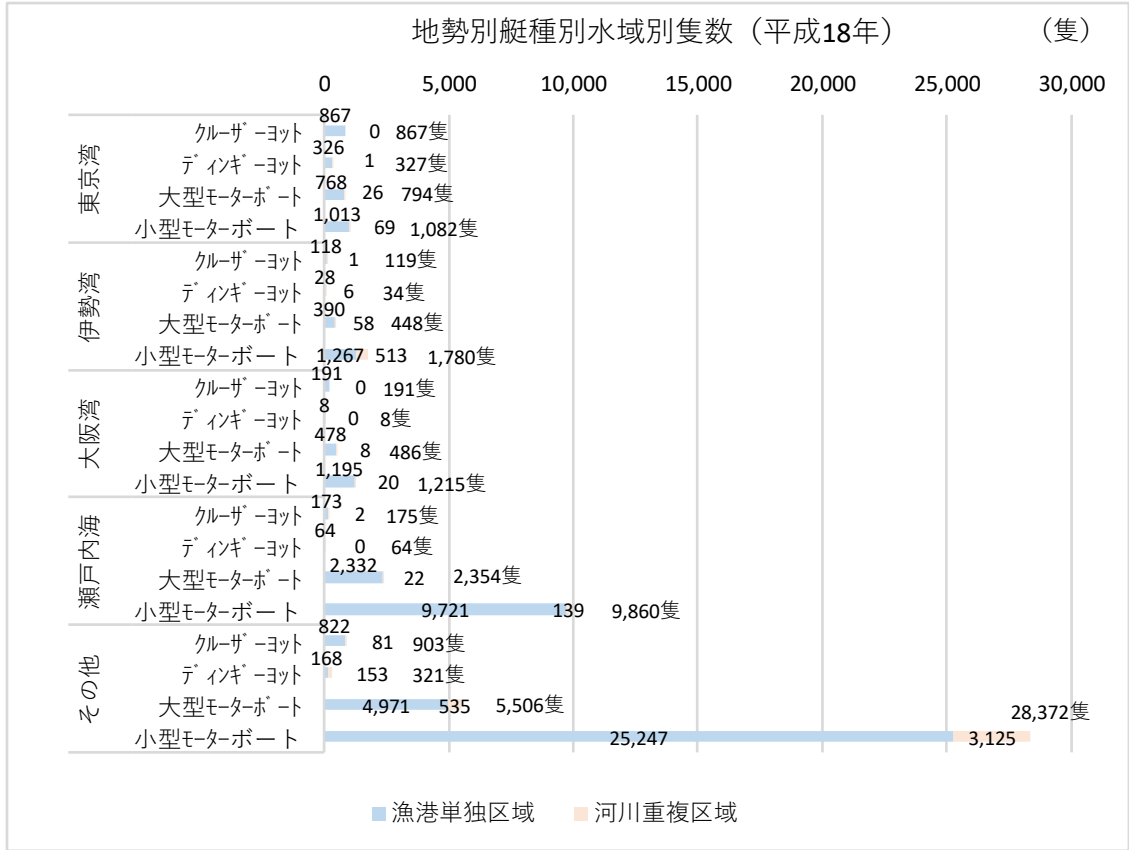


図 e-3-1-2-34 地勢別艇種別水域別隻数（平成 28 年、22 年）

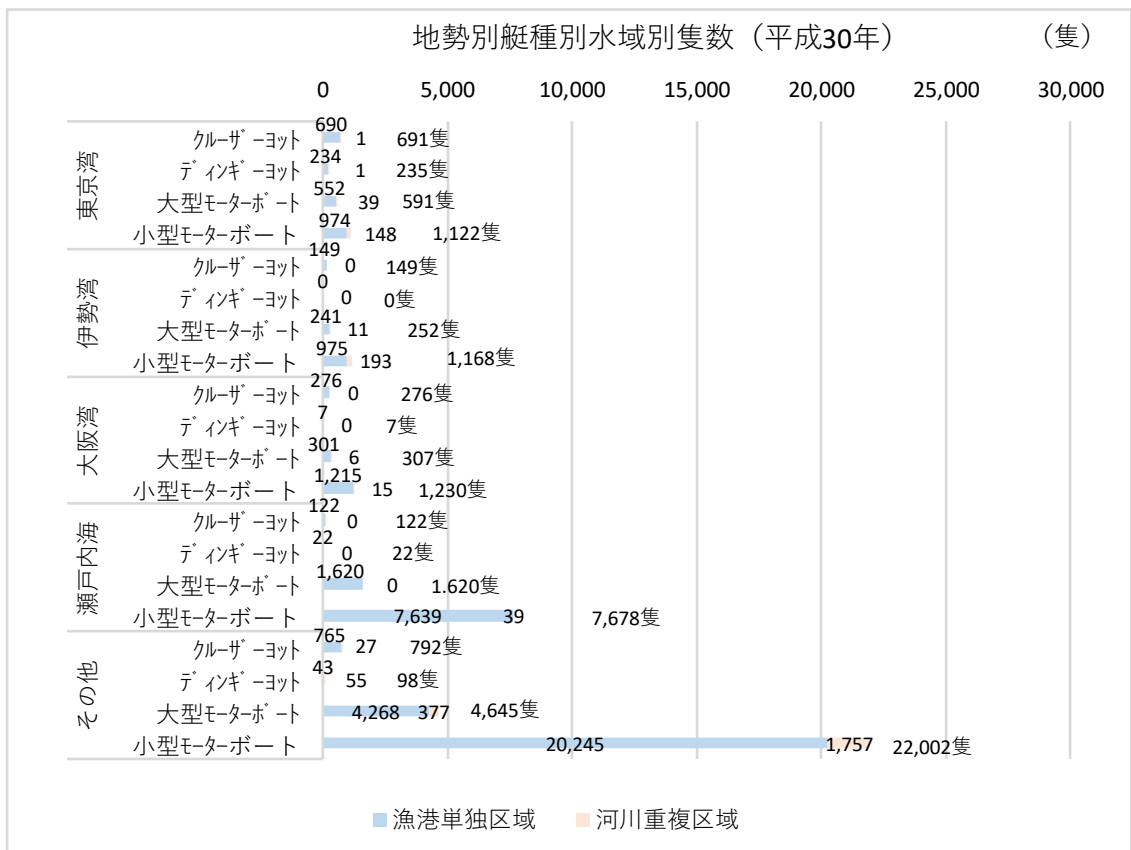
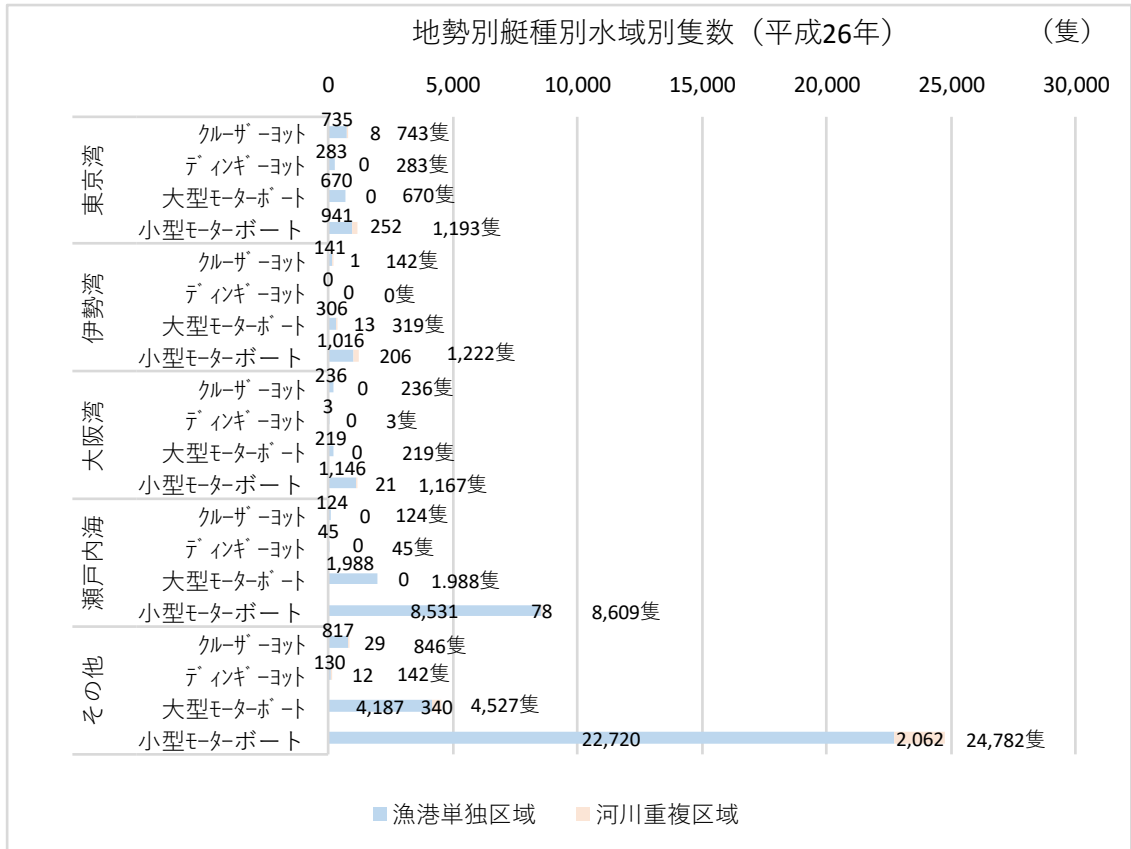


図 e-3-1-2-35 地勢別艇種別水域別隻数（平成 26 年、30 年）

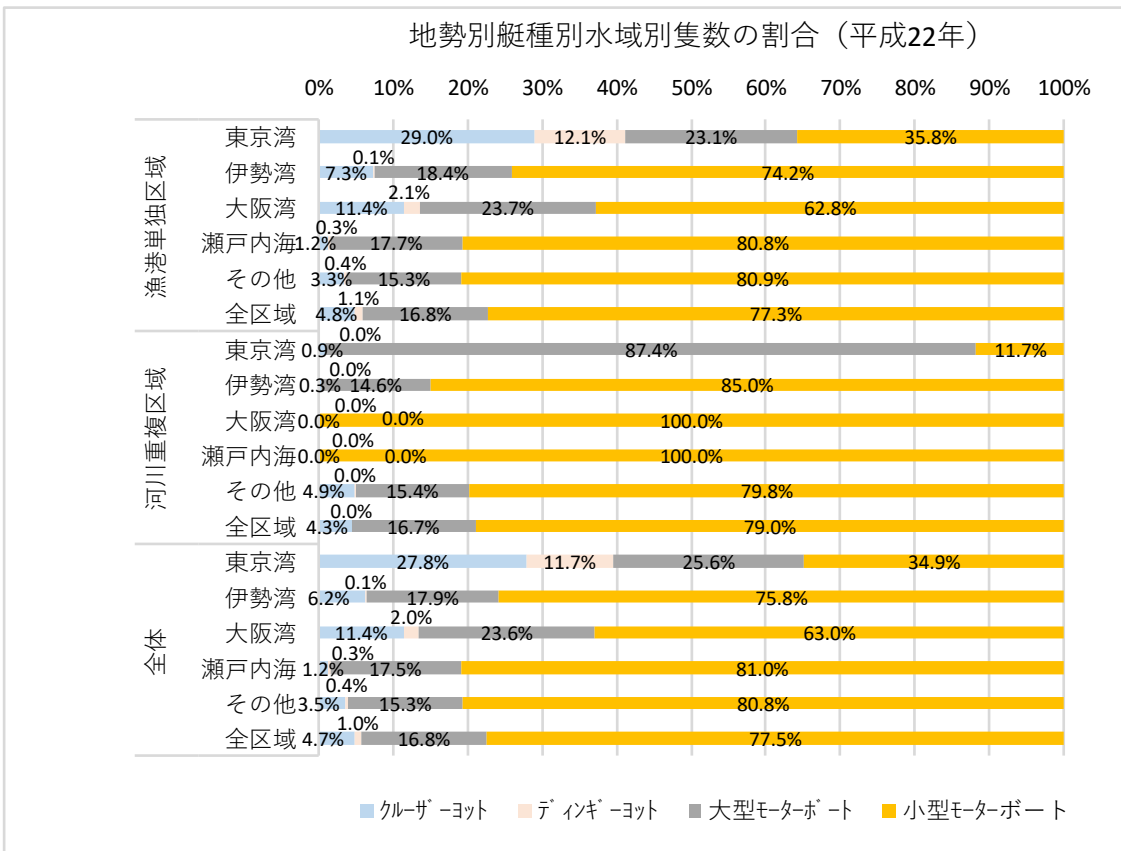
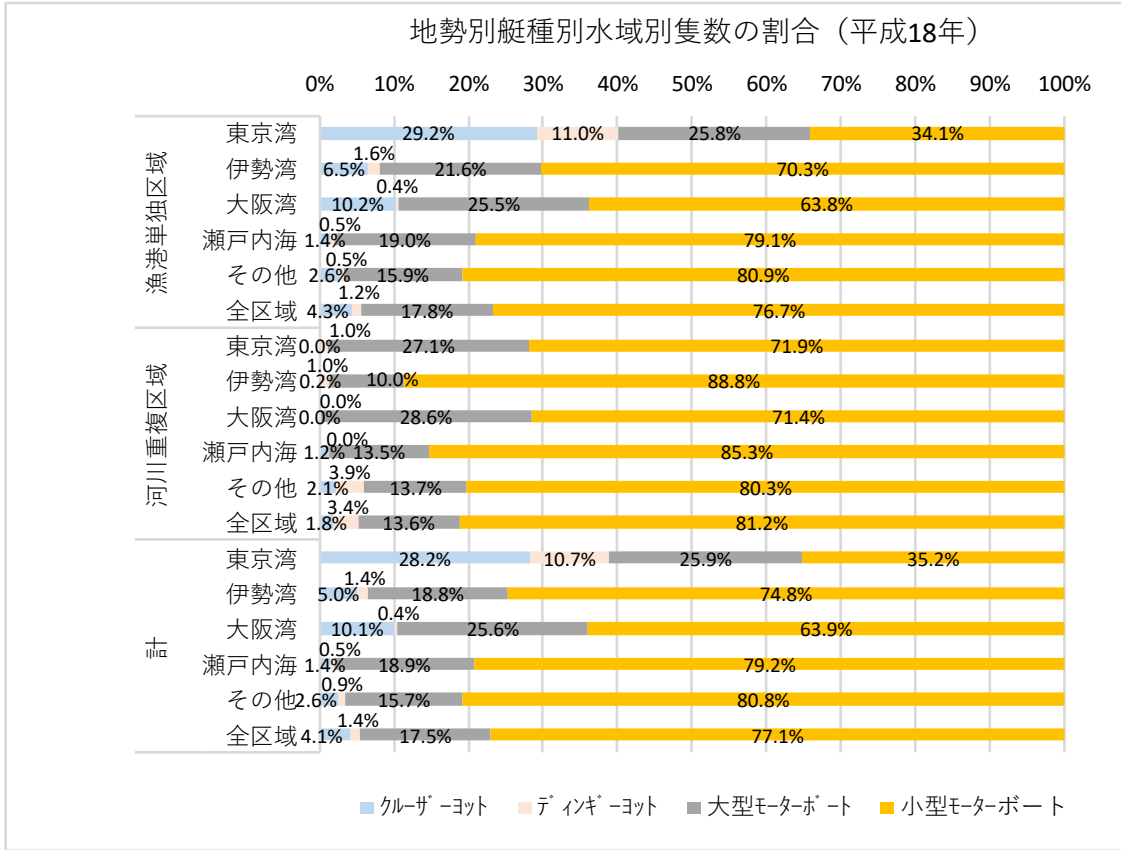


図 e-3-1-2-36 地勢別艇種別水域別隻数の割合（平成 18 年、22 年）

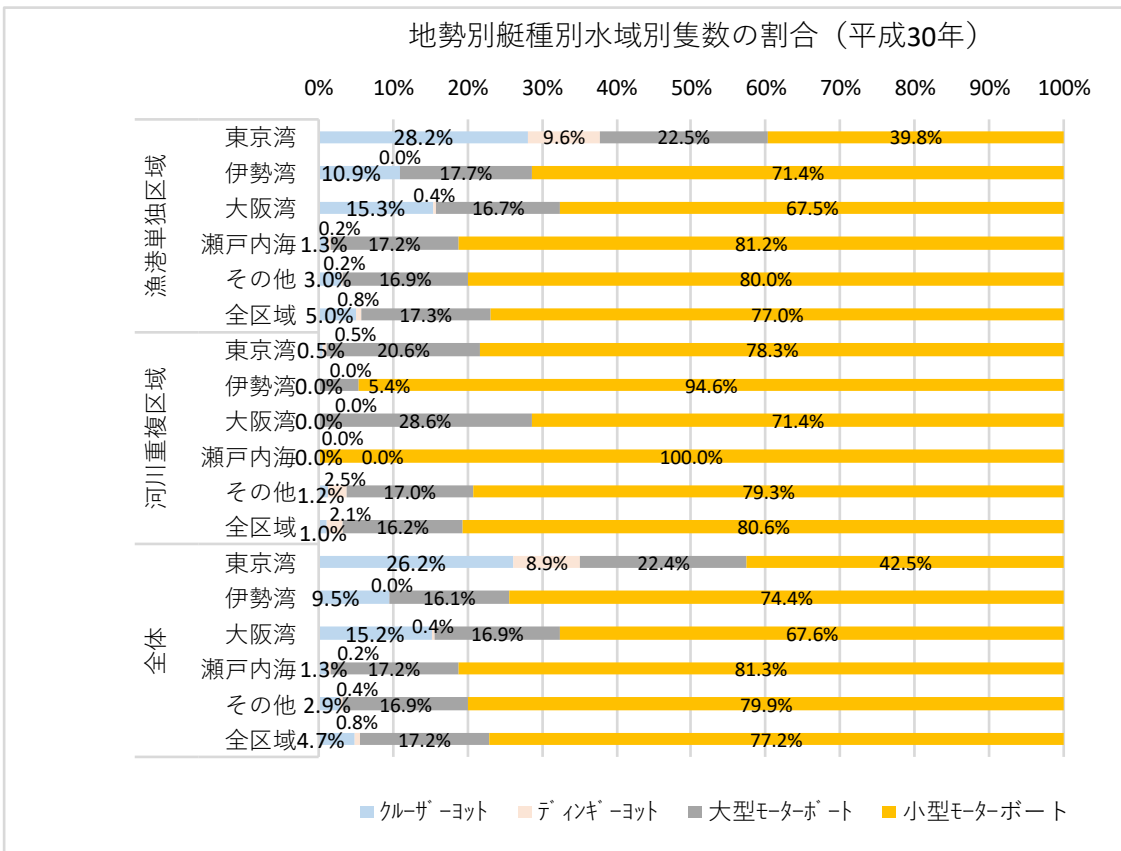
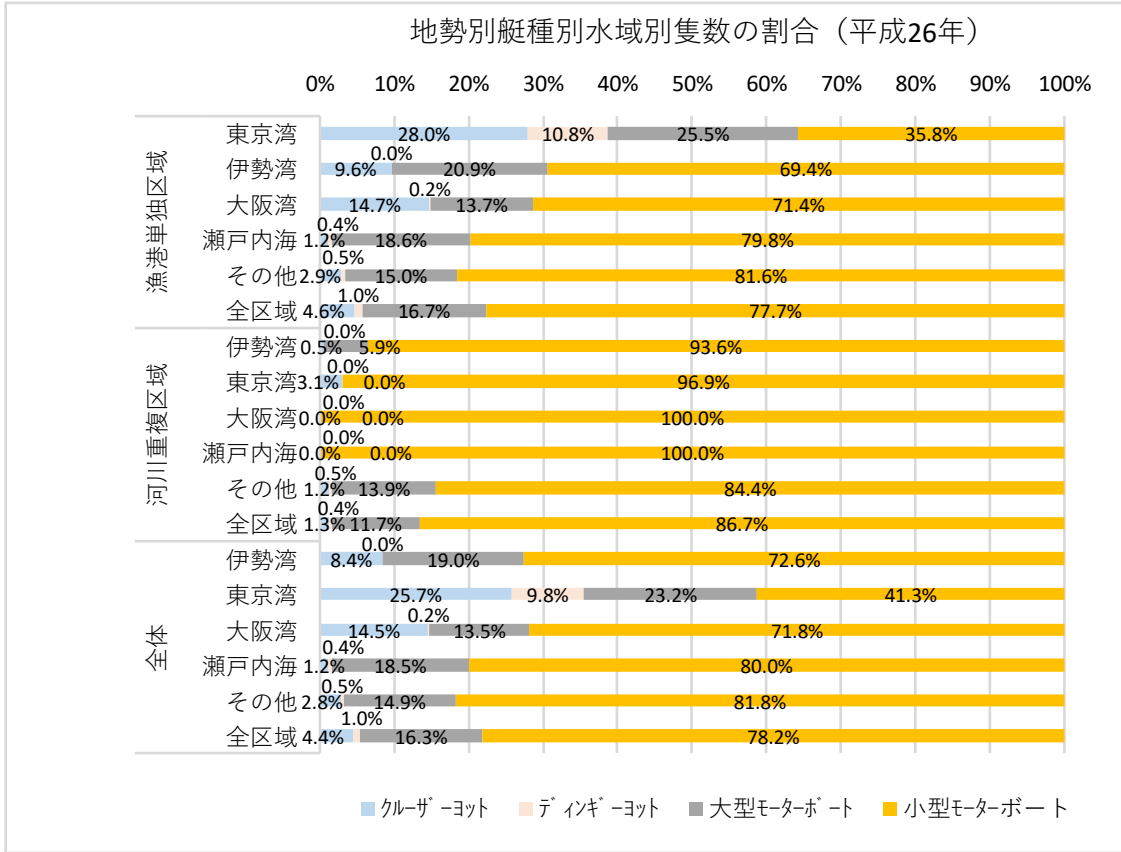


図 e-3-1-2-37 地勢別艇種別水域別隻数の割合（平成 26 年、30 年）

4) 水上・陸上別

地勢別水上・陸上別水域別隻数を表 e-3-1-2-19、図 e-3-1-2-38～図 e-3-1-2-39、地勢別水上・陸上別水域別隻数の割合を図 e-3-1-2-40～図 e-3-1-2-41 に示す。

表 e-3-1-2-19 地勢別水上・陸上別水域別隻数

	水域	地勢	水上		陸上		沈廃船		全体	
			隻数	%	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	漁港 単独区域	東京湾	1,065	35.8%	1,892	63.6%	17	0.6%	2,974	100.0%
		伊勢湾	1,396	77.4%	382	21.2%	25	1.4%	1,803	100.0%
		大阪湾	1,479	79.0%	381	20.4%	12	0.6%	1,872	100.0%
		瀬戸内海	10,442	85.0%	1,031	8.4%	817	6.6%	12,290	100.0%
		その他	21,915	70.2%	7,009	22.5%	2,284	7.3%	31,208	100.0%
		全区域	36,297	72.4%	10,695	21.3%	3,155	6.3%	50,147	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	6	6.3%	87	90.6%	3	3.1%	96	100.0%
		伊勢湾	477	82.5%	24	4.2%	77	13.3%	578	100.0%
		大阪湾	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
		瀬戸内海	155	95.1%	5	3.1%	3	1.8%	163	100.0%
		その他	3,233	83.0%	481	12.4%	180	4.6%	3,894	100.0%
		全区域	3,899	81.9%	597	12.5%	263	5.5%	4,759	100.0%
	全体	東京湾	1,071	34.9%	1,979	64.5%	20	0.7%	3,070	100.0%
		伊勢湾	1,873	78.7%	406	17.1%	102	4.3%	2,381	100.0%
		大阪湾	1,507	79.3%	381	20.1%	12	0.6%	1,900	100.0%
瀬戸内海		10,597	85.1%	1,036	8.3%	820	6.6%	12,453	100.0%	
その他		25,148	71.6%	7,490	21.3%	2,464	7.0%	35,102	100.0%	
全区域		40,196	73.2%	11,292	20.6%	3,418	6.2%	54,906	100.0%	
平成22年	漁港 単独区域	東京湾	887	33.6%	1,740	65.9%	15	0.6%	2,642	100.0%
		伊勢湾	1,453	80.3%	291	16.1%	66	3.6%	1,810	100.0%
		大阪湾	1,315	72.9%	412	22.9%	76	4.2%	1,803	100.0%
		瀬戸内海	9,316	84.2%	1,002	9.1%	743	6.7%	11,061	100.0%
		その他	20,408	70.2%	6,746	23.2%	1,904	6.6%	29,058	100.0%
		全区域	33,379	72.0%	10,191	22.0%	2,804	6.0%	46,374	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	22	19.8%	86	77.5%	3	2.7%	111	100.0%
		伊勢湾	300	93.5%	10	3.1%	11	3.4%	321	100.0%
		大阪湾	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	9	100.0%
		瀬戸内海	94	91.3%	2	1.9%	7	6.8%	103	100.0%
		その他	3,390	82.5%	329	8.0%	391	9.5%	4,110	100.0%
		全区域	3,813	81.9%	429	9.2%	412	8.9%	4,654	100.0%
	全体	東京湾	909	33.0%	1,826	66.3%	18	0.7%	2,753	100.0%
		伊勢湾	1,753	82.3%	301	14.1%	77	3.6%	2,131	100.0%
		大阪湾	1,322	73.0%	414	22.8%	76	4.2%	1,812	100.0%
瀬戸内海		9,410	84.3%	1,004	9.0%	750	6.7%	11,164	100.0%	
その他		23,798	71.7%	7,075	21.3%	2,295	6.9%	33,168	100.0%	
全区域		37,192	72.9%	10,620	20.8%	3,216	6.3%	51,028	100.0%	
平成26年	漁港 単独区域	東京湾	814	35.5%	1,460	63.6%	21	0.9%	2,295	100.0%
		伊勢湾	1,235	84.4%	168	11.5%	60	4.1%	1,463	100.0%
		大阪湾	1,446	85.3%	236	13.9%	13	0.8%	1,695	100.0%
		瀬戸内海	9,116	85.3%	963	9.0%	609	5.7%	10,688	100.0%
		その他	18,059	64.3%	7,717	27.5%	2,321	8.3%	28,097	100.0%
		全区域	30,670	69.3%	10,544	23.8%	3,024	6.8%	44,238	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	259	97.4%	0	0.0%	7	2.6%	266	100.0%
		伊勢湾	198	90.0%	18	8.2%	4	1.8%	220	100.0%
		大阪湾	20	95.2%	1	4.8%	0	0.0%	21	100.0%
		瀬戸内海	76	97.4%	0	0.0%	2	2.6%	78	100.0%
		その他	1,909	78.3%	393	16.1%	135	5.5%	2,437	100.0%
		全区域	2,462	81.5%	412	13.6%	148	4.9%	3,022	100.0%
	全体	東京湾	1,073	41.9%	1,460	57.0%	28	1.1%	2,561	100.0%
		伊勢湾	1,433	85.1%	186	11.1%	64	3.8%	1,683	100.0%
		大阪湾	1,466	85.4%	237	13.8%	13	0.8%	1,716	100.0%
瀬戸内海		9,192	85.4%	963	8.9%	611	5.7%	10,766	100.0%	
その他		19,968	65.4%	8,110	26.6%	2,456	8.0%	30,534	100.0%	
全区域		33,132	70.1%	10,956	23.2%	3,172	6.7%	47,260	100.0%	
平成30年	漁港 単独区域	東京湾	795	32.4%	1,625	66.2%	35	1.4%	2,455	100.0%
		伊勢湾	1,129	82.7%	196	14.4%	40	2.9%	1,365	100.0%
		大阪湾	1,444	80.3%	332	18.5%	23	1.3%	1,799	100.0%
		瀬戸内海	7,801	83.0%	853	9.1%	749	8.0%	9,403	100.0%
		その他	15,725	62.1%	6,918	27.3%	2,673	10.6%	25,316	100.0%
		全区域	26,894	66.7%	9,924	24.6%	3,520	8.7%	40,338	100.0%
	河川 重複区域	東京湾	172	91.0%	17	9.0%	0	0.0%	189	100.0%
		伊勢湾	189	92.6%	15	7.4%	0	0.0%	204	100.0%
		大阪湾	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
		瀬戸内海	39	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	100.0%
		その他	1,671	75.4%	396	17.9%	149	6.7%	2,216	100.0%
		全区域	2,092	78.4%	428	16.0%	149	5.6%	2,669	100.0%
	全体	東京湾	967	36.6%	1,642	62.1%	35	1.3%	2,644	100.0%
		伊勢湾	1,318	84.0%	211	13.4%	40	2.5%	1,569	100.0%
		大阪湾	1,465	80.5%	332	18.2%	23	1.3%	1,820	100.0%
瀬戸内海		7,840	83.0%	853	9.0%	749	7.9%	9,442	100.0%	
その他		17,396	63.2%	7,314	26.6%	2,822	10.2%	27,532	100.0%	
全区域		28,986	67.4%	10,352	24.1%	3,669	8.5%	43,007	100.0%	

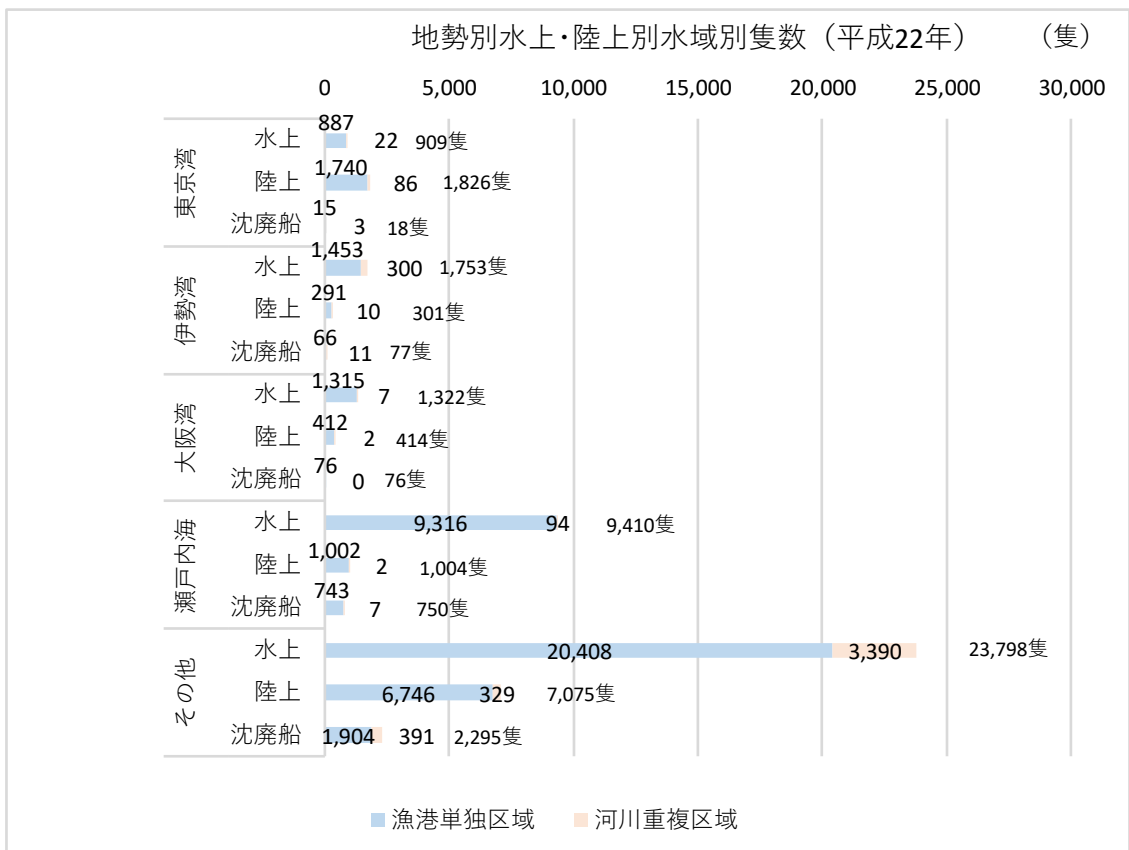
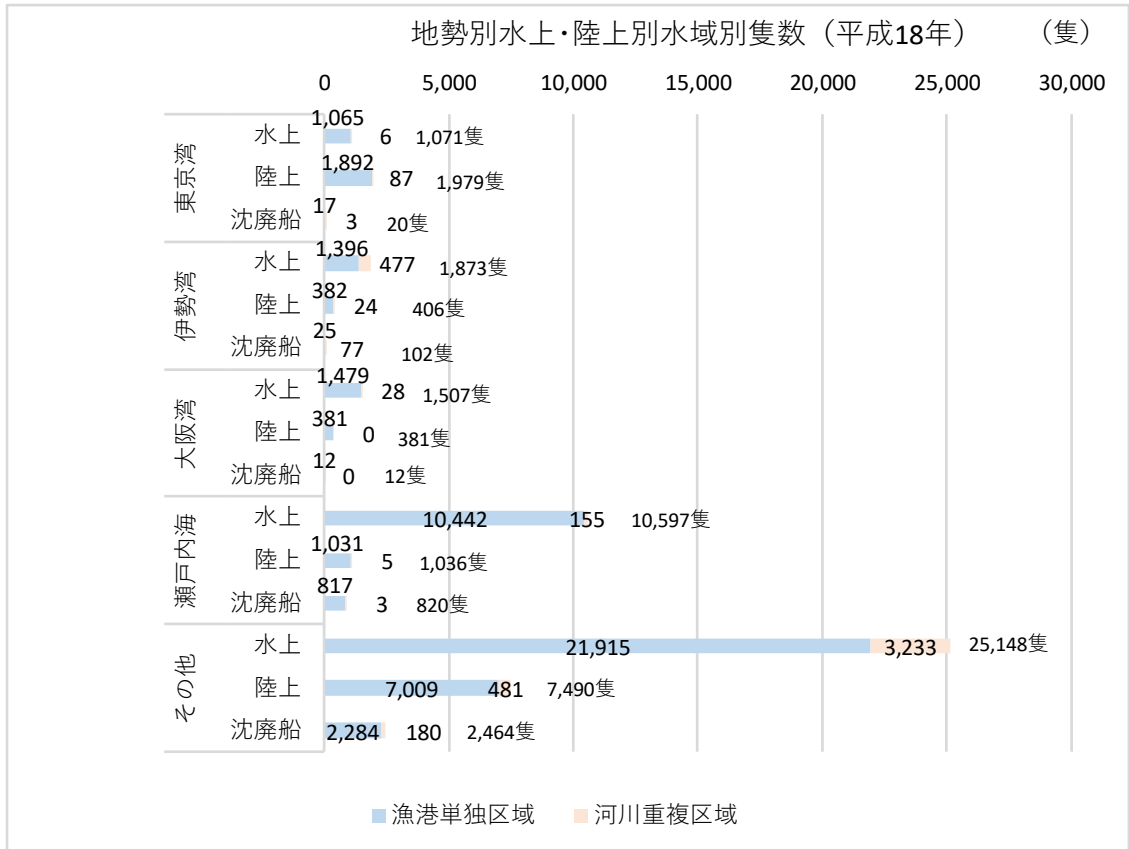


図 e-3-1-2-38 地勢別水上・陸上別水域別隻数（平成 18 年、22 年）

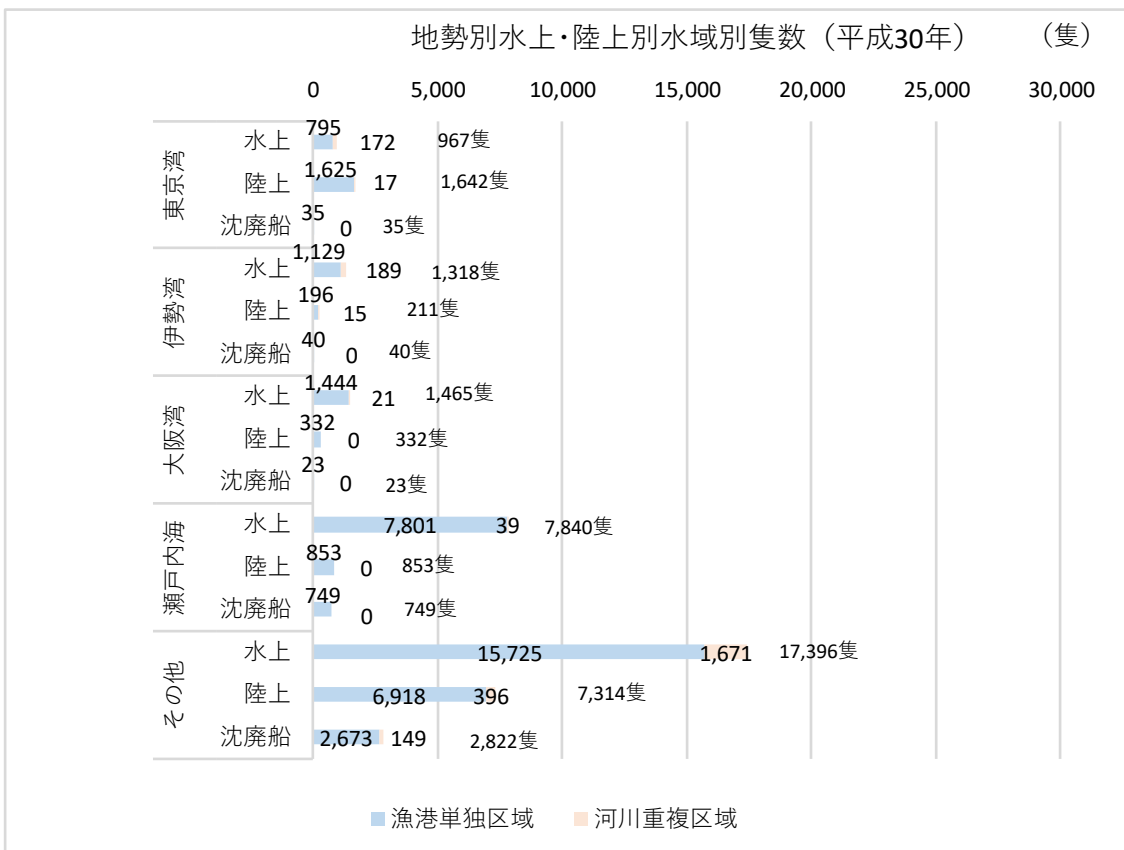
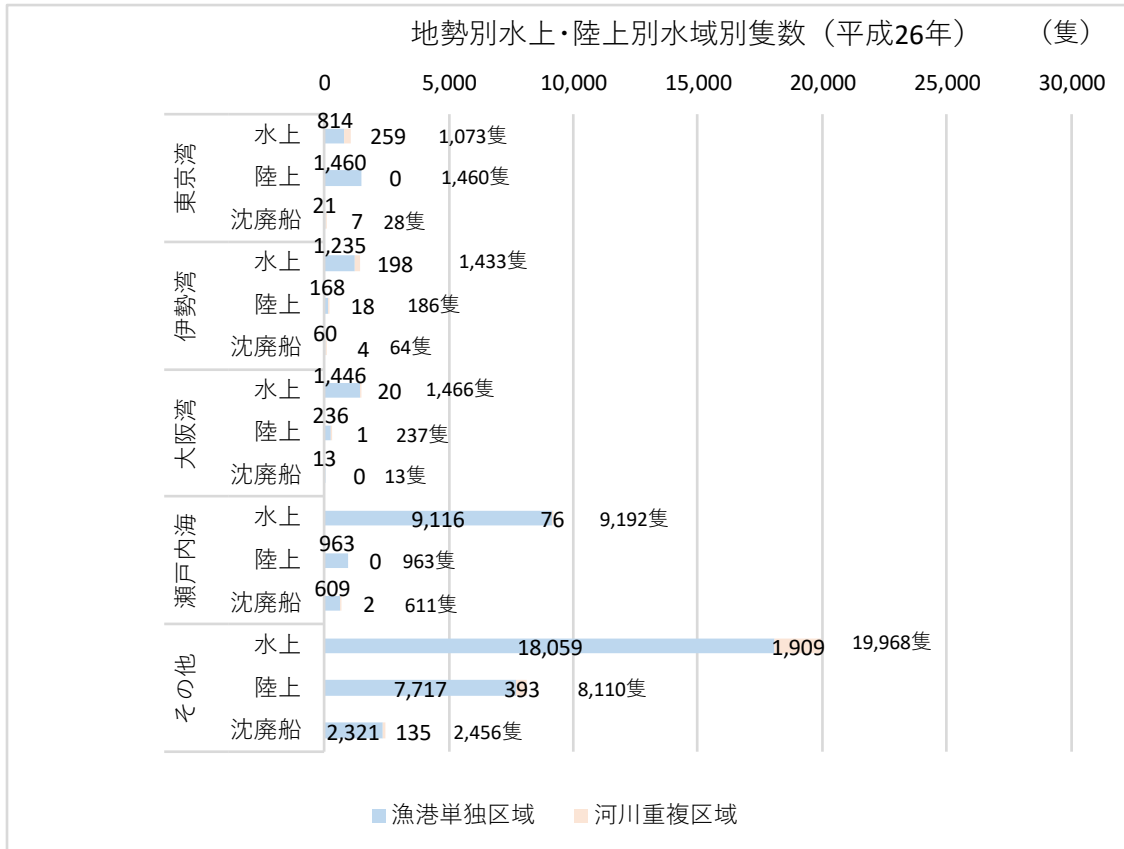


図 e-3-1-2-39 地勢別水上・陸上別水域別隻数（平成 26 年、30 年）

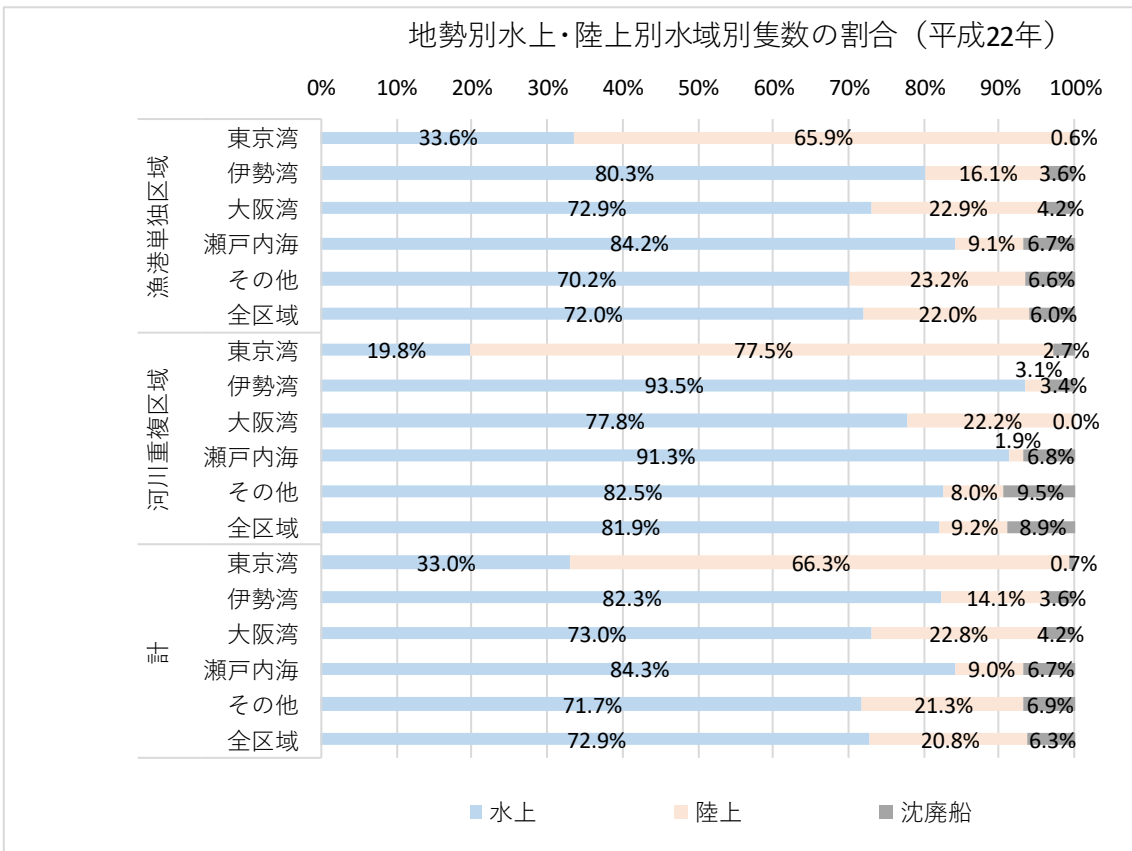
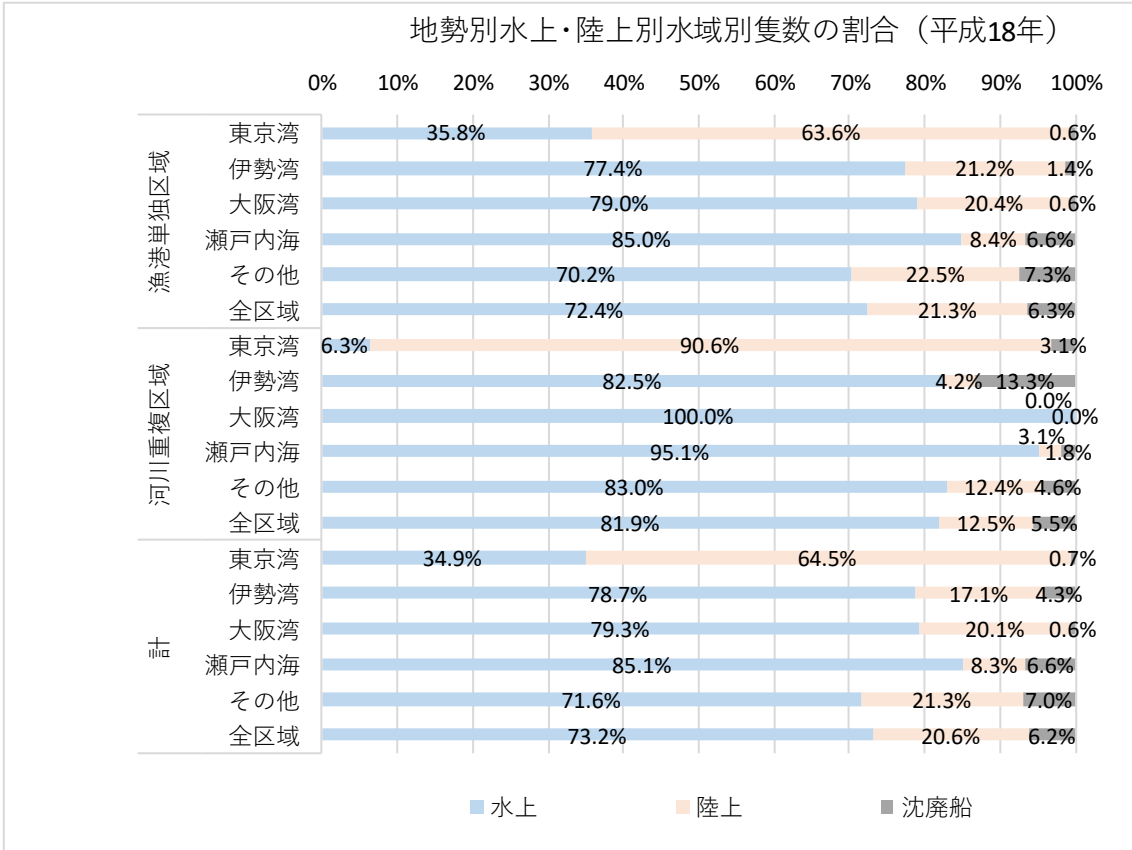


図 e-3-1-2-40 地勢別水上・陸上別水域別隻数の割合（平成 18 年、22 年）

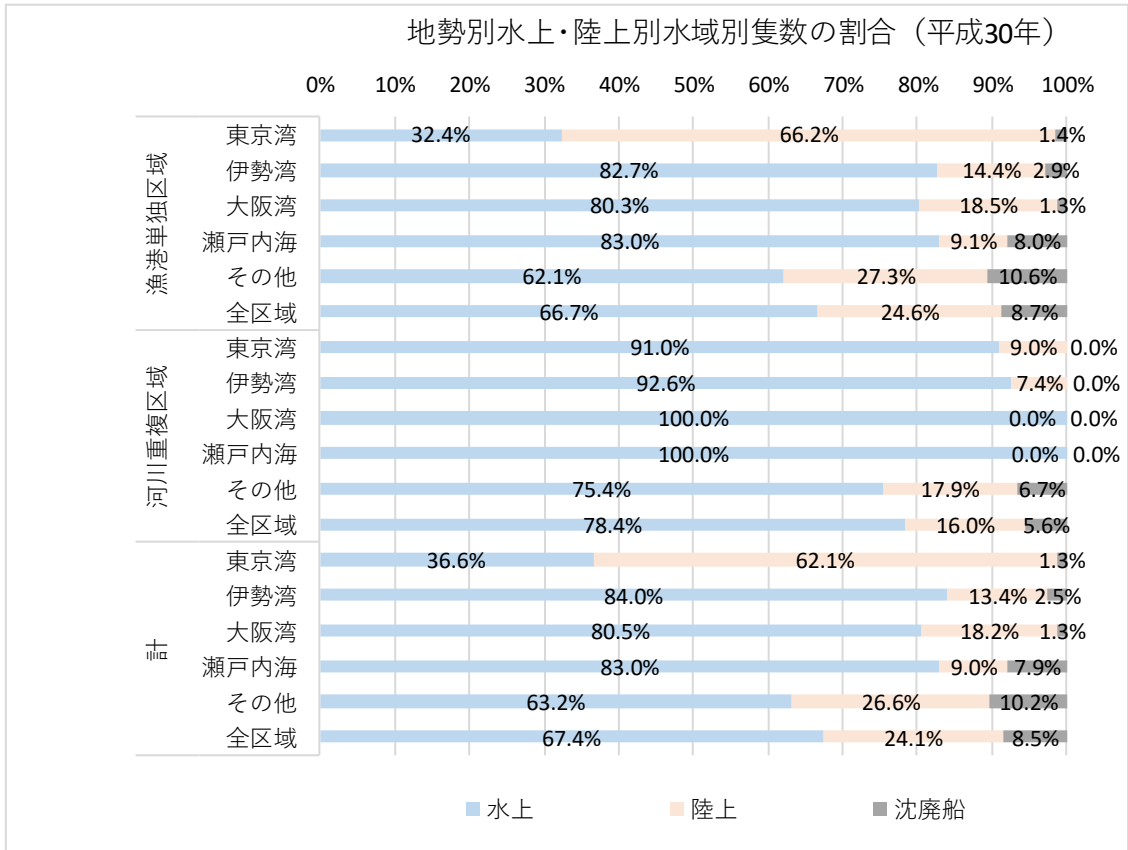
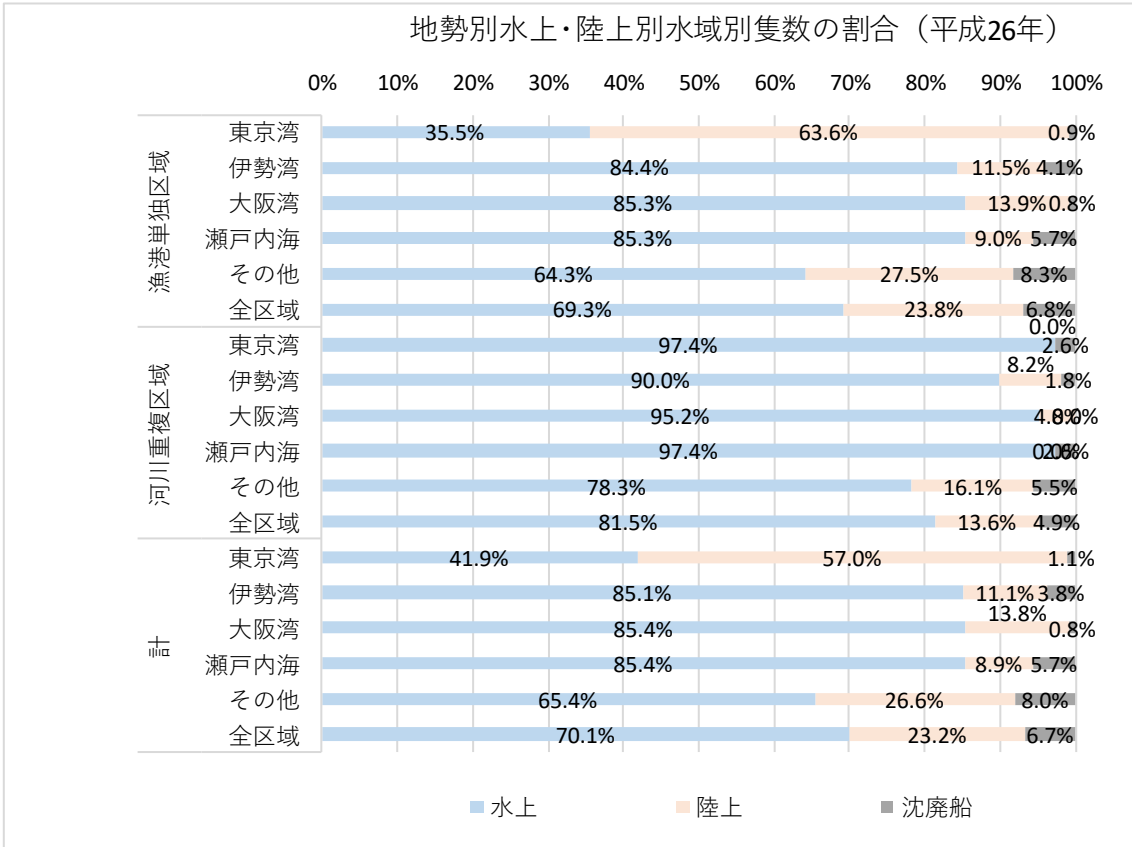


図 e-3-1-2-41 地勢別水上・陸上別水域別隻数の割合（平成 26 年、30 年）

(6) マリーナ等保管施設（公共マリーナ等・民間マリーナ等）の実態

1) 保管施設の状況

①水域別保管施設数及び収容隻数

a. 保管施設数

水域別保管施設数を表 e-3-1-2-20、図 e-3-1-2-42、水域別保管施設数の割合を図 e-3-1-2-43 に示す。

表 e-3-1-2-20 水域別保管施設数

	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%
平成18年	138	95.8%	6	4.2%	144	100.0%
平成22年	143	96.6%	5	3.4%	148	100.0%
平成26年	193	93.7%	13	6.3%	206	100.0%
平成30年	170	95.5%	8	4.5%	178	100.0%

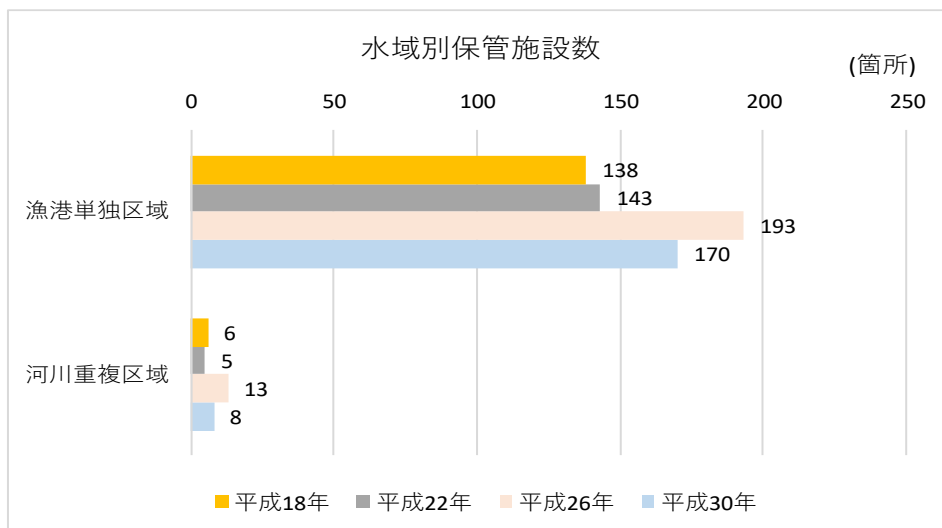


図 e-3-1-2-42 水域別保管施設数

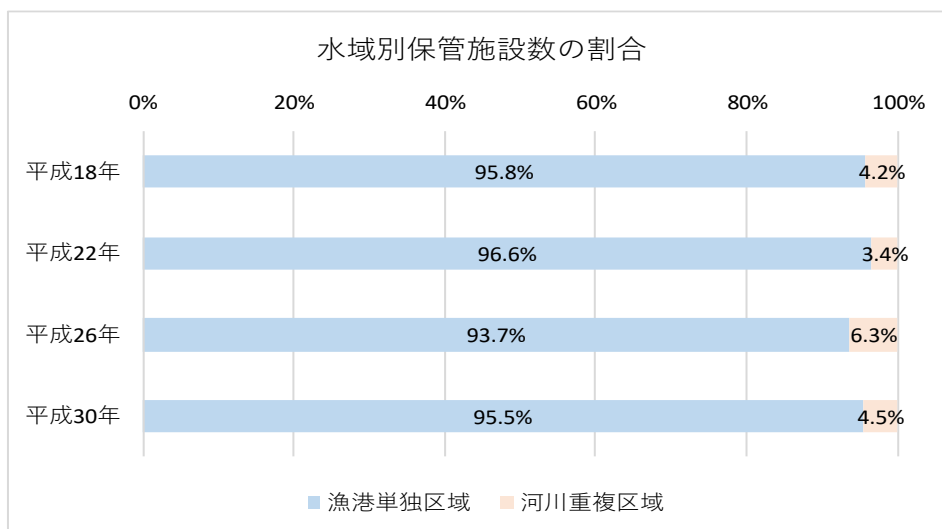


図 e-3-1-2-43 水域別保管施設数の割合

b. 収容隻数

水域別収容隻数を表 e-3-1-2-21、図 e-3-1-2-44、水域別収容隻数の割合を図 e-3-1-2-45 に示す。

表 e-3-1-2-21 水域別収容隻数

	漁港単独区域		河川重複区域		全体	
	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	7,304	95.5%	341	4.5%	7,645	100.0%
平成22年	7,374	94.2%	456	5.8%	7,830	100.0%
平成26年	6,753	92.4%	558	7.6%	7,311	100.0%
平成30年	7,350	96.4%	273	3.6%	7,623	100.0%

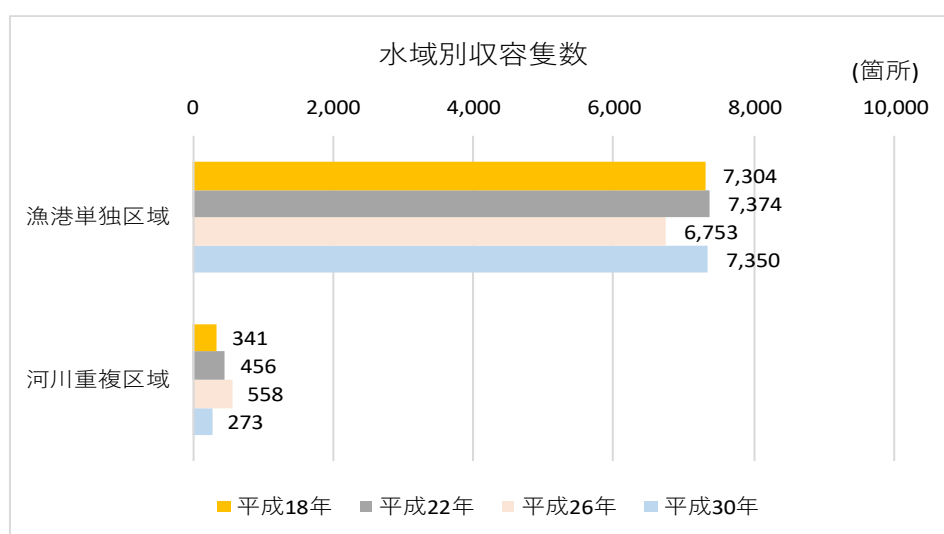


図 e-3-1-2-44 水域別収容隻数

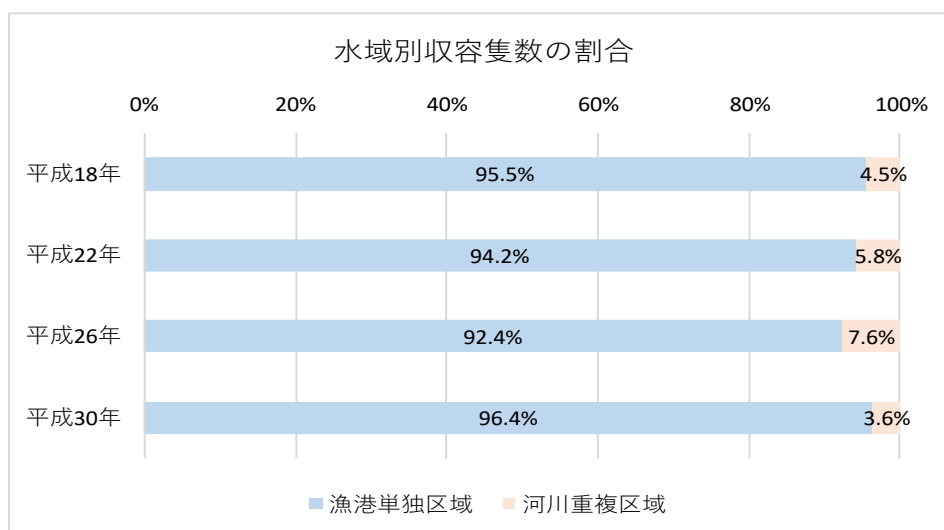


図 e-3-1-2-45 水域別収容隻数の割合

②設置主体別保管施設数及び収容隻数

a. 保管施設数

設置主体別保管施設数を表 e-3-1-2-22、図 e-3-1-2-46、設置主体別保管施設数の割合を図 e-3-1-2-47 に示す。

表 e-3-2-22 設置主体別保管施設数

	公共マリーナ等		民間マリーナ等		全体	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%
平成18年	82	56.9%	62	43.1%	144	100.0%
平成22年	88	59.5%	60	40.5%	148	100.0%
平成26年	149	72.3%	57	27.7%	206	100.0%
平成30年	116	65.2%	62	34.8%	178	100.0%

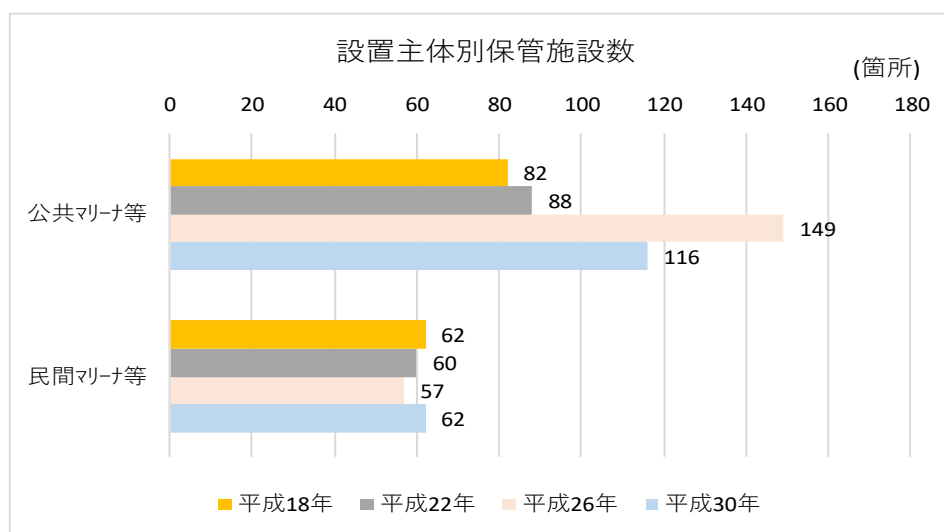


図 e-3-1-2-46 設置主体別保管施設数

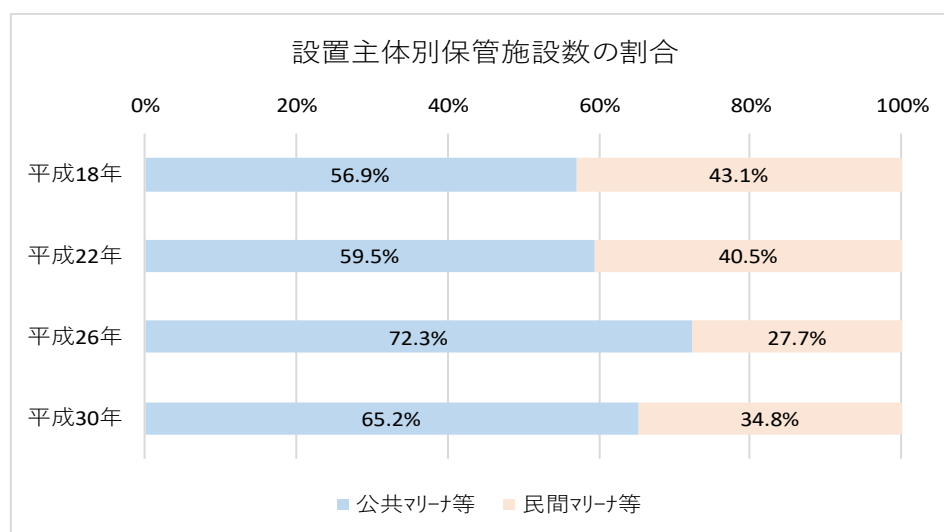


図 e-3-1-2-47 設置主体別保管施設数の割合

b. 収容隻数

設置主体別収容隻数を表 e-3-2-23、図 e-3-2-58、設置主体別保管施設数の割合を図 e-3-2-59 に示す。

表 e-3-2-23 設置主体別収容隻数

	公共マリーナ等		民間マリーナ等		全体	
	隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	4,341	56.8%	3,304	43.2%	7,645	100.0%
平成22年	2,072	41.9%	2,879	58.1%	4,951	100.0%
平成26年	5,403	73.9%	1,908	26.1%	7,311	100.0%
平成30年	5,491	72.0%	2,132	28.0%	7,623	100.0%

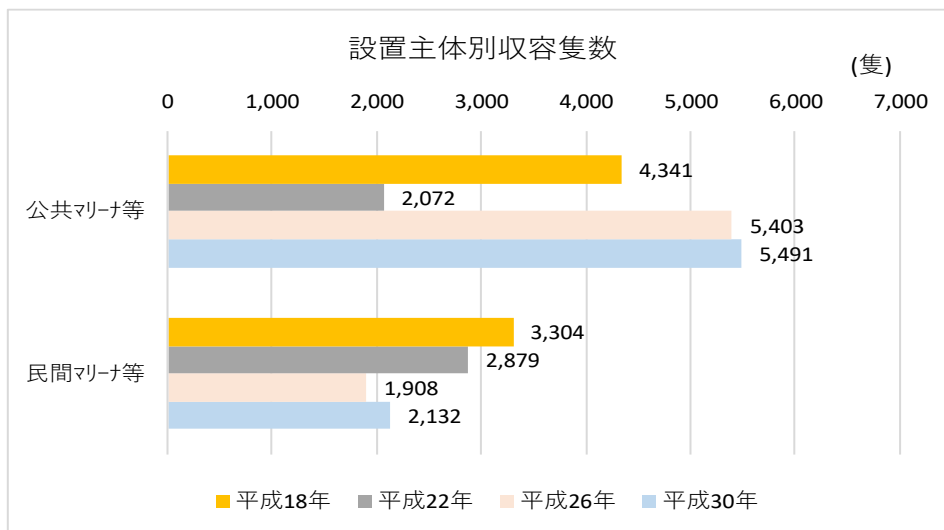


図 e-3-1-2-48 設置主体別収容隻数

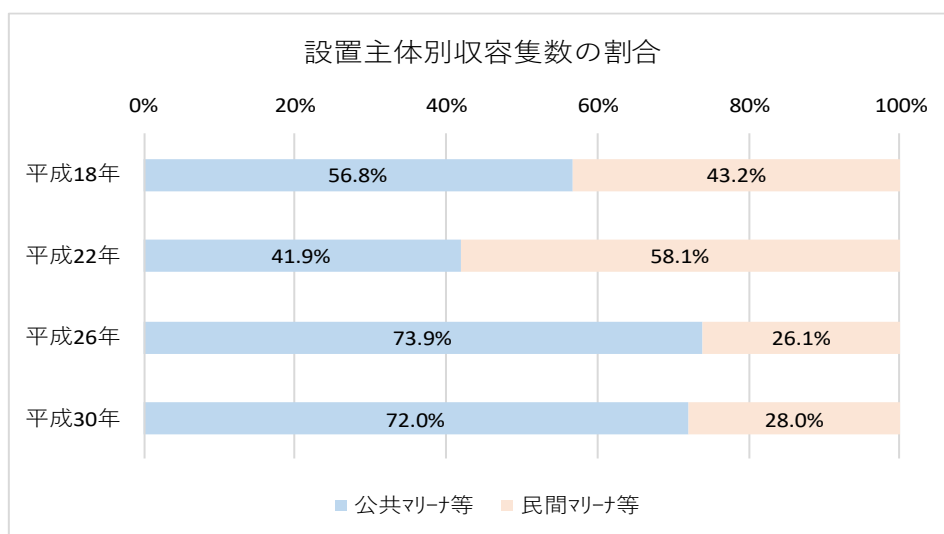


図 e-3-1-2-49 設置主体別収容隻数の割合

③水域別設置主体別保管状況

a. 収容隻数

設置主体別陸上・水上別収容隻数を表 e-3-1-2-24、図 e-3-1-2-50、設置主体別保管施設数の割合を図 e-3-1-2-51 に示す。

表 e-3-1-2-24 設置主体別陸上・水上別収容隻数

	設置主体	陸上		水中		全体	
		隻数	%	隻数	%	隻数	%
平成18年	公共マリーナ等	864	19.9%	3,477	80.1%	4,341	100.0%
	民間マリーナ等	2,828	85.6%	476	14.4%	3,304	100.0%
	全体	3,692	48.3%	3,953	51.7%	7,645	100.0%
平成22年	公共マリーナ等	1,457	27.6%	3,830	72.4%	5,287	100.0%
	民間マリーナ等	2,650	88.4%	349	11.6%	2,999	100.0%
	全体	4,107	49.6%	4,179	50.4%	8,286	100.0%
平成26年	公共マリーナ等	1,845	34.1%	3,558	65.9%	5,403	100.0%
	民間マリーナ等	1,605	84.1%	303	15.9%	1,908	100.0%
	全体	3,450	47.2%	3,861	52.8%	7,311	100.0%
平成30年	公共マリーナ等	2,013	36.7%	3,478	63.3%	5,491	100.0%
	民間マリーナ等	1,787	83.8%	345	16.2%	2,132	100.0%
	全体	3,800	49.8%	3,823	50.2%	7,623	100.0%

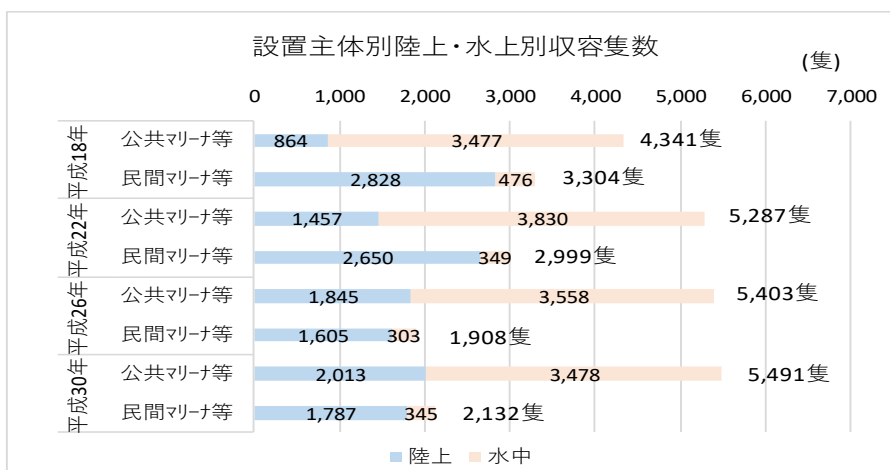


図 e-3-1-2-50 設置主体別陸上・水上別収容隻数

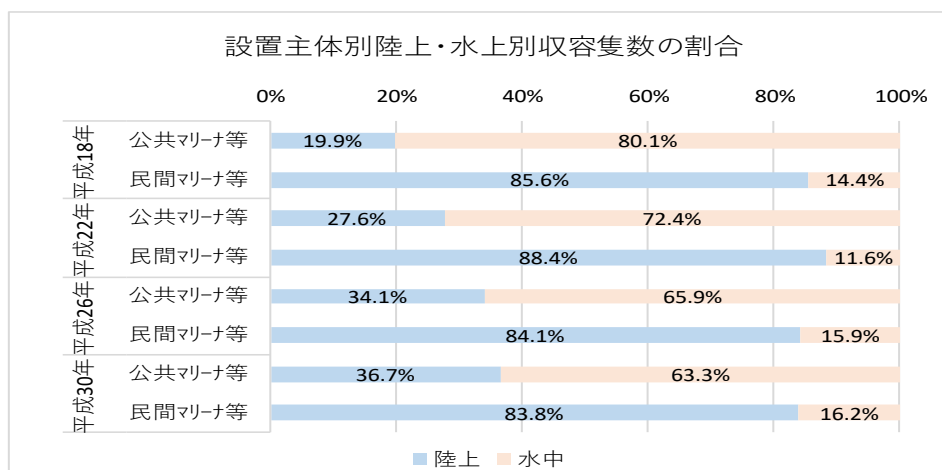


図 e-3-1-2-51 設置主体別陸上・水上別収容隻数の割合

2) 艇種別状況

①全体

設置主体別艇種別収容隻数を表 e-3-1-2-25、図 e-3-1-2-52、設置主体別艇種別収容隻数の割合を図 e-3-1-2-53 に示す。

表 e-3-1-2-25 設置主体別艇種別収容隻数（全体）

区分		クルーザーヨット		ディンギーヨット		大型モーターボート		小型モーターボート		全体	
平成18年	公共 marina 等	342	7.9%	45	1.0%	876	20.2%	3,078	70.9%	4,341	100.0%
	民間 marina 等	585	17.7%	301	9.1%	1,256	38.0%	1,162	35.2%	3,304	100.0%
平成22年	公共 marina 等	769	14.5%	16	0.3%	1,233	23.3%	3,269	61.8%	5,287	100.0%
	民間 marina 等	413	13.8%	326	10.9%	1,160	38.7%	1,100	36.7%	2,999	100.0%
平成26年	公共 marina 等	567	10.5%	71	1.3%	1,381	25.6%	3,384	62.6%	5,403	100.0%
	民間 marina 等	186	9.7%	228	11.9%	608	31.9%	886	46.4%	1,908	100.0%
平成30年	公共 marina 等	601	10.9%	68	1.2%	1,668	30.4%	3,154	57.4%	5,491	100.0%
	民間 marina 等	283	13.3%	224	10.5%	580	27.2%	1,045	49.0%	2,132	100.0%

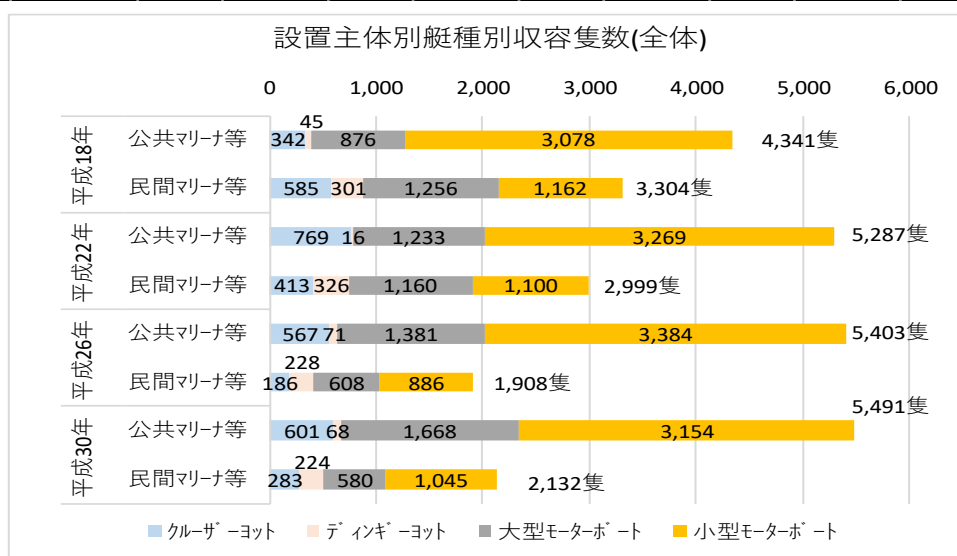


図 e-3-1-2-52 設置主体別艇種別収容隻数（全体）

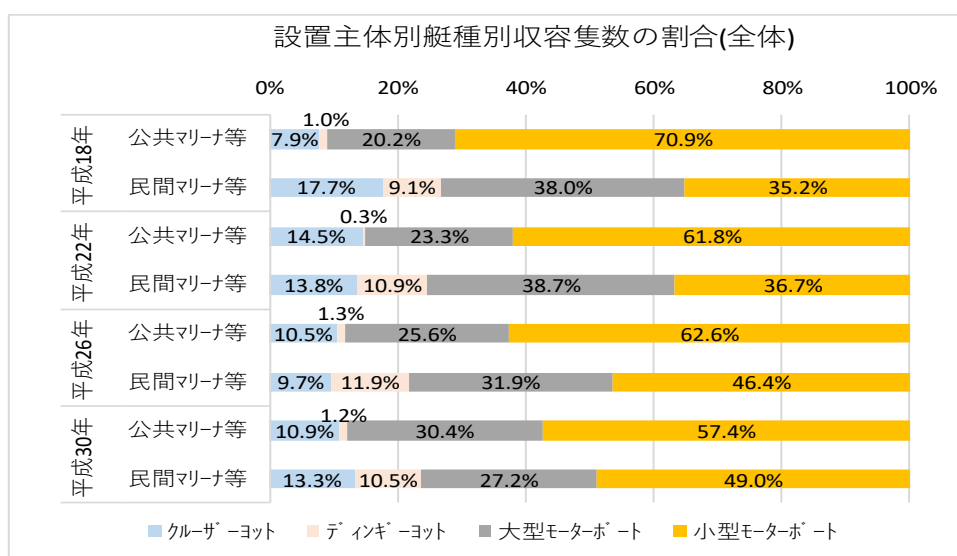


図 e-3-1-2-53 設置主体別艇種別収容隻数の割合（全体）

②水上

設置主体別艇種別収容隻数(水上)を表 e-3-1-2-26、図 e-3-1-2-54、設置主体別艇種別収容隻数の割合(水上)を図 e-3-1-2-55 に示す。

表 e-3-1-2-26 設置主体別艇種別収容隻数 (水上)

区分		クルーザーヨット	ディンギーヨット	大型モーターボート	小型モーターボート	全体					
平成18年	公共 marina 等	310	8.9%	21	0.6%	626	18.0%	2,520	72.5%	3,477	100.0%
	民間 marina 等	146	30.7%	0	0.0%	144	30.3%	186	39.1%	476	100.0%
平成22年	公共 marina 等	617	16.1%	5	0.1%	827	21.6%	2,381	62.2%	3,830	100.0%
	民間 marina 等	132	37.8%	1	0.3%	146	41.8%	70	20.1%	349	100.0%
平成26年	公共 marina 等	278	7.8%	0	0.0%	660	18.5%	2,620	73.6%	3,558	100.0%
	民間 marina 等	79	26.1%	1	0.3%	129	42.6%	94	31.0%	303	100.0%
平成30年	公共 marina 等	335	9.7%	10	0.3%	1,012	29.3%	2,101	60.8%	3,458	100.0%
	民間 marina 等	152	44.1%	0	0.0%	90	26.1%	103	29.9%	345	100.0%

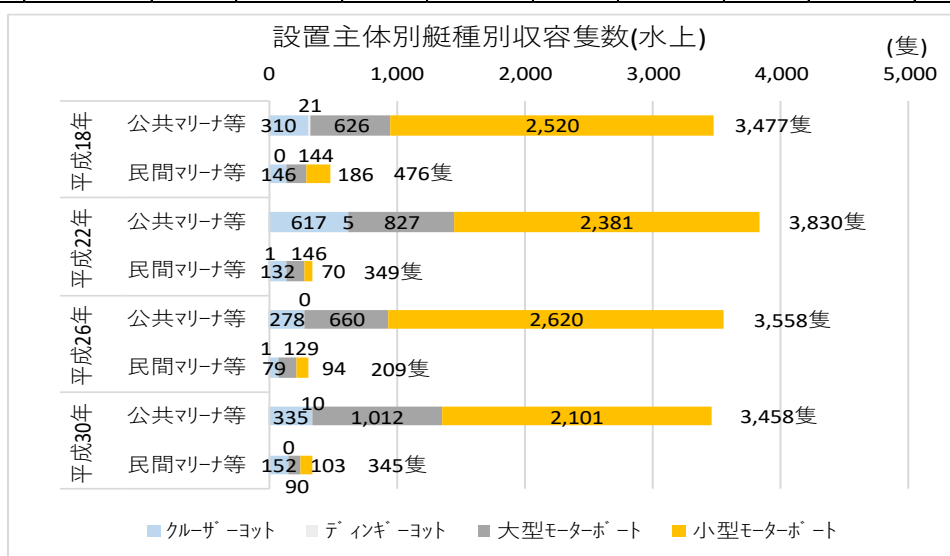


図 e-3-1-2-54 設置主体別艇種別収容隻数 (水上)

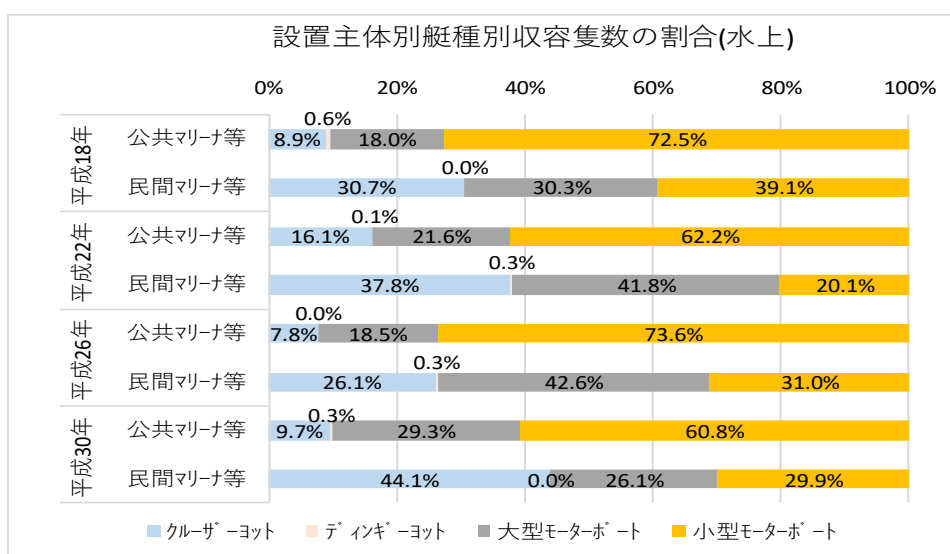


図 e-3-1-2-55 設置主体別艇種別収容隻数の割合 (水上)

③陸上

設置主体別艇種別収容隻数(陸上)を表 e-3-1-2-27、図 e-3-1-2-56、設置主体別艇種別収容隻数の割合(陸上)を図 e-3-1-2-57 に示す。

表 e-3-1-2-27 設置主体別艇種別収容隻数 (陸上)

区分		クルーザーヨット	ディンギーヨット	大型モーターボート	小型モーターボート	全体					
平成18年	公共 marina 等	32	3.7%	24	2.8%	250	28.9%	558	64.6%	864	100.0%
	民間 marina 等	439	15.5%	301	10.6%	1,112	39.3%	976	34.5%	2,828	100.0%
平成22年	公共 marina 等	152	10.4%	11	0.8%	406	27.9%	888	60.9%	1,457	100.0%
	民間 marina 等	281	10.6%	325	12.3%	1,014	38.3%	1,030	38.9%	2,650	100.0%
平成26年	公共 marina 等	289	15.7%	71	3.8%	721	39.1%	764	41.4%	1,845	100.0%
	民間 marina 等	107	6.7%	227	14.1%	479	29.8%	792	49.3%	1,605	100.0%
平成30年	公共 marina 等	246	12.2%	58	2.9%	656	32.6%	1,053	52.3%	2,013	100.0%
	民間 marina 等	131	7.3%	224	12.5%	490	27.4%	942	52.7%	1,787	100.0%

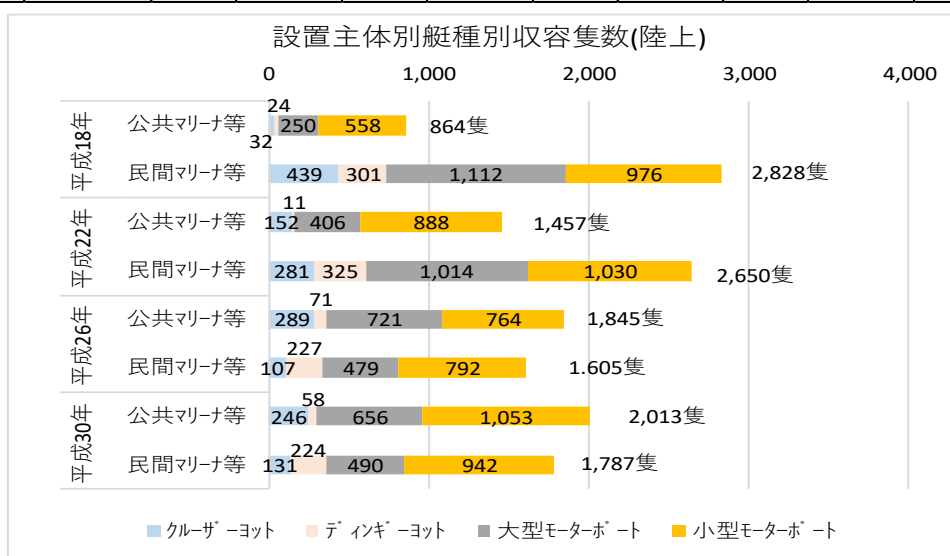


図 e-3-1-2-56 設置主体別艇種別収容隻数 (陸上)

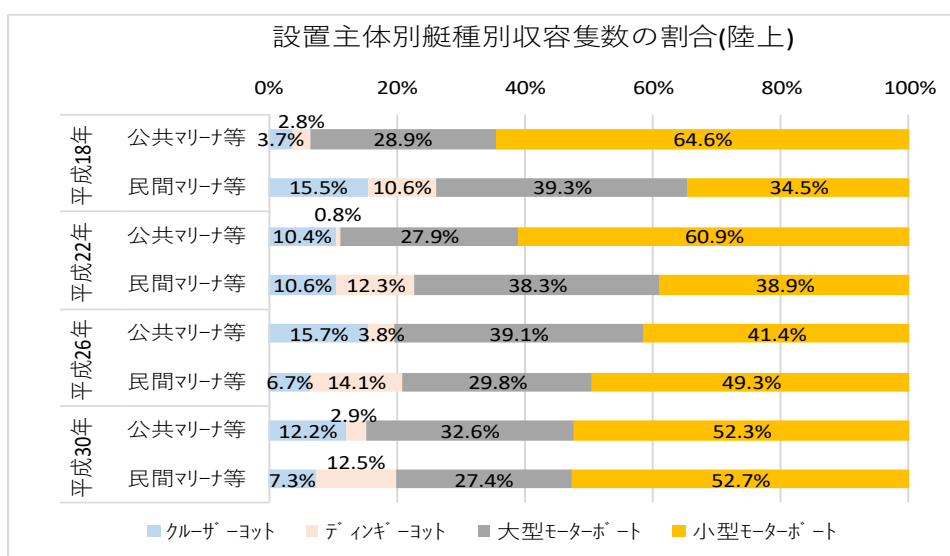


図 e-3-1-2-57 設置主体別艇種別収容隻数の割合 (陸上)

(3) 現有収容能力

① 水域別設置主体別

水域別設置主体別現有収容能力を表 e-3-1-2-28 に示す。

表 e-3-1-2-28 水域別設置主体別現有収容能力

	区域	設置主体	施設数	収容能力			収容隻数			収容余力隻数			収容率		
				水上	陸上	全体	水上	陸上	全体	水上	陸上	全体	水上	陸上	全体
平成18年	漁港 単独区域	公共マリーナ等	80	4,612	1,356	5,968	3,304	864	4,168	1,308	492	1,800	71.6%	63.7%	69.8%
		民間マリーナ等	58	736	3,933	4,669	399	2,737	3,136	337	1,196	1,533	54.2%	69.6%	67.2%
		全体	138	5,348	5,289	10,637	3,703	3,601	7,304	1,645	1,688	3,333	69.2%	68.1%	68.7%
	河川 重複区域	公共マリーナ等	2	189	0	189	173	0	173	16	0	16	91.5%	0.0%	91.5%
		民間マリーナ等	4	84	95	179	77	91	168	7	4	11	91.7%	95.8%	93.9%
		全体	6	273	95	368	250	91	341	23	4	27	91.6%	95.8%	92.7%
	全体	公共マリーナ等	82	4,801	1,356	6,157	3,477	864	4,341	1,324	492	1,816	72.4%	63.7%	70.5%
		民間マリーナ等	62	820	4,028	4,848	476	2,828	3,304	344	1,200	1,544	58.0%	70.2%	68.2%
		全体	144	5,621	5,384	11,005	3,953	3,692	7,645	1,668	1,692	3,360	70.3%	68.6%	69.5%
平成22年	漁港 単独区域	公共マリーナ等	85	4,486	2,095	6,581	3,200	1,415	4,615	1,286	680	1,966	71.3%	67.5%	70.1%
		民間マリーナ等	58	414	4,904	5,318	329	2,430	2,759	85	2,474	2,559	79.5%	49.6%	51.9%
		全体	143	4,900	6,999	11,899	3,529	3,845	7,374	1,371	3,154	4,525	72.0%	54.9%	62.0%
	河川 重複区域	公共マリーナ等	3	326	20	346	315	21	336	11	-1	10	96.6%	105.0%	97.1%
		民間マリーナ等	2	95	160	255	10	110	120	85	50	135	10.5%	68.8%	47.1%
		全体	5	421	180	601	325	131	456	96	49	145	77.2%	72.8%	75.9%
	全体	公共マリーナ等	88	4,812	2,115	6,927	3,515	1,436	4,951	1,297	679	1,976	73.0%	67.9%	71.5%
		民間マリーナ等	60	509	5,064	5,573	339	2,540	2,879	170	2,524	2,694	66.6%	50.2%	51.7%
		全体	148	5,321	7,179	12,500	3,854	3,976	7,830	1,467	3,203	4,670	72.4%	55.4%	62.6%
平成26年	漁港 単独区域	公共マリーナ等	136	5,159	2,068	7,227	3,088	1,757	4,845	2,071	311	2,382	59.9%	85.0%	67.0%
		民間マリーナ等	57	452	3,580	4,032	303	1,605	1,908	149	1,975	2,124	67.0%	44.8%	47.3%
		全体	193	5,611	5,648	11,259	3,391	3,362	6,753	2,220	2,286	4,506	60.4%	59.5%	60.0%
	河川 重複区域	公共マリーナ等	13	750	152	902	470	88	558	280	64	344	62.7%	57.9%	61.9%
		民間マリーナ等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
		全体	13	750	152	902	470	88	558	280	64	344	62.7%	57.9%	61.9%
	全体	公共マリーナ等	149	5,909	2,220	8,129	3,558	1,845	5,403	2,351	375	2,726	60.2%	83.1%	66.5%
		民間マリーナ等	57	452	3,580	4,032	303	1,605	1,908	149	1,975	2,124	67.0%	44.8%	47.3%
		全体	206	6,361	5,800	12,161	3,861	3,450	7,311	2,500	2,350	4,850	60.7%	59.5%	60.1%
平成30年	漁港 単独区域	公共マリーナ等	110	5,332	2,929	8,261	3,306	1,959	5,265	2,026	970	2,996	62.0%	66.9%	63.7%
		民間マリーナ等	60	346	2,626	2,972	335	1,750	2,085	11	876	887	96.8%	66.6%	70.2%
		全体	170	5,678	5,555	11,233	3,641	3,709	7,350	2,037	1,846	3,883	64.1%	66.8%	65.4%
	河川 重複区域	公共マリーナ等	6	272	131	403	172	54	226	100	77	177	63.2%	41.2%	56.1%
		民間マリーナ等	2	10	52	62	10	37	47	0	15	15	100.0%	71.2%	75.8%
		全体	8	282	183	465	182	91	273	100	92	192	64.5%	49.7%	58.7%
	全体	公共マリーナ等	116	5,604	3,060	8,664	3,478	2,013	5,491	2,126	1,047	3,173	62.1%	65.8%	63.4%
		民間マリーナ等	62	356	2,678	3,034	345	1,787	2,132	11	891	902	96.9%	66.7%	70.3%
		全体	178	5,960	5,738	11,698	3,823	3,800	7,623	2,137	1,938	4,075	64.1%	66.2%	65.2%

a. 水域別

水域別収容率を表 e-3-1-2-29、図 e-3-1-2-58 に示す。

表 e-3-1-2-29 水域別収容率

	区域	収容能力	収容隻数	収容余力隻数	収容率
平成18年	漁港単独区域	10,637	7,304	3,333	68.7%
	河川重複区域	368	341	27	92.7%
	全体	11,005	7,645	3,360	69.5%
平成22年	漁港単独区域	11,899	7,374	4,525	62.0%
	河川重複区域	601	456	145	75.9%
	全体	12,500	7,830	4,670	62.6%
平成26年	漁港単独区域	11,259	6,753	4,506	60.0%
	河川重複区域	902	558	344	61.9%
	全体	12,161	7,311	4,850	60.1%
平成30年	漁港単独区域	11,233	7,350	3,883	65.4%
	河川重複区域	465	273	192	58.7%
	全体	11,698	7,623	4,075	65.2%

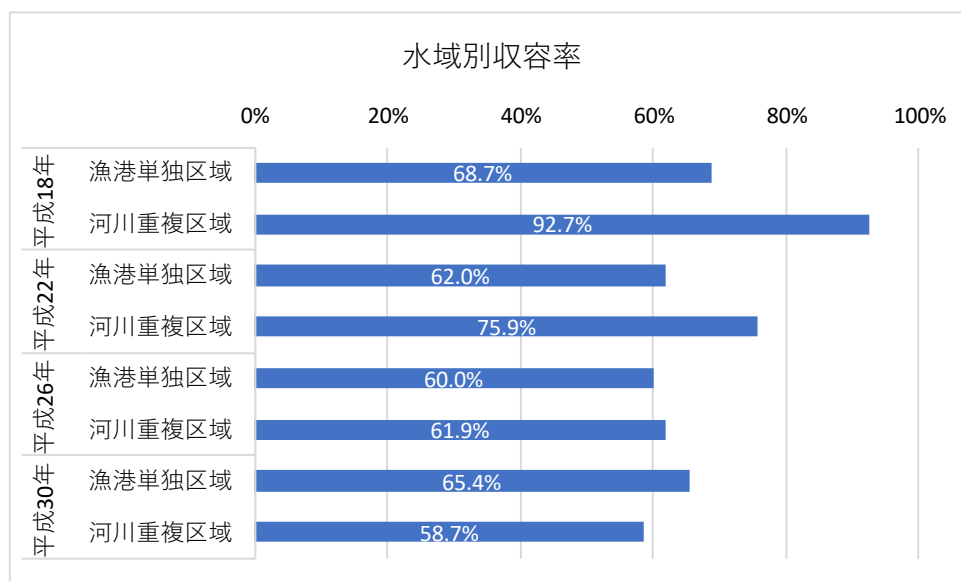


図 e-3-1-2-58 水域別収容率

b. 設置主体別

設置主体別収容率を表 e-3-1-2-30、図 e-3-1-2-59 に示す。

表 e-3-1-2-30 設置主体別収容率

	区域	収容能力	収容隻数	収容余力隻数	収容率
平成18年	公共マリン等	6,157	4,341	1,816	70.5%
	民間マリン等	4,848	3,304	1,544	68.2%
	全体	11,005	7,645	3,360	69.5%
平成22年	公共マリン等	6,927	4,951	1,976	71.5%
	民間マリン等	5,573	2,879	2,694	51.7%
	全体	12,500	7,830	4,670	62.6%
平成26年	公共マリン等	8,129	5,403	2,726	66.5%
	民間マリン等	4,032	1,908	2,124	47.3%
	全体	12,161	7,311	4,850	60.1%
平成30年	公共マリン等	8,664	5,491	3,173	63.4%
	民間マリン等	3,034	2,132	902	70.3%
	全体	11,698	7,623	4,075	65.2%

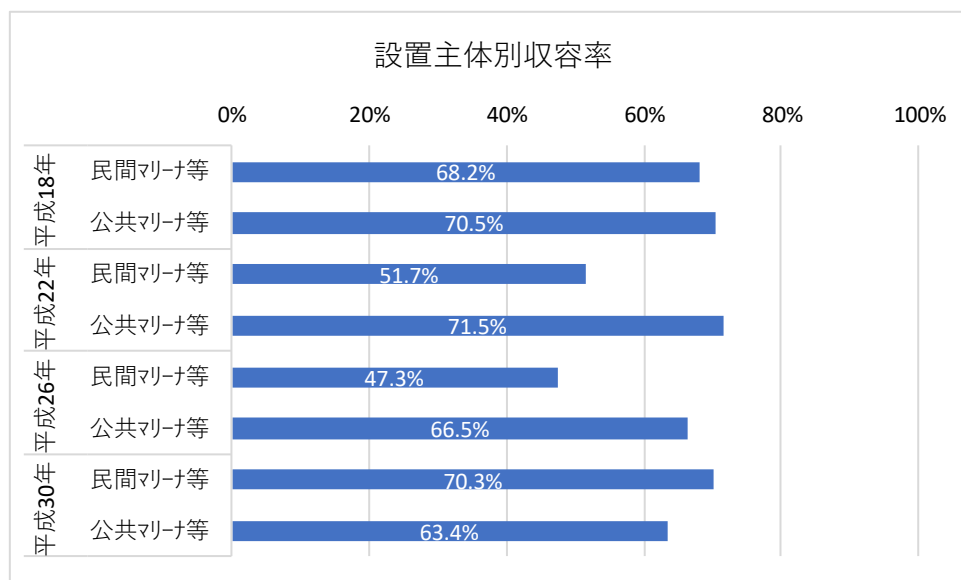


図 e-3-1-2-59 設置主体別収容率

c. 水上・陸上別

水面・陸上別収容率を表 e-3-1-2-31、図 e-3-1-2-60 に示す。

表 e-3-1-2-31 水上・陸上別収容率

	区域	収容能力	収容隻数	収容余力隻数	収容率
平成18年	水上	5,621	3,953	1,668	70.3%
	陸上	5,384	3,692	1,692	68.6%
	全体	11,005	7,645	3,360	69.5%
平成22年	水上	5,321	3,854	1,467	72.4%
	陸上	7,179	3,976	3,203	55.4%
	全体	12,500	7,830	4,670	62.6%
平成26年	水上	6,361	3,861	2,500	60.7%
	陸上	5,800	3,450	2,350	59.5%
	全体	12,161	7,311	4,850	60.1%
平成30年	水上	5,960	3,823	2,137	64.1%
	陸上	5,738	3,800	1,938	66.2%
	全体	11,698	7,623	4,075	65.2%

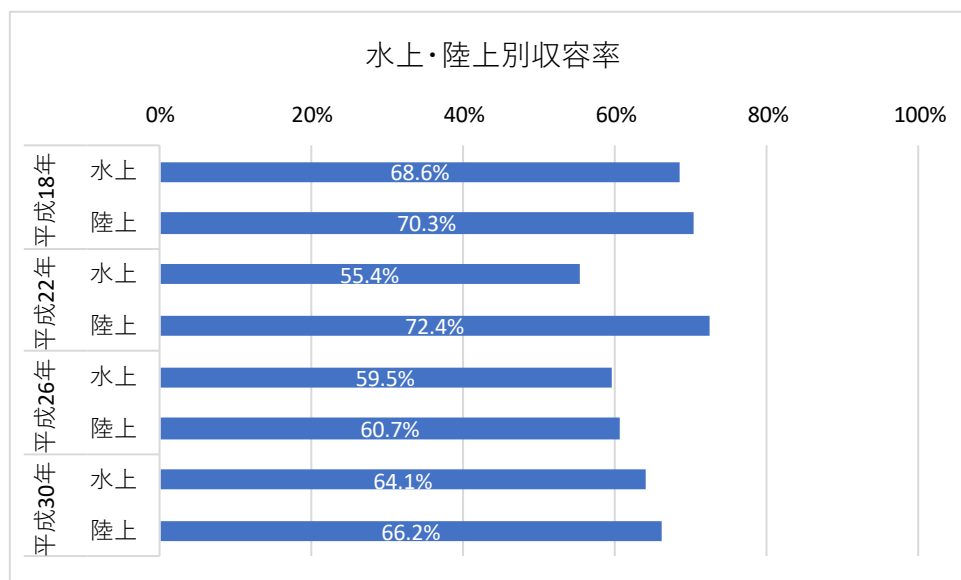


図 e-3-1-2-60 水上・陸上別収容率

3-1-3 漁港におけるプレジャーボートの収容保管に係る課題等に関するアンケート調査結果

●放置等禁止区域の指定がある漁港について

1. 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇は存在しますか？

- | | | |
|--------|---------|--------------|
| a. はい | →質問 2 へ | 54 漁港 (7%) |
| b. いいえ | →質問 7 へ | 744 漁港 (93%) |
| | 無回答 | 3 漁港 (0%) |

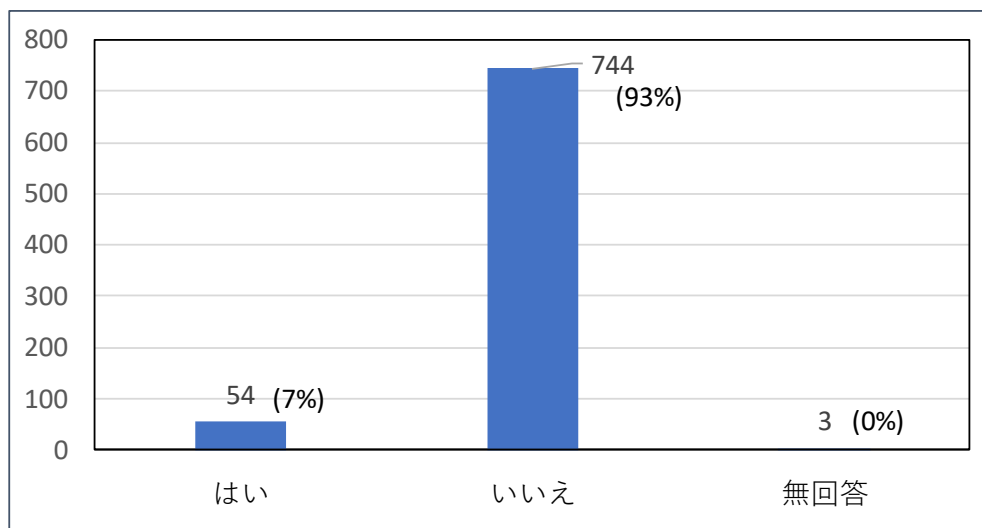


図 e-3-1-3-1 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇の存在 (放置等禁止区域の指定あり)

●放置等禁止区域の指定があり、かつ、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇が存在する漁港について

2. 1. の質問で「はい」と答えられた漁港についてお伺いします。必要な措置がとれない主な理由は 何でしょうか？→回答後、質問 7 へ

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| a. プレジャーボート用の係留施設がない、又は著しく少ない | 0 漁港 (0%) |
| b. 放置艇の持ち主がわからない | 5 漁港 (9%) |
| c. 放置艇の持ち主が移動に応じない | 44 漁港 (77%) |
| d. 代執行の方法や手順に不安がある | 1 漁港 (2%) |
| e. 代執行の費用を拠出できない | 0 漁港 (0%) |
| f. 漁船所有者とプレジャーボート所有者の間で協議会等が設置されていない | 0 漁港 (0%) |
| g. 何から取り組めばいいのかわからない | 0 漁港 (0%) |
| h. その他 →質問 2 その他記述欄に記入 | 4 漁港 (7%) |
- ・所有者と連絡が取れない
 - ・持ち主は判明しているが、死亡等により連絡がとれず、対応に苦慮している。
 - ・b、e、他に多くの課題があるためなど

無回答

3 漁港 (5%)

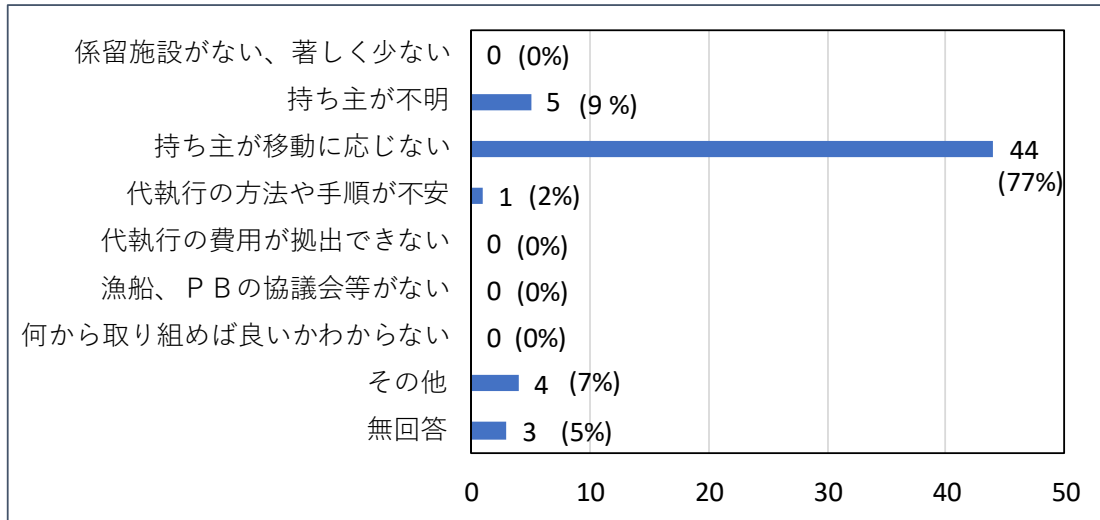


図 e-3-1-3-2 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇に必要な措置がとれない理由 (放置等禁止区域の指定あり)

● 放置等禁止区域の指定のない漁港について

3. 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇は存在しますか？

- a. はい → 質問 4 へ 102 漁港 (5%)
- b. いいえ → 質問 6 へ 1855 漁港 (92%)
- 無回答 59 漁港 (3%)

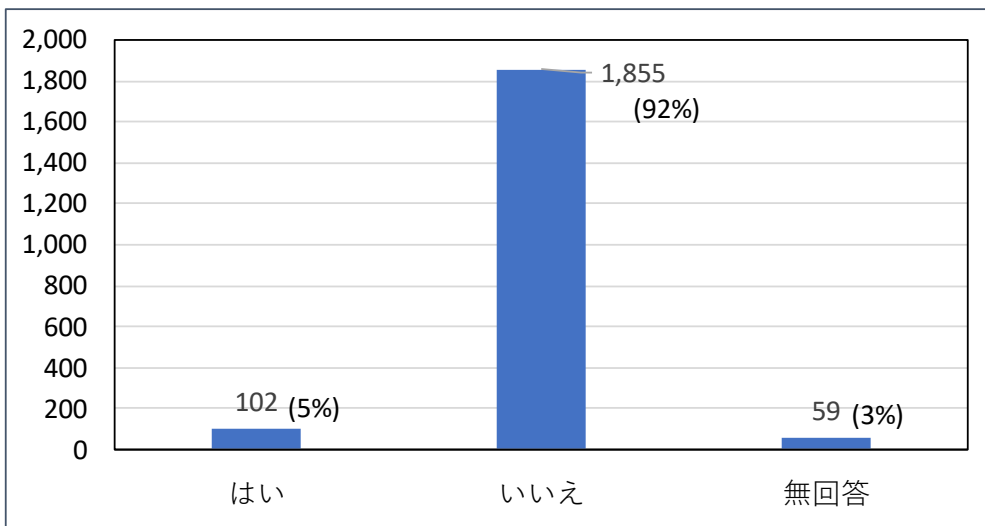


図 e-3-1-3-3 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇の存在 (放置等禁止区域の指定なし)

● 放置等禁止区域の指定がなく、かつ、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇が存在する漁港について

4. 3. の質問で「はい」と答えられた漁港についてお伺いします。必要な措置がとれない主な理由は

何でしょうか？→回答後、質問 5 へ

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| a. プレジャーボート用の係留施設がない、もしくは著しく少ない | 32 漁港 (31%) |
| b. 放置艇の持ち主がわからない | 12 漁港 (12%) |
| c. 放置艇の持ち主が移動に応じない | 15 漁港 (15%) |
| d. 漁船所有者とプレジャーボート所有者の間で協議会等が設置されていない | 0 漁港 (0%) |
| e. 何から取り組めばいいかわからない | 15 漁港 (20%) |
| f. その他 →質問 4 その他記述欄に記入 | 0 漁港 (0%) |
| 無回答 | 28 漁港 (27%) |

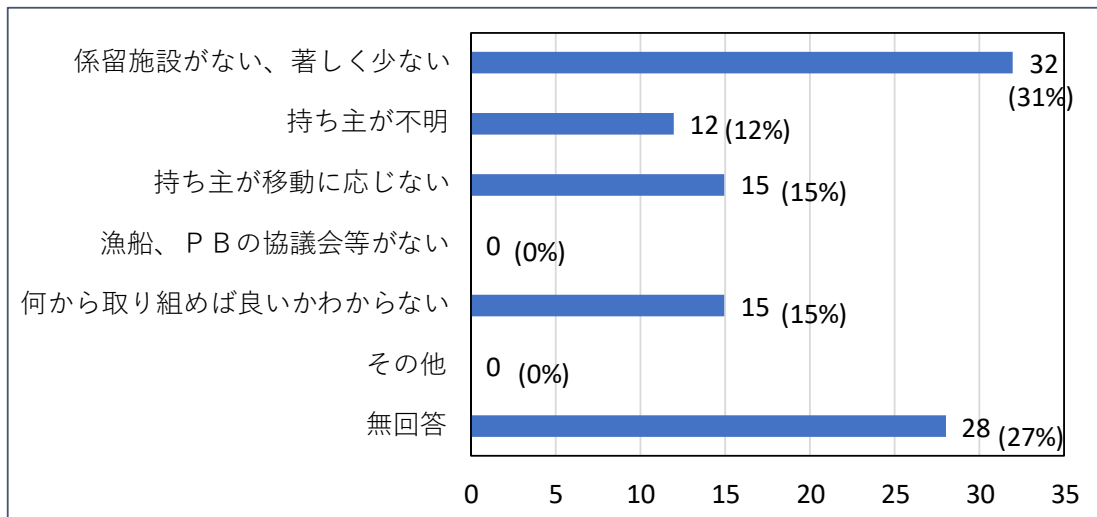


図 e-3-1-3-4 水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇に必要な措置がとれない理由（放置等禁止区域の指定なし）

5. 条例を制定した上で放置等禁止区域を指定すれば、行政指導、監督処分（漁港漁場整備法第 39 条の 2 第 1 項他）、代執行による放置艇の撤去、海上保安庁による取り締まり等が可能となり、放置艇対策がとりやすくなると考えられますが、放置等禁止区域を指定しない主な理由は何でしょうか？ →回答後、質問 7 へ

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| a. プレジャーボート用の係留施設がない、もしくは著しく少ない | 36 漁港 (32%) |
| b. 放置等禁止区域を指定する方法や手順に不安がある | 17 漁港 (15%) |
| c. 放置等禁止区域を指定しても、代執行の方法や手順に不安がある | 11 漁港 (10%) |
| d. 放置等禁止区域を指定しても、代執行の費用を拠出できない | 13 漁港 (12%) |
| e. 放置艇が多く、一度に違法係留状態となった場合、対応しきれない | |

- f. その他 →質問 5 その他記述欄に記入
- ・他に多くの課題があるため。
 - ・検討中。
- 無回答
- 1 漁港 (1%)
7 漁港 (6%)
28 漁港 (25%)

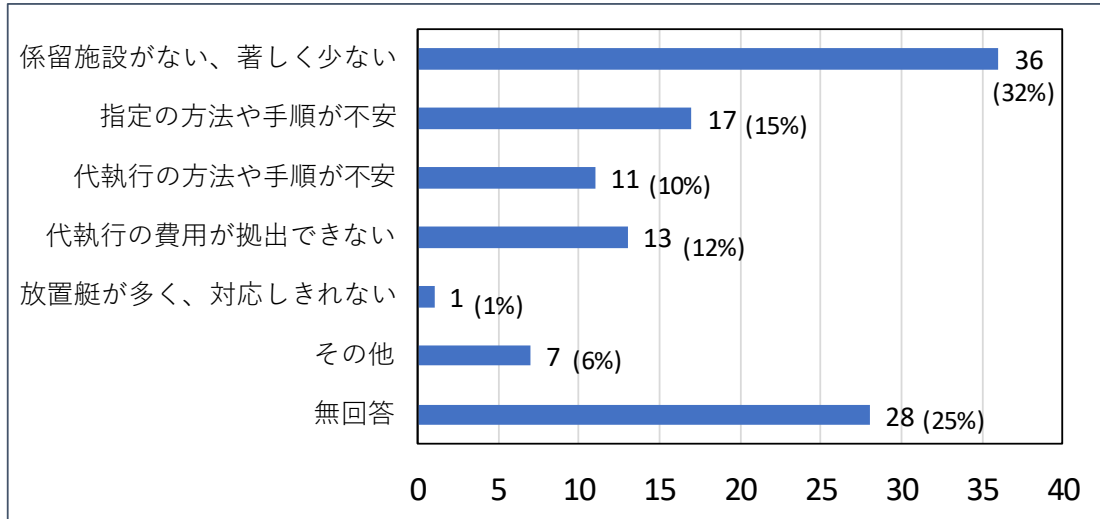


図 e-3-1-3-5 放置等禁止区域を指定しない理由

●放置等禁止区域の指定がなく、また水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたすような放置艇もない漁港について

6. 3. の質問で「いいえ」と答えられた漁港についてお伺いします。放置艇が、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたしていない主な理由は何でしょうか？

→回答後、質問 7 へ

- a. 放置艇の数が少ない
- 1078 漁港 (58%)
- b. 放置艇の数は少なくないが、漁船所有者とプレジャーボート所有者との間で協議会等が設置され、利用調整がなされている
- 44 漁港 (2%)
- c. 放置艇の数は少なくないが、水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障の少ない場所に係留されている
- 416 漁港 (22%)
- d. その他 →質問 6 その他記述欄に記入
- 301 漁港 (16%)
- ・漁業協同組合が利用調整しているため。
 - ・水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたす放置艇が存在しない。
 - ・所有者が判明しているため陸揚げ保管・ビジターバースにより対応している。
 - ・漁業者がいないため廃港を検討中。
- 無回答
- 17 漁港 (1%)

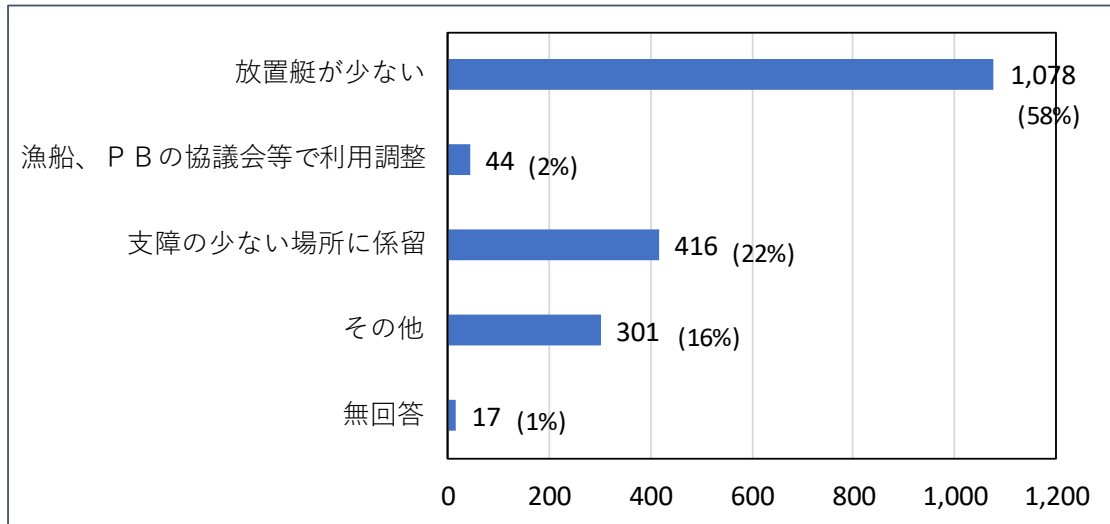


図 e-3-1-3-6 放置艇が水産物の陸揚げや漁船の係留等に支障をきたしていない理由

●全ての漁港について

7. 過去10年間（H20年度～H30年度。予定を含む。）に行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去を行いましたか？

- a. はい → 質問8へ 121 漁港（4%）
- b. いいえ → 質問9へ 2692 漁港（96%）
- 無回答 2 漁港（0%）

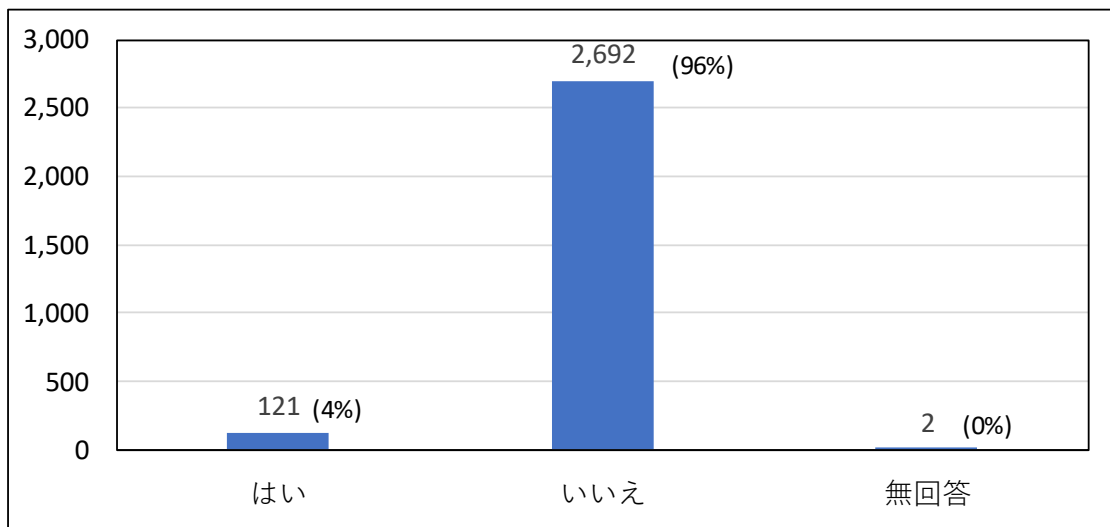


図 e-3-1-3-7 行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去の有無

●過去10年間に行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去を行ったことがある漁港について

8. 過去10年間に行政機関が行った全ての放置艇（漁船を含む。）の撤去機会についてお伺いします。直近の放置艇（漁船を含む。）の撤去機会から順に、過去10年間にあった撤

去機会の数だけ、以下の3問にお答えください（回答欄が不足する場合は、適宜回答欄を追加して御記入ください。）。→回答後、質問9へ

8-1. 行政機関による放置艇（漁船を含む。）の撤去はいつ行われましたか（H30年度については、予定を含む。）

- a. H30 14 漁港
- b. H29 26 漁港
- c. H28 22 漁港
- d. H27 18 漁港
- e. H26 20 漁港
- f. H25 25 漁港
- g. H24 17 漁港
- h. H23 11 漁港
- i. H22 12 漁港
- j. H21 12 漁港
- k. H20 7 漁港

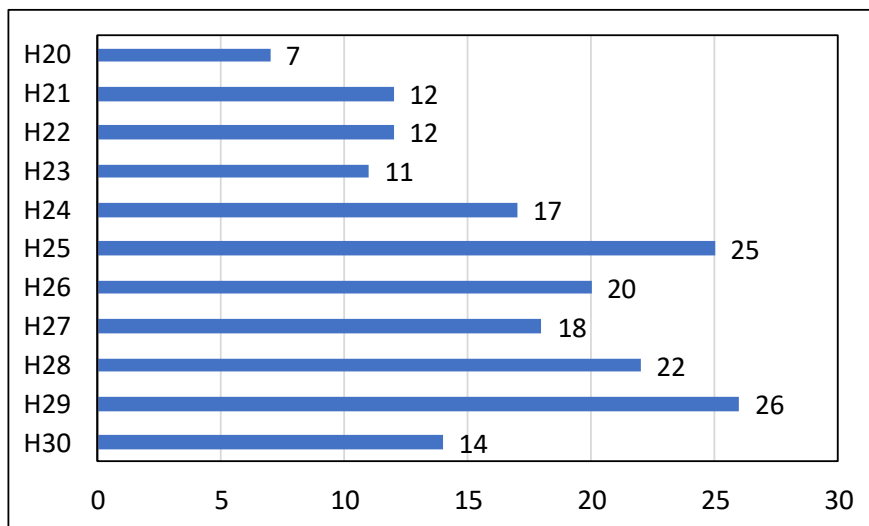


図 e-3-1-3-8 行政機関による放置艇の撤去の時期

8-2. その際の放置艇（漁船を含む。）の撤去の方法は何でしょうか？

- a. 漁港漁場整備法第39条第1項に係る行政代執行、簡易代執行 1 漁港（1%）
- b. 漁港漁場整備法第39条第5項に係る行政代執行、簡易代執行 5 2 漁港（28%）
- c. 漁港漁場整備法第39条の2第2項に係る行政代執行、簡易代執行 1 4 漁港（8%）
- d. 条例に係る行政代執行 1 0 漁港（5%）
- e. 警察又は海上保安庁による取り締まり 7 漁港（4%）
- f. その他 →質問8 その他記述欄に記入 1 0 0 漁港（54%）
 - ・廃棄物として処理

- ・東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン
- ・市と組合で撤去
- ・条例に基づき廃物として処分
- ・漁業者との協議
- ・管理者権限による廃棄物処理
- ・港湾および漁港区域内における沈没船処理要綱
- ・漁協による処分
- ・守山市漁港管理条例、守山市漁港におけるプレジャーボートの廃船にかかわる処理要領による
- ・所有者不明の船が沈没したため一般廃棄物と判断し撤去を行った。
- ・民事執行法第 168 条、沈船を廃棄物として処理
- ・所有者不明のため、管理行為で処分、漁港漁場整備法第 39 条の 2 第 4 項の規定による代執行
- ・市として可能な限り所有者を探索し、1 か月程度現地にて貼紙、地元を確認しそれでも不明な場合、陸揚げする。半年以上経過後、なお所有者が不明な場合市において処分する。
- ・漁港漁場整備法第 39 条の 2 第 11 項。民法 414 条 2 項、民事執行法 171 条。
①民法 702 条②民法 414 条 2 項、民事執行法 171 条

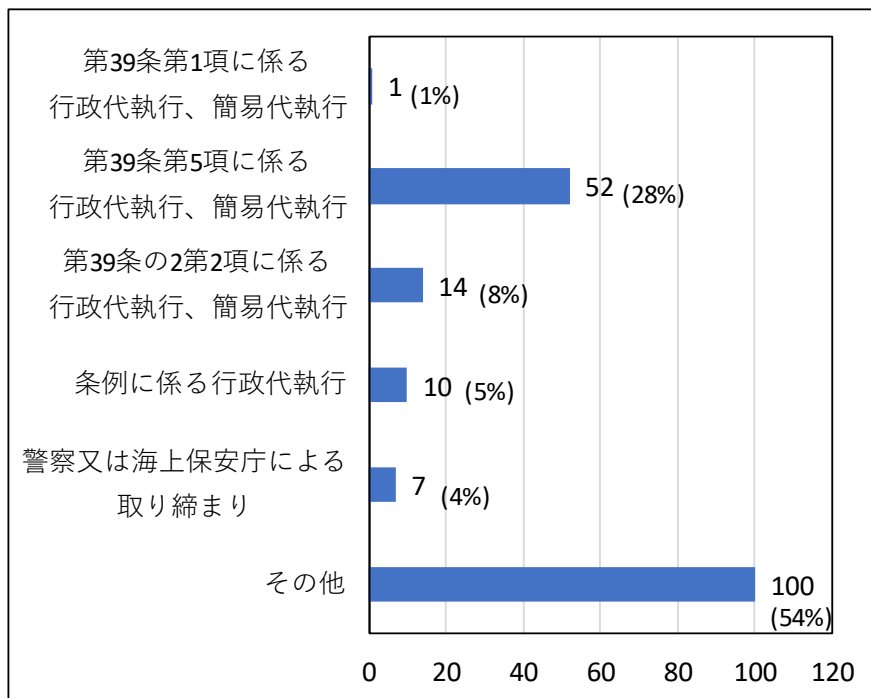


図 e-3-1-3-9 放置艇（漁船を含む。）の撤去の方法

8-3. その際の撤去隻数を教えてください。

- | | |
|------------|----------|
| a. 1～5 隻 | 1 4 9 漁港 |
| b. 6～10 隻 | 1 7 漁港 |
| c. 11～15 隻 | 5 漁港 |
| d. 16～20 隻 | 1 漁港 |
| e. 21 隻以上 | 9 漁港 |

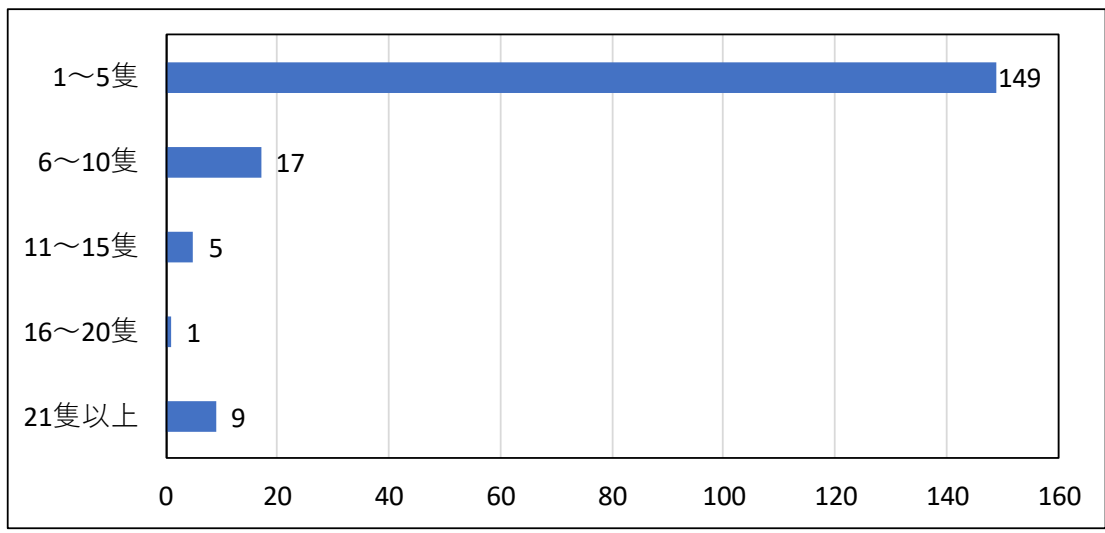


図 e-3-1-3-10 放置艇（漁船を含む。）の撤去隻数

●全ての漁港について

9. この漁港は、漁船以外の船舶の漁港施設使用について、許可・届出の申請手続を漁業協同組合に委託していますか？

- a. はい → 質問 10 へ 362 漁港 (13%)
- b. いいえ → 質問終わり 2,449 漁港 (87%)
- 無回答 6 漁港 (0%)

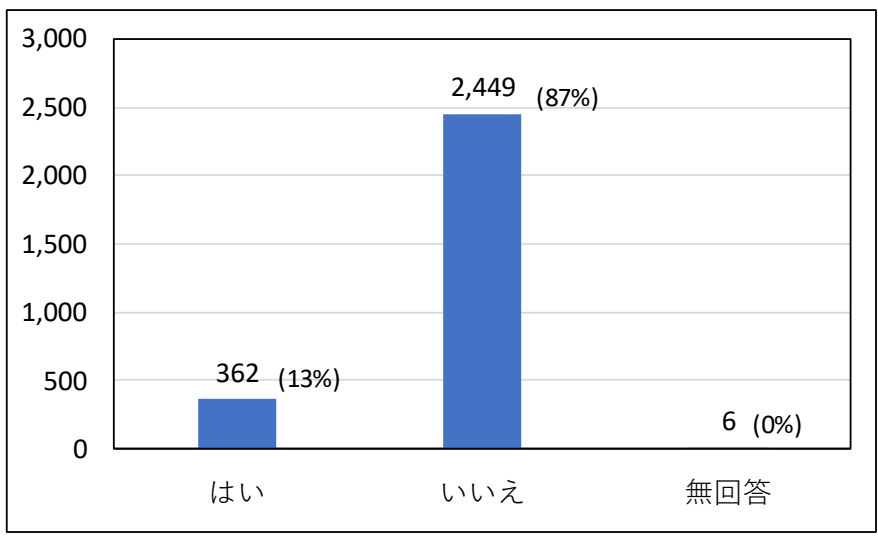


図 e-3-1-3-11 許可・届出の申請手続の漁業協同組合への委託状況

●漁業協同組合に委託している漁港について

10. 漁業協同組合への委託には、指定管理者制度を用いていますか？

- a. はい 80 漁港 (22%)
- b. いいえ 280 漁港 (77%)
- 無回答 2 漁港 (1%)

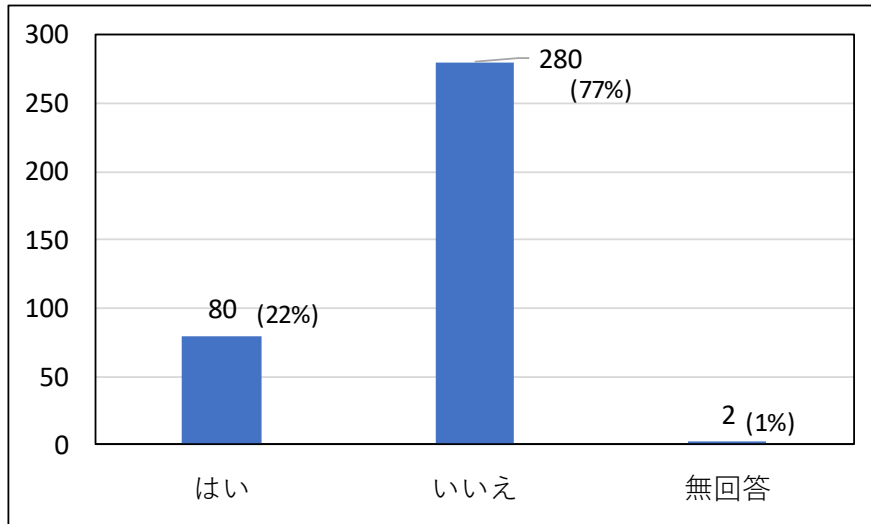


図 e-3-1-3-12 指定管理者制度の利用状況

1 1 . 漁業協同組合への委託に、委託料を支払っていますか？

- a . はい 2 3 1 漁港 (6 4 %)
- b . いいえ 1 2 1 漁港 (3 3 %)
- 無回答 1 0 漁港 (3 %)

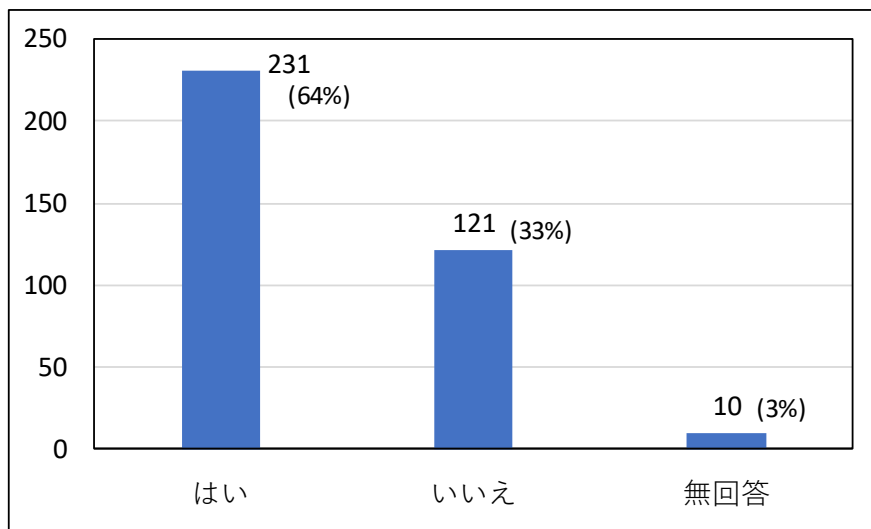


図 e-3-1-3-13 委託料の支払状況

3-2 プレジャーボートの受入事例の収集と受入可能条件の分析

(1) プレジャーボート受入可能性の検討

放置艇対策の必要性の認識に基づき、プレジャーボートの受入可能性の検討結果を整理した(表 e-3-3-1~表 e-3-3-7)。ここでは、調査対象の5漁港の事例調査結果に加え、参考として、「漁港における放置艇収容施設整備計画手法マニュアル(H24.3)水産庁」の事例(福井県小浜漁港、和歌山県雑賀崎漁港)についても施設計画時の検討内容を示す。

①神戸フィッシャリーナ

表 e-3-2-1 神戸フィッシャリーナ(兵庫県垂水漁港)

供用開始日	平成13年10月1日
整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	垂水漁港(旧港)には放置艇が50隻係留していたが、漁港内の放置艇と漁船とのトラブルもあり、プレジャーボート利用を分離するため、新たにプレジャーボート専用の神戸フィッシャリーナを整備するニーズが高まった。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	PFI事業による民間資金の活用によって施設(フィッシャリーナ等)を建設し、放置艇とプレジャーボートの収容施設(水域)として維持管理及び運営を民間事業者が行っている。国の補助金として漁港修築事業、漁港利用調整事業、漁港環境整備事業、沿岸漁業構造改善事業等を活用。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	放置等禁止区域の設定有、PFI事業者が水面占用料を神戸市に支払
管理・運営の状況	PFI事業者 ヤマハ発動機(株)(BOO方式)
利用調整協議会等の設置状況	フィッシャリーナを利用するPB所有者による任意団体(オーナーズクラブ)を組織
背後地の利用状況	アウトレットモール、レストラン等のほか、水産体験施設(さかなの学校)
現状の課題	フィッシャリーナの施設は健全であるが、もうすぐ当初のPFI事業期間の20年を迎えるため、今後の対応の検討が必要である。

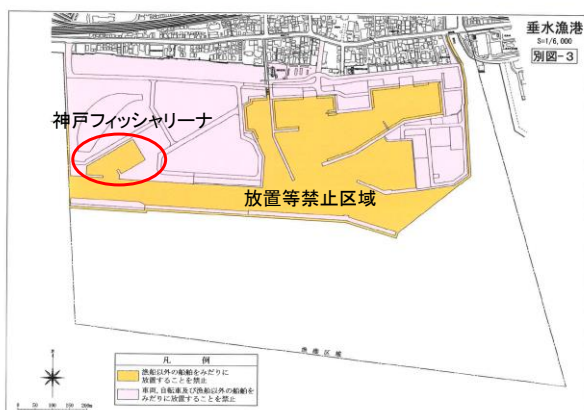


図 e-3-2-1 放置等禁止区域



図 e-3-2-2 神戸フィッシャリーナ

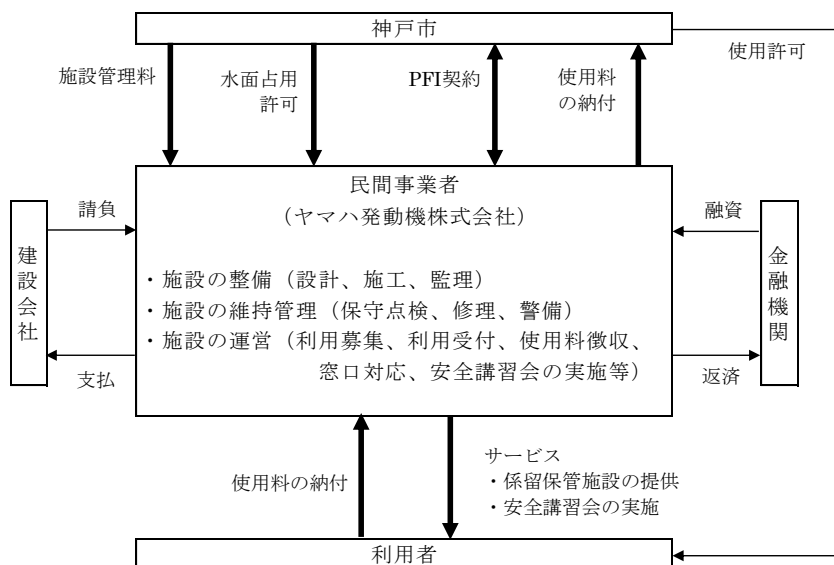


図 e-3-2-3 PFI 事業フロー図



図 e-3-2-4 アウトレットパーク



図 e-3-2-5 さかなの学校

大都市である神戸市のフィッシャリーナの利用者は市内が 74%、兵庫県内が 18%と 9 割以上を占め、それ以外は大阪府であるが、アクセスのよい立地条件であるため、近隣の利用者のみで十分に埋まっている状態である。

また、フィッシャリーナの背後や隣接地には、アウトレットパークやレストランなどの商業施設やさかなの学校が併設されていることから、フィッシャリーナのみならず、多くの訪問客が集まっており、賑わいが創出されている。また、本フィッシャリーナと明石海峡や淡路島によって形成される良好な景観がこれらの訪問客に提供されていることも、人々が集まる重要な要因となっている。

②脇田フィッシャリーナ

表 e-3-2-2 脇田漁港フィッシャリーナ（福岡県脇田漁港）

供用開始日	平成 24 年 11 月 1 日
整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	漁港周辺の河川流域の遠賀川、ひびき川など河川の放置艇が数多くみられ、これらの放置艇を収容する施設整備のニーズがあった。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	北九州市は、漁村地域の活性化を目的に響灘地区新マリノベーション拠点交流促進整備計画を策定し、その中で脇田エリアを交流・ふれあいの拠点に位置付け、「ひびき海の公園」を計画・整備した。脇田漁港フィッシャリーナでは放置艇受入として、遠賀川から 50 隻、ひびき川から 4 隻の放置艇を収容（108 隻収容可）。 国の補助金として、ふれあい漁港整備事業、漁港利用調整事業、地域自主戦略交付金事業、強い水産業づくり交付金事業等を活用。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	放置等禁止区域の設定有、許可施設は水域のみ指定
管理・運営の状況	北九州市筑前海区海面利用適正化協議会（地元 2 漁協）に管理委託
利用調整協議会等の設置状況	フィッシャリーナを利用する PB 所有者による任意団体（オーナーズクラブ）を組織
背後地の利用状況	汐入の里（フィッシャーマンズワープ H29 利用者数約 30 万人、売上 1.3 億円）、海釣り栈橋（H29 利用者数約 2.4 万人、収入 1,349 万円）
現状の課題	プレジャーボート所有者の高齢化の進行が課題



図 e-3-2-6 プレジャーボート係留許可区域



図 e-3-2-7 脇田漁港フィッシャリーナ



図 e-3-2-8 管理棟



図 e-3-2-9 レストラン

大都市である北九州市のフィッシャリーナの利用者は市内在住が 70%以上を占めている。アクセスのよい立地条件であるため、100%の利用率となっており、何人かは空き待ちの状態である。

フィッシャリーナの隣接地には、汐入の里といった直販施設やレストラン、結婚式場が併設されるなど賑わい施設が整備されており、海水浴場や海釣り桟橋、多目的広場などを含み、ひびき海の公園マリンパークとして整備されている。

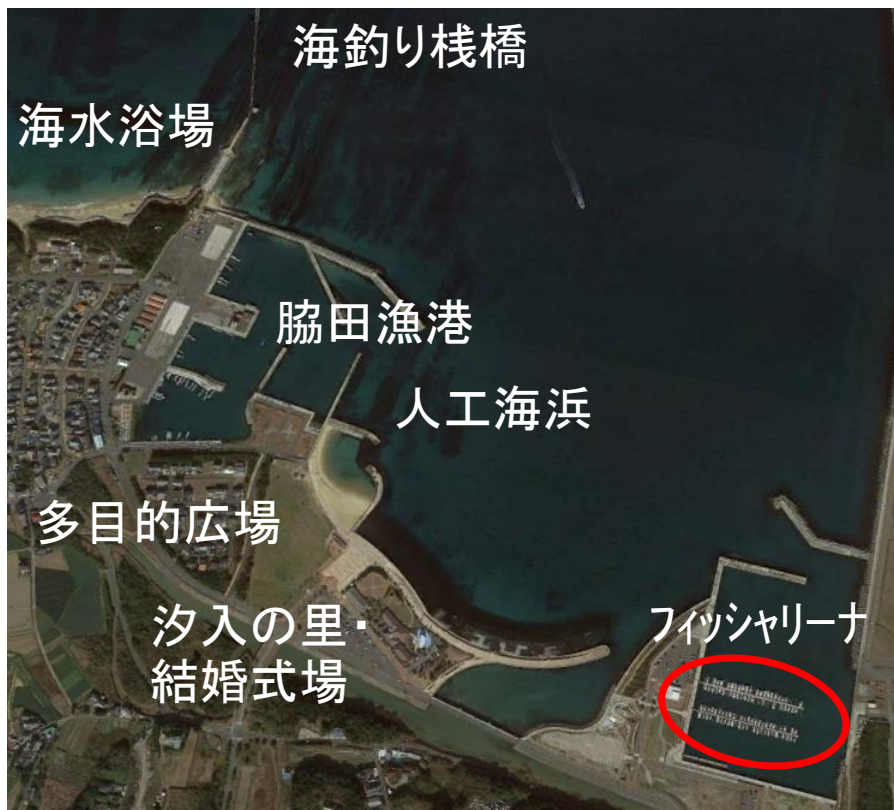


図 e-3-2-10 ひびき海の公園マリンパーク

③石田フィッシャリーナ

表 e-3-2-3 石田フィッシャリーナ（富山県石田漁港）

供用開始日	平成 4 年 10 月 1 日
整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	プレジャーボートと漁船利用のニーズが高まったことを背景に、石田漁港（H3 開港）と同時に石田フィッシャリーナを整備（当初 62 隻収容可）。 その後、石田漁港の利用者が減少し、水域の空きが増加、周辺 3 河川と近隣の漁港(H24 時点 162 隻)の放置艇受入施設が必要となり、漁港内のプレジャーボート収容施設を拡張（計 175 隻収容可）。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	漁港利用調整事業を全国初で活用し、当初整備を行った。 またプレジャーボート収容施設を拡張するにあたり、国の補助金として漁港施設機能強化事業、産地水産業強化支援事業、地方創生港整備推進交付金事業等を活用。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	放置等禁止区域の指定無、漁船以外の船舶許可区域（水域、陸域）の指定有
管理・運営の状況	指定管理者 くろべ漁業協同組合（常駐職員 1 人、パート 2 人）
利用調整協議会等の設置状況	フィッシャリーナを利用するプレジャーボート所有者による任意団体（オーナーズクラブ）を組織
背後地の利用状況	つり棧橋
現状の課題	港口部が埋没するため定期的に浚渫が必要である。



図 e-3-2-11 石田フィッシャリーナ



図 e-3-2-12 係留場



図 e-3-2-13 管理棟

石田フィッシャリーナは黒部市内からの利用者が半数にとどまり、30 数 km 離れている富山市が 30%、県外の利用者が 20%となっている。大都市のフィッシャリーナとは異なり、地元のみでの利用では埋まっておらず、利用率も 7 割程度にとどまっている。また、背後に直売所、レストラン等の賑わい施設はなく、海水浴場と釣り桟橋がある。

④和歌浦フィッシャリーナ

表 e-3-2-4 和歌浦フィッシャリーナ（和歌山県和歌浦漁港）

供用開始日	平成 4 年
整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	和歌浦漁港は南からの波浪進入により、静穏度が悪化するため、利用漁船が和歌山下津港（琴ノ浦地区）に避難していた。しかし、和歌山下津港利用のプレジャーボートが避難の支障となるため、和歌浦漁港にフィッシャリーナを整備した上でプレジャーボートを移動し、漁船との分離収容を図った。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	昭和 62 年から漁港利用調整事業を進め、和歌浦漁港フィッシャリーナにプレジャーボート、遊漁船等を集約した。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	放置等禁止区域の設定有、漁船以外の船舶許可区域（水域、陸域）の指定有
管理・運営の状況	指定管理者（有）ベイサイド和歌浦（職員 1 人、パート 1 人）
利用調整協議会等の設置状況	フィッシャリーナを利用するプレジャーボート所有者による任意団体（オーナーズクラブ）を組織
背後地の利用状況	おととつと広場（直販施設）
現状の課題	現在でも港口が南に開いており高波浪時に静穏度が低く、プレジャーボートは近隣のマリーナに避難しなければならず、フィッシャリーナ利用率の低下が課題である。

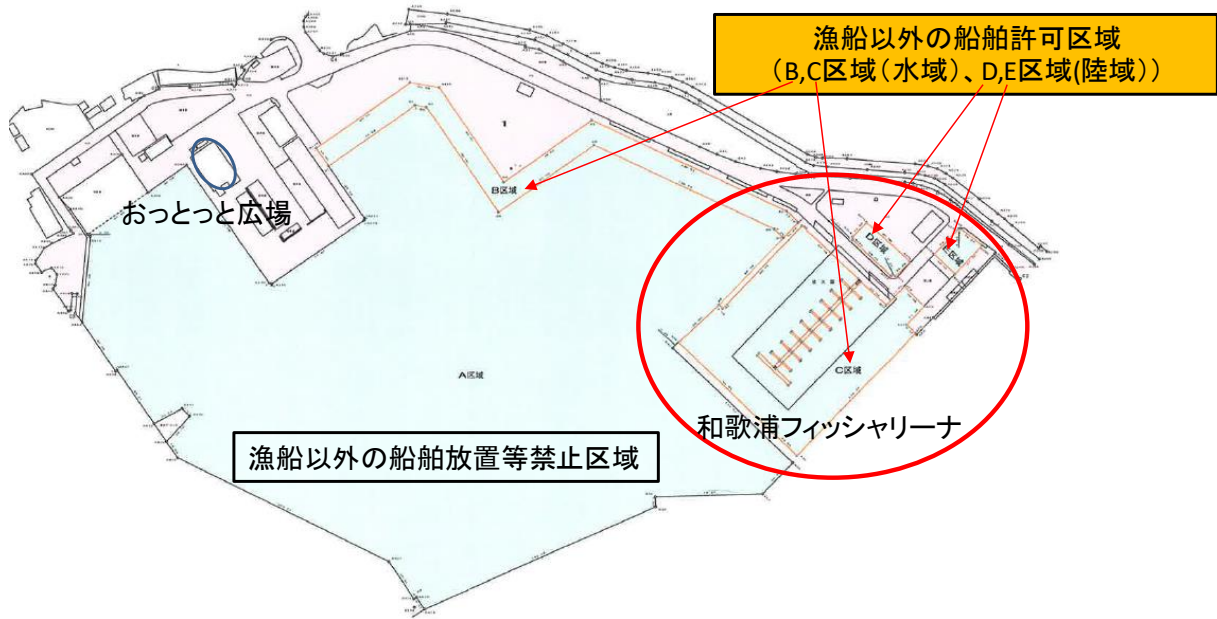


図 e-3-2-14 放置等禁止区域・許可区域図



図 e-3-2-15 フィッシャリーナ



図 e-3-2-16 おととと広場(直販施設)

和歌浦フィッシャリーナは地元及び和歌山市内からの利用者が多いが、大時化や台風時の静穏度が確保されていないことから、現在の利用率は5割程度にとどまっている。また、背後の賑わい施設としては、週末や祝日のみ営業しているおととと広場があり、周辺に集客施設が増えてきているものの、今後はおととと広場の平日営業も含め、和歌浦漁港を活用した地域活性化をどのように図るかが課題となっている。

⑤フィッシャリーナ保田

表 e-3-2-5 フィッシャリーナ保田（千葉県保田漁港）

供用開始日	平成 12 年 9 月
整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	クルージングで保田漁港を訪れ、ばんやを利用するプレジャーボートや伊豆大島への中継地として一時寄港するプレジャーボートが増加したことから、ビジターバースを整備（40 隻一時係留可）。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	東京湾の他の港から訪れるプレジャーボートの受け入れによる漁船とのトラブルを防ぐため、漁協が漁港区域内の天然水域にビジターバースを単独事業で整備した後、鋸南町に寄付。寄付後は漁協に管理委託。H23 に漁協の単独事業により、陸域部にマリーナを整備。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	区域指定はしていないが、鋸南町保田漁港維持管理運営計画の中でビジターバース以外の係留は原則認めないものとしている。
管理・運営の状況	指定管理者 鋸南町保田漁業協同組合
利用調整協議会等の設置状況	マリーナを利用するプレジャーボート所有者による任意団体（オーナーズクラブ）を組織
背後地の利用状況	漁協直営食堂 ばんや（第 1～3）
現状の課題	ピーク時のばんやの年間利用者数 56 万人、売上 8 億円を記録したが、近隣で同様の漁協直営食堂が多く開業し、利用客が分散したために利用者数、売上ともに減少。サービスの向上やニーズに対応したメニューづくり、道の駅などとの連携など、漁港を活用した新たな取組の検討が課題である。



図 e-3-2-17 保田漁港の施設位置図



図 e-3-2-18 ビジターバース



図 e-3-2-19 マリナー

フィッシャリーナ保田はビジターバース（40 隻）として地元以外からクルージングで保田漁港を訪れるプレジャーボート利用者（年間 1600 人以上）が対象であるが、保田漁港の訪問客は都内や対岸の神奈川県内から高速道路を利用して車で訪れる人が主体である。保田漁協の直営食堂であるばんや（第 1～3）が賑わい施設としてある。ばんやはこれまで年間 40 万人を上回る来場者を誇っていたが、平成 27 年以降、近隣の市町村に同様の施設が整備された影響もあり、来場者数、売上金額ともに減少傾向にある。

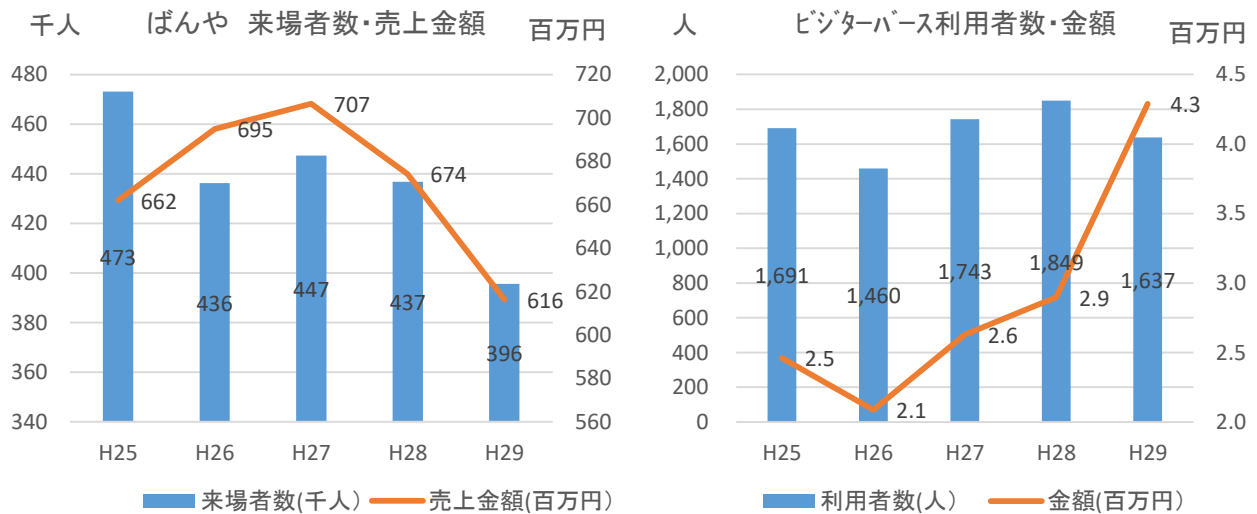


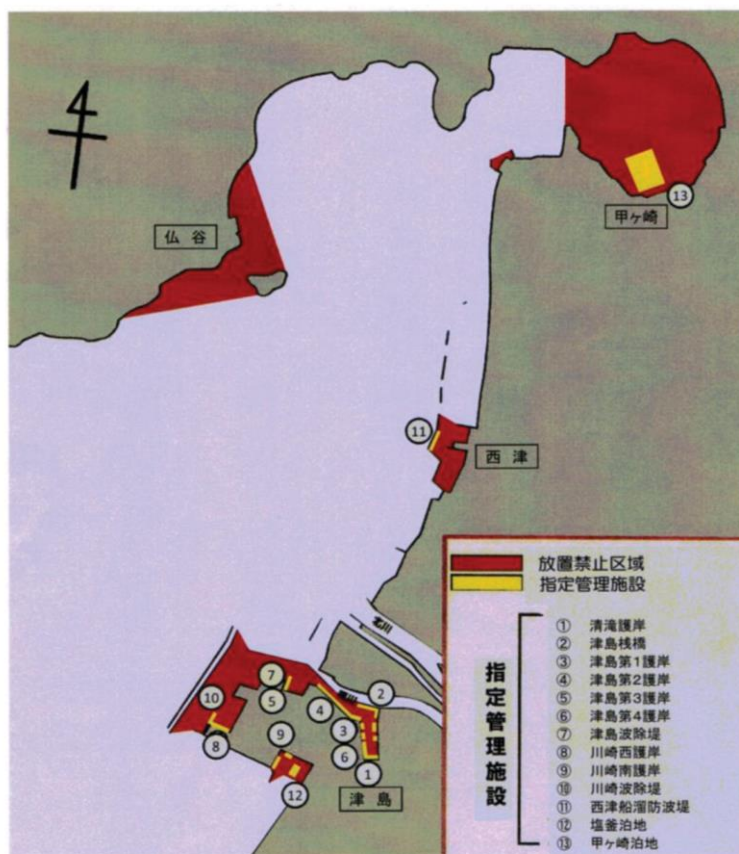
図 e-3-2-19 ばんやの来場者数、売上高、ビジターバースの利用者数、利用金額の推移

⑥小浜漁港

表 e-3-2-6 小浜漁港指定管理施設（福井県小浜漁港）

整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	関西広域観光圏に位置づけられ、漁港規模が大きく、県外のプレジャーボート所有者を含めて他漁港に比べて放置艇が多く存在した。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	特にプレジャーボートの利用隻数が増加するのに伴い、特に静穏度の高い泊地部分での無秩序なプレジャーボートの係留による漁船とのトラブルが頻発し、改善が求められた。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	放置禁止区域（禁止区域、対象物件指定）の設定有、指定管理施設（許可区域）の設定有
管理・運営の状況	当初は管理委託 小浜市漁協 現在は指定管理者制に移行 地元民間建設会社
利用調整協議会等の設置状況	協議会の設置有、地元漁業者にとって最も重要な港の奥側の休憩泊地の利用調整が格段に進んだ。

出典：「漁港における放置艇収容施設整備計画手法マニュアル（H24.3）水産庁」



■放置禁止区域：平成 14 年 3 月 5 日 福井県告示第 192 号 (H14. 4. 1)
 ■指定管理施設：平成 22 年 8 月 3 日 福井県報第 2152 号 (H23. 4. 1)

図 e-3-2-21 小浜漁港 放置等禁止区域・許可区域図

(出典：「漁港における放置艇収容施設整備計画手法マニュアル（H24.3）水産庁」)

⑦雑賀崎漁港

表 e-3-2-7 雑賀崎漁港指定管理施設（和歌山県雑賀崎漁港）

整備前の放置艇の状況及び利用者ニーズ	漁協組合員の高齢化が進行し、漁業者 OB、地域住民所有船が放置艇化するなど、漁港利用を適正化する必要があった。
施設整備の経緯及び国の補助金の活用の有無	①H13 当初から和歌山県条例として漁港における許可区域設定を告示していたこともあり、②県と管理者（和歌山市）及び漁港の主たる利用者である漁協の間に漁港利用上の問題点が共通認識化されていたこと、③3 者間の定期的な意見交換の場が設置されていたこと、④施設整備自体が小規模で費用や時間を要しなかったことなどの理由から、短時間でスムーズな取組と解決が可能となった。
放置等禁止区域・許可施設指定状況	漁船以外の船舶許可区域（水域）の指定有
管理・運営の状況	和歌山市が管理
利用調整協議会等の設置状況	協議会の設置有、①地域漁業者 OB の准組合員的な取扱による漁港無料利用許可制度の創出(57 隻)、②地域外居住者所有船舶（28 隻）に関する費用負担係留許可区域の設定、③上記許可区域確保のための既存の漁港利用場所の移動を図り、H20.10 から雑賀崎漁港におけるプレジャーボートの受入開始

出典：「漁港における放置艇収容施設整備計画手法マニュアル（H24.3）水産庁」

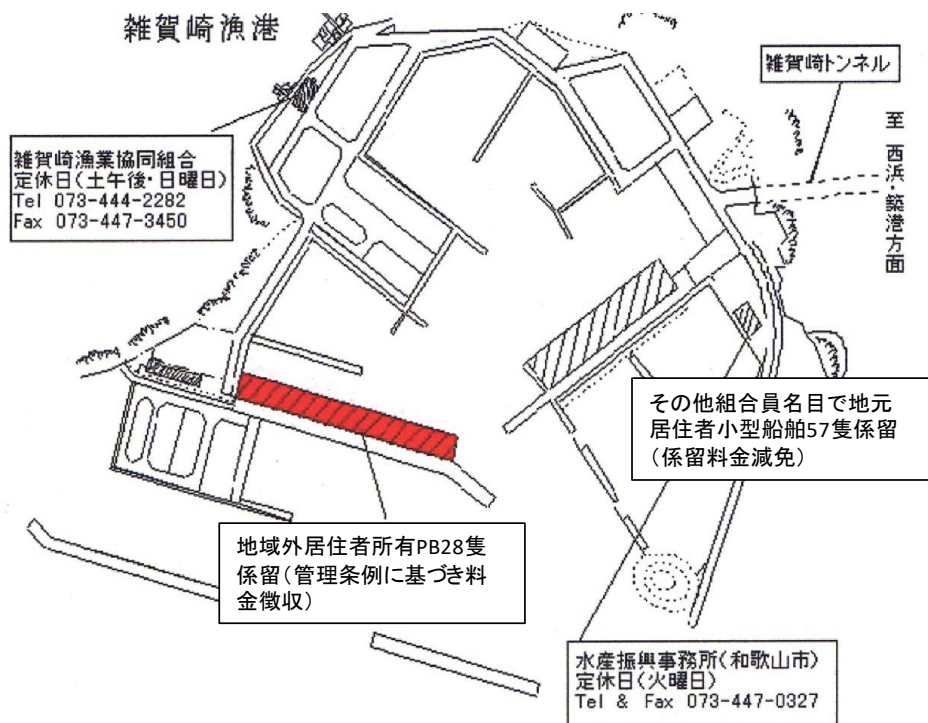


図 e-3-2-22 雑賀崎漁港内停けい泊許可区域指定図

(出典：「漁港における放置艇収容施設整備計画手法マニュアル（H24.3）水産庁」)

上記で挙げた漁港について、プレジャーボートの受入が円滑にできた要因として、表 e-3-2-8 に挙げる事項が考えられる。

表 e-3-2-8 プレジャーボート受入が円滑にできた要因

漁 港	要 因
垂水	①プレジャーボート利用者一人ずつに対して、施設整備前に意向・要望を整理するなど、市が細やかな対応を行い適正規模で整備、②利用料を低めに設定したこと。
脇田	①利用者の意向確認を行い、施設規模や内容を適正規模で整備し、②利用料を低めに設定したこと。
石田	黒部漁港への陸揚げ機能の集約化に伴い、漁港周辺の河川にある放置艇収容のために漁港全体でプレジャーボートを受入可能としたこと。
和歌浦	静穏度の高い和歌山下津港（琴ノ浦地区）との役割分担として、和歌浦漁港にプレジャーボートの集約化を図ったこと。
保田	①ばんやに訪れるプレジャーボートや寄港地として保田漁港が使われてきたこと、②漁協の単独事業で実施できる適正規模での整備であったこと。
(参考) 小浜	①漁業者とプレジャーボート利用者で構成される漁港利用促進協議会を定期的で開催し、②受入施設を適正な規模、位置に整備したこと。
(参考) 雑賀崎	①県と管理者（和歌山市）、漁協の定期的な意見交換の場が設置されていたこと、②受入施設が小規模で費用や時間を要しない適正規模で整備したこと。

表 e-3-3-8 に示した要因のうち、共通する事項として以下の事項が挙げられる。これらの事項に配慮し、施設の整備、管理等を行うことでプレジャーボートを円滑に受け入れられる可能性が高くなるものと考えられる。

- ・ 適正規模の施設整備によって、整備費を縮小すること
- ・ 周辺のマリーナに比べ利用料を低めに設定し、放置艇を含むプレジャーボート側の負担を軽減すること
- ・ 漁港利用促進協議会等を設置し、漁船とプレジャーボート側で協議を実施、海面を適正に利用すること
- ・ 漁港周辺にプレジャーボートが多く存在し、クルージングルートの寄港地としてビジター利用が見込まれること

(2) プレジャーボート受入による地域活性化の検討

調査対象 5 漁港のうち 3 漁港において、漁港施設用地に整備されている地域活性化施設について、施設と利用者数、売上を表 e-3-2-9 に整理した。

地域活性化施設は、保田漁港のばんやのように漁協単独用地や土地利用計画を変更した用地等を活用し整備されている。一方、脇田漁港では民間事業者が背後用地を活用しており、垂水漁港では PFI 事業を活用して背後のアウトレットモールやレストランを整備している。

地域活性化施設の事例としては、①漁協直売所、フィッシャーマンズワーフ等、②漁協直営食堂、レストラン、③海釣り桟橋やさかなの学校などの体験学習施設に多くの利用者がみられ、プレジャーボートの受入との相乗効果が現れているものとする。

表 e-3-2-9 地域活性化施設と利用者数・売り上げ

漁 港	地域活性化施設	利用者数、売上げ等
垂水	神戸市漁協直売所	H29 売上 7,750 万円 (H25 以降 7~8 千万円で推移)
脇田	汐入の里 (フィッシャーマンズワーフ)、海釣り桟橋、レストラン	汐入の里 (H29 利用者数約 30 万人、売上 1.3 億円)、海釣り桟橋 (H29 利用者数約 2.4 万人、収入 1,349 万円)
保田	保田漁協直営食堂 ばんや (第 1~3)	H29 利用者数 39.5 万人、売上 6.2 億円



図 e-3-2-23 神戸市漁協直売所



図 e-3-2-24 脇田漁港 汐入の里



図 e-3-2-25 脇田漁港 海釣り桟橋



図 e-3-2-26 保田漁協直営食堂

3 漁港が地域活性化を図れた理由として、表 e-3-2-10 に示す事項が考えられる。

表 e-3-2-10 地域活性化を図れた要因

漁 港	要 因
垂水	<ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート利用者の多い大都市近郊に整備されたこと ・交通、観光の拠点となる明石大橋の近傍に整備されたこと ・フィッシャリーナと隣接して商業施設（アウトレットモール、レストラン）が整備されこと ・漁協直売所などの地域活性化施設を整備したこと ・さかなの学校などの体験学習施設を整備したこと
脇田	<ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート利用者の多い大都市近郊に整備されたこと ・交流・ふれあいの場として、汐入の里（フィッシャーマンズワーフ）、レストラン等で漁獲物の販売・提供ができる地域活性化施設や身近な海洋レクリエーションの拠点（海水浴場、海釣り桟橋、多目的広場等）を含むひびき海の公園（マリンパーク）として整備したこと
保田	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港背後に漁協直営食堂ばんやの整備を背景に、東京湾横断道路（うみほたる）が H9 年に開通し、大都市（東京、神奈川）から自動車で訪れる観光客が増加したこと ・ビジターバスを利用してばんやに訪れるプレジャーボート利用者が増加したこと ・H21 からは定置網の体験観光の運営を漁協が開始したこと

これら 3 漁港が地域活性化を図れた要因の共通事項として、以下の事項が挙げられる。これらの事項に配慮して、施設を整備することで地域活性化を図れる可能性が高いものと考えられる。

- ・大都市近郊または大都市から訪問しやすい位置（高速道路の開通等）に整備することで、多くの利用客を誘客
- ・フィッシャリーナの背後にフィッシャーマンズワーフやレストランなど、近隣で漁獲された水産物を販売、提供できる直販施設や漁業体験等による誘客
- ・漁港背後に用地があり民間企業が利用しているほか、PFI 事業の実施など、積極的に民間活力を導入することに成功

(3)「漁港施設の有効利用の関する手引き」へ反映させる事項

プレジャーボートの受入や地域活性化の成功要因は、立地条件として利用者の多い大都市近郊にある、又は、離島への中継地点になっているなどがあげられる。プレジャーボートの受入形態として、海から訪れやすいようにビジターバースの整備も有効である。さらに、高速道路などを利用した陸からのアクセスが良好であることや、賑わい施設（食堂や直売所など）の整備や漁業体験等による誘客を併せて実施することがあげられ、これらの取組を組み合わせることにより、効果的な地域活性化に資することが可能となる。

f. 課題

3. プレジャーボートの利用方策の検討の課題

プレジャーボートの全国実態調査によれば、放置艇隻数 22,475 隻で放置艇率は 52% と前回調査より減少しているものの、まだ放置艇対策が必要な状況である。

放置艇を解消するため、放置等禁止区域及び許可施設指定を促進するなど放置艇問題の解決に向けた対策を行っていく必要がある。具体的には、放置等禁止区域や許可施設指定によって、放置艇対策がうまく促進されている地域の要因を明らかにし、放置艇の多い施設への適用を検討していくことがあげられる。

現在、水域・漁港施設用地の占用期間の延長、補助用地利用の補助金返還緩和措置などの漁港施設に関する利用規制の緩和について検討されている。プレジャーボートの受入による地域活性化を図るためには、このような規制緩和を利用した施設整備や民間活力の導入を促進するなどが必要である。具体的には、プレジャーボート係留保管施設、直売所、レストラン等の整備により、地域活性化の意向、あるいは可能性がある地域において、利用規制の緩和に対応した地域活性化案を検討することがあげられる。

以上の課題に対する検討を進めることで、今後、効果的な放置艇対策に着手する地域やさらにプレジャーボートの受入による地域活性化を促進する地域の参考となると考える。